

平成 30 年度

各会計予算説明書

〔企業会計〕

札幌市

目 次

病院事業会計	3頁
中央卸売市場事業会計.....	37
軌道事業会計	63
高速電車事業会計	91
水道事業会計	127
下水道事業会計	167

病 院 事 業 会 計

実 施 計 画.....	5 頁
予定キャッシュ・フロー計算書.....	11
予定損益計算書.....	13
予定貸借対照表.....	15
予定損益計算書（29年度）.....	20
予定貸借対照表（29年度）.....	22
給与費明細書.....	27
債務負担行為に関する調書.....	32
（参考資料）	
予 算 総 括 表.....	34
業 務 量.....	35

平成30年度札幌市病院事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考			
1	病院事業収益		23,628,000				
	1	医業収益	20,373,416				
		1	入院収益	13,776,368			
		2	外来収益	5,925,695			
				区分	入院	外来	計
					千円	千円	千円
				初診料	13,325	44,269	57,594
				再診料	—	167,060	167,060
				入院料等	9,236,725	27,095	9,263,820
				医学管理料	151,937	679,896	831,833
				投薬料	119,731	587,591	707,322
				注射料	118,762	1,531,622	1,650,384
				検査料	163,981	1,154,068	1,318,049
				画像診断料	8,955	648,424	657,379
				処置及び手術料	3,686,886	574,351	4,261,237
				リハビリテーション料等	113,225	509,926	623,151
				助産料等	162,841	1,393	164,234
				計	13,776,368	5,925,695	19,702,063
		3	その他の医業収益	211,761	特別室料		82,348
					文書料		56,761
					受託検査料		30,545
					事務手数料等		42,107
		4	一般会計負担金	459,592	救急医療運営費分、医療相談業務経費分		

款	項	目	予 定 額	備 考
	2 医業外収益		2,664,547	
		1 受 取 利 息 配 当 金	13	預金利息その他
		2 国庫補助金	15,316	臨床研修費補助金
		3 道 補 助 金	11,436	臓器移植体制運営事業補助金 1,602 がん診療連携拠点病院機能強化 事業費補助金 7,000 産科医等確保支援事業費補助金 730 新人看護職員臨床実践能力向上 研修支援事業費補助金 1,025 院内保育事業運営費補助金 1,079
		4 他会計補助金	615,855	院内保育事業に係る運営費補助金 25,911 基礎年金拠出金補助金 293,548 共済年金追加費用補助金 138,736 臓器移植体制補助金 1,602 児童手当補助金 40,184 研究研修費補助金 20,250 医師確保対策補助金 76,683 経営改善経費補助金 18,941
		5 一 般 会 計 負 担 金	893,155	企業債利息償還額負担分 485,323 精神医療運営費分 276,189 高度、特殊医療等経費分 131,643
		6 長 期 前 受 金 戻 入	624,895	長期前受金の収益化
		7 雑 収 益	503,877	建物等賃貸料 4,428 施設使用料 79,014 駐車場使用料 34,330 臓器提供者確保事業推進費補助金 720 救急救命士経費負担金 31,000 感染症病棟経費負担金 18,000 その他雑収益 336,385
	3 特別利益		590,037	
		1 長 期 前 受 金 戻 入	590,037	長期前受金の収益化

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 病院事業費用			23,808,000	
	1 医業費用		23,100,387	
		1 給 与 費	11,542,770	給 料 1,128人 4,067,684 手 当 等 3,792,005 賞与引当金繰入額 518,025 報 酬 951,768 賃 金 56,455 退職給付費 369,935 法定福利費 1,786,898
		2 材 料 費	6,048,500	薬 品 費 3,734,216 医療材料費 2,291,493 給食材料費 18,059 医療消耗備品費 4,732
		3 経 費	4,061,819	消耗備品費 8,741 消 耗 品 費 78,423 光 熱 水 費 388,018 燃 料 費 1,112 修 繕 費 361,050 借料及び損料 242,642 通信運搬費 20,334 印刷製本費 10,158 委 託 料 2,395,007 交 際 費 100 研 究 費 115,038 研 修 費 19,745 保険料その他の経費 421,451
		4 減 価 償 却 費	1,416,298	固定資産の減価償却費
		5 資 産 減 耗 費	31,000	固定資産除却費 30,000 たな卸資産減耗費 1,000

款	項	目	予 定 額	備 考
	2 医業外費用		697,613	
		1 支払利息及び 企業債取扱 諸 費	494,321	企業債利息 492,530 一時借入金利息 1,159 リース支払利息 362 長期借入金利息 270
		2 長期前払 消費税償却	69,390	控除対象外消費税償却
		3 消費税及び 地方消費税	27,950	
		4 雑 支 出	105,952	その他の経費を計上
	3 予 備 費		10,000	
		1 予 備 費	10,000	予算外及び予算超過の支出に充当するための予備費を計上

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的収入			2,468,000	
	1 企業債		679,000	
		1 企業債	679,000	医療器械購入等に充当する企業債
	2 出資金		83,595	
		1 一般会計 1 出資金	83,595	一般固定資産取得等に充当する出資金
	3 負担金		1,705,405	
		1 一般会計 1 負担金	1,705,405	企業債元金償還額負担分

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1	資本的支出		3,372,000	
	1	建設改良費	864,965	
		1 病院整備費	346,642	
		2 固定資産 取得費	514,364	医療器械等 385,790 一般固定資産 128,574
		3 リース資産 購入費	3,959	
	2	企業債償還金	2,506,035	
		1 企業債償還金	2,506,035	
	3	予備費	1,000	
		1 予備費	1,000	予算外及び予算超過の支出に充当するための予備費を計上

平成30年度札幌市病院事業予定キャッシュ・フロー計算書

(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

(単位 円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純損失	△	181,786,000
減価償却費		1,416,298,000
固定資産除却費		30,000,000
長期前払消費税償却額		69,390,000
退職給付引当金の減少額	△	152,618,000
賞与引当金の減少額	△	11,306,000
貸倒引当金の増加額		5,927,000
長期前受金戻入額	△	1,214,932,000
受取利息及び受取配当金	△	13,000
支払利息		494,321,000
破産更生債権等の増加額	△	5,927,000
未収金の増加額	△	39,214,492
未払金の増加額		32,964,630
小計		443,104,138
利息及び配当金の受取額		13,000
利息の支払額	△	494,321,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	△	51,203,862

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△	796,095,000
無形固定資産の取得による支出	△	64,125,000
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入		1,705,405,000
投資活動によるキャッシュ・フロー		<u>845,185,000</u>

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

一時借入れによる収入		1,400,000,000
一時借入金の返済による支出	△	400,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入		679,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△	2,506,035,000
一般会計からの出資による収入		83,595,000
リース債務の支払による支出	△	3,959,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△	<u>747,399,000</u>
資金増加額		46,582,138
資金期首残高		6,498,572
資金期末残高		<u>53,080,710</u>

平成30年度札幌市病院事業予定損益計算書
(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

(単位 円)

1 医 業 収 益

(1) 入 院 収 益	13,774,854,000	
(2) 外 来 収 益	5,921,633,000	
(3) そ の 他 医 業 収 益	196,936,000	
(4) 一 般 会 計 負 担 金	<u>459,592,000</u>	20,353,015,000

2 医 業 費 用

(1) 給 与 費	11,542,491,000	
(2) 材 料 費	6,038,444,000	
(3) 経 費	4,054,055,000	
(4) 減 価 償 却 費	1,416,298,000	
(5) 資 産 減 耗 費	<u>31,000,000</u>	<u>23,082,288,000</u>

医 業 損 失 2,729,273,000

3 医 業 外 収 益

(1) 受 取 利 息 配 当 金	13,000	
(2) 国 庫 補 助 金	15,316,000	
(3) 道 補 助 金	11,436,000	
(4) 他 会 計 補 助 金	615,855,000	
(5) 一 般 会 計 負 担 金	893,155,000	
(6) 長 期 前 受 金 戻 入	624,895,000	
(7) 雑 収 益	<u>477,570,000</u>	2,638,240,000

4 医業外費用

(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	494,321,000		
(2) 長期前払却 消費税償却	69,390,000		
(3) 雑支出	<u>107,079,000</u>	<u>670,790,000</u>	<u>1,967,450,000</u>

5 予備費

(1) 予備費	<u>10,000,000</u>	<u>10,000,000</u>	<u>10,000,000</u>
経常損失			771,823,000

6 特別利益

(1) 長期前受金戻入	<u>590,037,000</u>	<u>590,037,000</u>	<u>590,037,000</u>
当年度純損失			181,786,000
前年度繰越欠損金			<u>9,823,333,377</u>
当年度未処理欠損金			<u><u>10,005,119,377</u></u>

平成30年度札幌市病院事業予定貸借対照表
(平成31年3月31日)

(単位 円)

		資 産 の 部	
1 固 定 資 産			
(1) 有 形 固 定 資 産			
イ	土 地		9,934,359,525
ロ	建 物	31,604,613,642	
	減価償却累計額	△ 19,970,669,967	11,633,943,675
ハ	構 築 物	349,209,953	
	減価償却累計額	△ 326,490,237	22,719,716
ニ	機 械 及 び 装 置	563,874,820	
	減価償却累計額	△ 505,106,302	58,768,518
ホ	車 両 及 び 運 搬 具	111,968,666	
	減価償却累計額	△ 97,144,830	14,823,836
ヘ	器 具 及 び 備 品	11,613,344,343	
	減価償却累計額	△ 9,024,214,100	2,589,130,243
ト	リ ー ス 資 産	29,418,000	
	減価償却累計額	△ 6,724,000	22,694,000
	有形固定資産合計		24,276,439,513
(2) 無 形 固 定 資 産			
イ	電 話 加 入 権		1,551,060
ロ	ソ フ ト ウ ェ ア		67,647,028
	無形固定資産合計		69,198,088
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産			
イ	破 産 更 生 債 権 等		49,178,596
	貸 倒 引 当 金	△ 49,178,596	
ロ	長 期 前 払 消 費 税		305,477,840
ハ	そ の 他 投 資		131,160,000
	投資その他の資産合計		436,637,840
	固定資産合計		24,782,275,441

2 流動資産

(1) 現金預金	53,080,710	
(2) 未収金	3,378,933,932	
貸倒引当金	△ 19,125,853	
(3) 保管有価証券	40,000,000	
(4) 貯蔵品	88,869,516	
(5) 前払費用	51,040	
(6) 前払金	166,450	
	<hr/>	
流動資産合計		3,541,975,795
資産合計		<u>28,324,251,236</u>

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債	12,322,619,803	
(2) 他会計借入金	2,700,000,000	
(3) リース債務	18,448,276	
(4) 引当金	4,723,855,390	
	<hr/>	
固定負債合計		19,764,923,469

4 流動負債

(1) 一時借入金	1,400,000,000	
(2) 企業債	2,506,126,478	
(3) リース債務	2,321,499	
(4) 未払金	1,750,147,874	
(5) 未払費用	38,345,712	
(6) 引当金	633,059,546	
(7) 預り金	69,694,363	
(8) 預り有価証券	40,000,000	
	<hr/>	
流動負債合計		6,439,695,472

5 繰延収益

(1) 長期前受金

イ 受贈財産評価額	162,096,489		
収益化累計額	△ 135,552,734		26,543,755
ロ 国庫補助金	302,629,036		
収益化累計額	△ 207,234,323		95,394,713
ハ 道補助金	187,474,824		
収益化累計額	△ 130,709,650		56,765,174
ニ 一般会計負担金	16,768,518,284		
収益化累計額	△ 16,101,118,811		667,399,473
ホ その他長期前受金	13,051,530		
収益化累計額	△ 12,398,934		652,596
長期前受金合計			<u>846,755,711</u>
繰延収益合計			<u>846,755,711</u>
負債合計			<u>27,051,374,652</u>

資本の部

6 資本金			5,020,565,343
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額	33,378,400		
ロ 一般会計負担金	6,224,052,218		
資本剰余金合計			6,257,430,618
(2) 利益剰余金			
イ 当年度未処理 欠損金	10,005,119,377		
利益剰余金合計		△ 10,005,119,377	
剰余金合計			<u>△ 3,747,688,759</u>
資本合計			<u>1,272,876,584</u>
負債資本合計			<u>28,324,251,236</u>

注記

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

- イ 有価証券
満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）
- ロ たな卸資産
貯蔵品 先入先出法

(2) 固定資産の減価償却の方法

- イ 有形固定資産（リース資産を除く。）

(イ) 減価償却の方法

定額法

(ロ) 主な耐用年数

固定資産	耐用年数（年）
建物	8～50
構築物	10
機械及び装置	9～15
車両及び運搬具	4～10
器具及び備品	2～20

- ロ 無形固定資産（リース資産を除く。）

(イ) 減価償却の方法

定額法

(ロ) 主な耐用年数

ソフトウェア 5年

ハ リース資産

(イ) 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用している。

(ロ) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

(3) 引当金の計上方法

イ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

ロ 退職給付引当金

職員への退職手当の支給に備えるため、当事業年度末における退職手当の要支給額に相当する額を計上している。

ハ 賞与引当金

職員への期末手当及び勤勉手当の支給並びに関係する法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末におけるこれらの支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(4) その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式により行っている。なお、控除対象外消費税等については、当事業年度の費用として会計処理を行っている。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等については、長期前払消費税勘定に計上し、対応する資産に応じて翌事業年度以降6年間から20年間で均等償却を行っている。

2 予定キャッシュ・フロー計算書等に関する注記

なし。

3 予定貸借対照表等に関する注記

企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（1年以内に償還予定のものを含む。）の償還に要する資金のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、10,107,571,428円である。

4 セグメント情報に関する注記

病院事業の単一セグメントである。

5 減損損失に関する注記

なし。

6 リース契約により使用する固定資産に関する注記

(1) リース取引の処理方法

平成26年4月1日以後を取引の開始日とするファイナンス・リース取引については、原則として通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行うが、リース料総額が300万円以下の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

なお、取引の開始日が同日前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

(2) 通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引以外のものに係る当事業年度の末日における未経過リース料相当額

支払時期	未経過リース料相当額
平成31年度	64,056,400円
平成32年度以降	0円
合計	64,056,400円

7 その他の注記

退職給付引当金の取崩し

平成30年度において、退職手当として522,552,000円を支給するため、退職給付引当金427,155,000円を取り崩して使用する。

平成29年度札幌市病院事業予定損益計算書

(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

(単位 円)

1 医 業 収 益

(1) 入院収益	13,185,228,000	
(2) 外来収益	6,205,208,000	
(3) その他医業収益	210,040,000	
(4) 一般会計負担金	<u>515,992,000</u>	20,116,468,000

2 医 業 費 用

(1) 給与費	11,793,759,000	
(2) 材料費	5,989,838,000	
(3) 経費	3,893,903,000	
(4) 減価償却費	1,433,323,000	
(5) 資産減耗費	<u>31,000,000</u>	<u>23,141,823,000</u>

医 業 損 失 3,025,355,000

3 医 業 外 収 益

(1) 受取利息配当金	13,000	
(2) 国庫補助金	15,308,000	
(3) 道補助金	12,310,000	
(4) 他会計補助金	600,455,000	
(5) 一般会計負担金	983,205,000	
(6) 長期前受金戻入	635,092,000	
(7) 雑収益	<u>424,338,000</u>	<u>2,670,721,000</u>

4 医業外費用

(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	562,357,000		
(2) 長期前払 消費税償却	77,422,000		
(3) 雑支出	<u>107,493,000</u>	<u>747,272,000</u>	<u>1,923,449,000</u>

5 予備費

(1) 予備費	<u>10,000,000</u>	<u>10,000,000</u>	<u>10,000,000</u>
経常損失			1,111,906,000

6 特別利益

(1) 長期前受金戻入	<u>570,300,000</u>	<u>570,300,000</u>	<u>570,300,000</u>
当年度純損失			541,606,000
前年度繰越欠損金			<u>9,281,727,377</u>
当年度未処理欠損金			<u><u>9,823,333,377</u></u>

平成29年度札幌市病院事業予定貸借対照表
(平成30年3月31日)

(単位 円)

		資 産 の 部	
1 固 定 資 産			
(1) 有 形 固 定 資 産			
イ	土 地		9,934,359,525
ロ	建 物	31,176,934,387	
	減価償却累計額	△ 19,365,502,967	11,811,431,420
ハ	構 築 物	349,209,953	
	減価償却累計額	△ 325,006,237	24,203,716
ニ	機 械 及 び 装 置	563,874,820	
	減価償却累計額	△ 502,722,302	61,152,518
ホ	車 両 及 び 運 搬 具	111,968,666	
	減価償却累計額	△ 92,544,830	19,423,836
ヘ	器 具 及 び 備 品	11,800,207,343	
	減価償却累計額	△ 8,795,876,100	3,004,331,243
ト	リ ー ス 資 産	21,500,000	
	減価償却累計額	△ 3,870,000	17,630,000
チ	建 設 仮 勘 定		106,713,255
	有形固定資産合計		24,979,245,513
(2) 無 形 固 定 資 産			
イ	電 話 加 入 権		1,551,060
ロ	ソ フ ト ウ ェ ア		4,993,028
	無形固定資産合計		6,544,088
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産			
イ	破 産 更 生 債 権 等		43,251,596
	貸 倒 引 当 金	△ 43,251,596	
ロ	長 期 前 払 消 費 税		312,875,840
ハ	そ の 他 投 資		131,160,000
	投資その他の資産合計		444,035,840
	固定資産合計		25,429,825,441

2 流動資産

(1) 現金預金	6,498,572	
(2) 未収金	3,339,719,440	
貸倒引当金	△ 19,125,853	
(3) 保管有価証券	40,000,000	
(4) 貯蔵品	88,869,516	
(5) 前払費用	51,040	
(6) 前払金	166,450	
	<hr/>	
流動資産合計		3,456,179,165
資産合計		<u>28,886,004,606</u>

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債	14,149,746,281	
(2) 他会計借入金	2,700,000,000	
(3) リース債務	14,541,276	
(4) 引当金	4,876,473,390	
	<hr/>	
固定負債合計		21,740,760,947

4 流動負債

(1) 一時借入金	400,000,000	
(2) 企業債	2,506,035,000	
(3) リース債務	2,269,499	
(4) 未払金	1,717,183,244	
(5) 未払費用	38,345,712	
(6) 引当金	644,365,546	
(7) 預り金	69,694,363	
(8) 預り有価証券	40,000,000	
	<hr/>	
流動負債合計		5,417,893,364

5 繰延収益

(1) 長期前受金

イ 受贈財産評価額	162,096,489		
収益化累計額	△ 126,902,734		35,193,755
ロ 国庫補助金	302,629,036		
収益化累計額	△ 202,586,323		100,042,713
ハ 道補助金	187,474,824		
収益化累計額	△ 127,955,650		59,519,174
ニ 一般会計負担金	15,857,912,284		
収益化累計額	△ 15,202,238,811		655,673,473
ホ その他長期前受金	13,051,530		
収益化累計額	△ 12,398,934		652,596
長期前受金合計			<u>851,081,711</u>
繰延収益合計			<u>851,081,711</u>
負債合計			<u>28,009,736,022</u>

資本の部

6 資本金 4,936,970,343

7 剰余金

(1) 資本剰余金

イ 受贈財産評価額	33,378,400		
ロ 一般会計負担金	5,729,253,218		
資本剰余金合計			5,762,631,618

(2) 利益剰余金

イ 当年度未処理 欠損金	9,823,333,377		
利益剰余金合計			△ 9,823,333,377

剰余金合計 △ 4,060,701,759

資本合計 876,268,584

負債資本合計 28,886,004,606

注記

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

- イ 有価証券
満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）
- ロ たな卸資産
貯蔵品 先入先出法

(2) 固定資産の減価償却の方法

- イ 有形固定資産（リース資産を除く。）

(イ) 減価償却の方法

定額法

(ロ) 主な耐用年数

固定資産	耐用年数（年）
建物	8～50
構築物	10
機械及び装置	9～15
車両及び運搬具	4～10
器具及び備品	2～20

- ロ 無形固定資産（リース資産を除く。）

(イ) 減価償却の方法

定額法

(ロ) 主な耐用年数

ソフトウェア 5年

ハ リース資産

(イ) 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用している。

(ロ) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

(3) 引当金の計上方法

イ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

ロ 退職給付引当金

職員への退職手当の支給に備えるため、当事業年度末における退職手当の要支給額に相当する額を計上している。

ハ 賞与引当金

職員への期末手当及び勤勉手当の支給並びに関係する法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末におけるこれらの支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(4) その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式により行っている。なお、控除対象外消費税等については、当事業年度の費用として会計処理を行っている。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等については、長期前払消費税勘定に計上し、対応する資産に応じて翌事業年度以降6年間から20年間で均等償却を行っている。

2 予定貸借対照表等に関する注記

企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（1年以内に償還予定のものを含む。）の償還に要する資金のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、11,472,778,237円である。

3 セグメント情報に関する注記

病院事業の単一セグメントである。

4 減損損失に関する注記

なし。

5 リース契約により使用する固定資産に関する注記

(1) リース取引の処理方法

平成26年4月1日以後を取引の開始日とするファイナンス・リース取引については、原則として通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行うが、リース料総額が300万円以下の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

なお、取引の開始日が同日前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

(2) 通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引以外のものに係る当事業年度の末日における未経過リース料相当額

支払時期	未経過リース料相当額
平成30年度	69,907,200円
平成31年度以降	64,056,400円
合計	133,963,600円

6 その他の注記

退職給付引当金の取崩し

平成29年度において、退職手当として454,168,354円を支給するため、退職給付引当金372,707,000円を取り崩して使用する。

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分		職 員 数		給 与 費					法 定 福 利 費	合 計
		特別職	一般職	報 酬	給 料	賃 金	手 当	計		
本 年 度	損益勘定 支弁職員	人 1	人 1,127	千円 951,768	千円 4,067,684	千円 56,455	千円 4,320,156	千円 9,396,063	千円 1,788,078	千円 11,184,141
前 年 度	損益勘定 支弁職員	1	1,163	954,142	4,186,729	68,955	4,346,925	9,556,751	1,826,459	11,383,210
比 較	損益勘定 支弁職員	0	△ 36	△ 2,374	△ 119,045	△ 12,500	△ 26,769	△ 160,688	△ 38,381	△ 199,069
手 当 の 内 訳 (千 円)	区 分	扶 養 手 当		地 域 手 当	管 理 職 手 当	初 任 給 調 整 手 当	寒 冷 地 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	通 勤 手 当
	本 年 度	86,776		256,546	86,168	558,495	84,614	991,941	722,434	93,367
	前 年 度	86,395		259,088	82,360	556,716	85,350	1,009,230	694,670	96,405
	比 較	381		△ 2,542	3,808	1,779	△ 736	△ 17,289	27,764	△ 3,038
	区 分	特 殊 勤 務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	宿 日 直 手 当	夜 間 勤 務 手 当	休 日 勤 務 手 当	住 居 手 当	児 童 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	
	本 年 度	239,739	822,405	52,659	98,454	22,645	137,146	46,820	19,947	
	前 年 度	235,643	841,619	61,314	98,041	20,680	156,213	44,772	18,429	
比 較	4,096	△ 19,214	△ 8,655	413	1,965	△ 19,067	2,048	1,518		

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増減額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給 料	△ 119,049 <small>千円</small>	給与改定に伴う増減分	6,806 <small>千円</small>		前年度平均給与 改定率 0.12% 実施時期 29年4月
		昇給に伴う増加分	89,075		
		その他の増減分	△ 214,930	新陳代謝等に係る増減分	
手 当	△ 26,873	制度改正に伴う増減分	56,583	勤勉手当支給率の引上げに伴う増分など	
		その他の増減分	△ 83,456	新陳代謝等に係る増減分	

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		医 師	看 護 師	医療技術員	事務・技術	そ の 他
30年1月1日現在	平均給料月額	466,743 <small>円</small>	278,484 <small>円</small>	284,548 <small>円</small>	319,044 <small>円</small>	377,800 <small>円</small>
	平均給与月額	857,788 <small>円</small>	305,430 <small>円</small>	318,754 <small>円</small>	354,868 <small>円</small>	392,134 <small>円</small>
	平均年齢	45 <small>歳</small>	37 <small>歳</small>	38 <small>歳</small>	42 <small>歳</small>	59 <small>歳</small>
29年1月1日現在	平均給料月額	459,939 <small>円</small>	278,760 <small>円</small>	282,404 <small>円</small>	322,214 <small>円</small>	377,800 <small>円</small>
	平均給与月額	850,132 <small>円</small>	306,753 <small>円</small>	317,098 <small>円</small>	358,306 <small>円</small>	393,634 <small>円</small>
	平均年齢	44 <small>歳</small>	37 <small>歳</small>	38 <small>歳</small>	42 <small>歳</small>	58 <small>歳</small>

(2) 初 任 給

区 分	医 師	看 護 師	医療技術員	事務・技術	そ の 他	備 考
大 学 卒	256,200 <small>円</small>	193,500 <small>円</small>	178,500 <small>円</small>	178,500 <small>円</small>	— <small>円</small>	一般会計と同じ
短 大 卒	—	³ 卒 183,100	³ 卒 167,500	160,400	—	
高 校 卒	—	—	—	146,400	145,100	

(3) 級別職員数

区 分		医 師		看 護 師		医療技術員		事務・技術		そ の 他	
		職員数	構成比	職員数	構成比	職員数	構成比	職員数	構成比	職員数	構成比
30年1月1日 現 在	10 級	—	—	—	—	0	0.0	0	0.0	—	—
	9 級	—	—	—	—	0	0.0	3	5.5	—	—
	8 級	—	—	2	0.3	3	1.8	0	0.0	—	—
	7 級	—	—	3	0.4	3	1.8	4	7.3	—	—
	6 級	—	—	7	0.9	6	3.7	0	0.0	—	—
	5 級	—	—	44	5.9	19	11.6	8	14.5	1	100.0
	4 級	43	28.9	102	13.7	12	7.3	8	14.5	0	0.0
	3 級	51	34.2	134	18.0	23	14.0	6	10.9	0	0.0
	2 級	29	19.5	198	26.6	42	25.6	17	30.9	0	0.0
	1 級	26	17.4	255	34.2	56	34.2	9	16.4	0	0.0
	計	149	100.0	745	100.0	164	100.0	55	100.0	1	100.0
29年1月1日 現 在	10 級	—	—	—	—	0	0.0	0	0.0	—	—
	9 級	—	—	—	—	0	0.0	2	3.5	—	—
	8 級	—	—	2	0.3	3	1.8	1	1.8	—	—
	7 級	—	—	5	0.7	2	1.2	4	7.1	—	—
	6 級	—	—	5	0.7	6	3.7	0	0.0	—	—
	5 級	—	—	45	6.1	16	9.9	8	14.3	1	100.0
	4 級	45	28.5	100	13.6	16	9.9	9	16.1	0	0.0
	3 級	52	32.9	123	16.8	22	13.6	7	12.5	0	0.0
	2 級	25	15.8	194	26.5	36	22.2	17	30.4	0	0.0
	1 級	36	22.8	259	35.3	61	37.7	8	14.3	0	0.0
	計	158	100.0	733	100.0	162	100.0	56	100.0	1	100.0
級別の標準的な 職務内容	10 級	9 級		8 級		7 級		6 級			
	局長の職務	局長及び部長 の職務		部長の職務		課長の職務		課長の職務			
	5 級	4 級		3 級		2 級		1 級			
	係長の職務	係長及び主任 の職務		主任の職務		係員の職務		係員の職務			

(4) 昇給

区 分		人 員	
本 年 度	職 員 数 (A)	1,127 人	
	昇給に係る職員数 (B)	1,080 人	
	号俸数別内訳	1号俸	2 人
		2号俸	45 人
		3号俸	146 人
		4号俸	705 人
		6号俸	131 人
		8号俸	51 人
比 率 (B) / (A)	95.8 %		
前 年 度	職 員 数 (A)	1,173 人	
	昇給に係る職員数 (B)	1,124 人	
	号俸数別内訳	1号俸	2 人
		2号俸	47 人
		3号俸	152 人
		4号俸	734 人
		6号俸	136 人
		8号俸	53 人
比 率 (B) / (A)	95.8 %		

注 前年度には平成30年1月に実施した昇給の実績を記載している。

(5) 特殊勤務手当

区 分	全 職 員
給料総額に対する比率 (30年1月)	5.8 %
支給対象職員の比率 (30年1月)	63.1 %
支給対象職員 1 人当たり平均支給月額 (30年1月)	26,702 円
代表的な特殊勤務手当の名称	夜間診療等業務手当 放射線取扱業務手当 有害物取扱業務手当

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による 加算措置	備 考
	6 月 (月分)	12 月 (月分)			
本 年 度	(1.075)	(1.225)	(2.3)	有	
	2.125	2.275	4.4		
前 年 度	(1.05)	(1.25)	(2.3)	有	
	2.075	2.325	4.4		
一般会計の制度	(1.075)	(1.225)	(2.3)	有	
	2.125	2.275	4.4		

注 () 内は、再任用職員の支給率である。

(7) 定年退職及び早期退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2~45%加算)
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2~45%加算)

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
地 域 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

債務負担行為に関する調書

事 項	限 度 額	29 年度末までの支払義務発生（見込）額		30 年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳
		期 間	金 額	期 間	金 額	
	千円	年度	千円	年度	千円	千円
未収金収納委託業務	6,000	29	2,000	30～31	4,000	4,000
院内保育園運営委託業務	210,000	29	63,504	30～31	146,496	146,496
臨床検査業務	130,000	—	—	30～31	130,000	130,000
クレジットカード使用料	15,000	—	—	30～32	15,000	15,000
システムオペレーター委託業務	165,000	—	—	30～32	165,000	165,000
物品供給管理委託業務	602,000	—	—	30～32	602,000	602,000
給食委託業務	1,206,000	—	—	30～32	1,206,000	1,206,000
建物総合管理委託業務	2,186,000	—	—	30～33	2,186,000	2,186,000
検査機器借受等	8,000	—	—	31	8,000	8,000
年間購読図書	13,000	—	—	31	13,000	13,000
建物設備保守点検等業務	122,000	—	—	31	122,000	122,000

事 項	限 度 額	29 年度 未 まで の 支 払 義 務 発 生 (見 込) 額		30 年 度 以 降 の 支 払 義 務 発 生 予 定 額		左 の 財 源 内 訳 医 業 収 益 等
		期 間	金 額	期 間	金 額	
診 療 関 係 委 託 等 業	千円 141,000	年 度 —	千円 —	年 度 31	千円 141,000	千円 141,000
医 療 機 器 保 守 点 検 等 業	356,000	—	—	31	356,000	356,000
情 報 シ ス テ ム 運 用 ・ 保 守 等 業 務	574,000	—	—	31	574,000	574,000
電 話 交 換 業 務	92,000	—	—	31～33	92,000	92,000
医 事 委 託 業 務	1,563,000	—	—	31～33	1,563,000	1,563,000
白 衣 等 管 理 供 給 業 務	370,000	—	—	31～34	370,000	370,000

(参考資料)

平成30年度札幌市病院事業会計予算総括表

(単位 千円)

区 分			収 入		支 出		収入支出差引
			項 目	金 額	項 目	金 額	
当 年 度 分 収 入 及 び 支 出	収 益 的 収 入 及 び 支 出	経 常 収 支	医 業 収 益	20,373,416	医 業 費 用	23,100,387	
			医 業 外 収 益	2,664,547	医 業 外 費 用	697,613	
					予 備 費	10,000	
			小 計	23,037,963	小 計	23,808,000	△ 770,037
		特 別 利 益	590,037			590,037	
		計	23,628,000	計	23,808,000	△ 180,000	
	入 及 び 支 出	資 本 的 収 入 及 び 支 出	企 業 債	679,000	建 設 改 良 費	864,965	
			出 資 金	83,595	企 業 債 償 還 金	2,506,035	
			負 担 金	1,705,405	予 備 費	1,000	
			計	2,468,000	計	3,372,000	△ 904,000
	当年度分損益勘定留保資金等	148,086			148,086		
	合 計	26,244,086	合 計	27,180,000	△ 935,914		
過 年 度 分 内 部 留 保 資 金			△ 2,155,679			△ 2,155,679	
総 計			24,088,407	総 計	27,180,000	△ 3,091,593	
長 期 借 入 金			2,700,000			2,700,000	
再 計			26,788,407	再 計	27,180,000	△ 391,593	

(参考資料)

平成30年度札幌市病院事業業務量

項 目		年 度	30 年 度 (予 定)	29 年 度 (決算見込)	比 較	
					増 減 △	増減△率
一般病床	病 床 数 (床)	663 (619)	663 663	0 △ 44	0.0 △ 6.6	
	年間入院患者数 (人)	190,345	182,569	7,776	4.3	
	病床利用率 (%)	78.7 (84.2)	75.4 75.4	3.3 8.8	— —	
	年間外来患者数 (人)	376,758	376,758	0	0.0	
	1日平均入院患者数 (人)	521	500	21	4.2	
	1日平均外来患者数 (人)	1,544	1,544	0	0.0	
	平均在院日数 (日)	10.1	10.0	0.1	1.0	
	年間新入院患者数 (人)	17,017	16,486	531	3.2	
救急病床	病 床 数 (床)	38	38	0	0.0	
	年間入院患者数 (人)	6,483	6,213	270	4.3	
	病床利用率 (%)	46.7	44.8	1.9	—	
	年間外来患者数 (人)	1,272	1,272	0	0.0	
	1日平均入院患者数 (人)	18	17	1	5.9	
	1日平均外来患者数 (人)	5	5	0	0.0	
	平均在院日数 (日)	20.0	19.8	0.2	1.0	
	年間新入院患者数 (人)	436	422	14	3.3	
精神病床	病 床 数 (床)	38	38	0	0.0	
	年間入院患者数 (人)	8,409	8,059	350	4.3	
	病床利用率 (%)	60.6	58.1	2.5	—	
	年間外来患者数 (人)	11,646	11,646	0	0.0	
	1日平均入院患者数 (人)	23	22	1	4.5	
	1日平均外来患者数 (人)	48	48	0	0.0	
	平均在院日数 (日)	38.3	38.0	0.3	0.8	
	年間新入院患者数 (人)	199	192	7	3.6	
感染症病床	病 床 数 (床)	8	8	0	0.0	
	年間入院患者数 (人)	0	0	0	0.0	
	病床利用率 (%)	0.0	0.0	0.0	—	
	1日平均入院患者数 (人)	0	0	0	0.0	
	平均在院日数 (日)	0.0	0.0	0.0	0.0	
	年間新入院患者数 (人)	0	0	0	0.0	
合 計	病 床 数 (床)	747 (703)	747 747	0 △ 44	0.0 △ 5.9	
	年間入院患者数 (人)	205,237	196,841	8,396	4.3	
	病床利用率 (%)	75.3 (80.0)	72.2 72.2	3.1 7.8	— —	
	年間外来患者数 (人)	389,676	389,676	0	0.0	
	1日平均入院患者数 (人)	562	539	23	4.3	
	1日平均外来患者数 (人)	1,597	1,597	0	0.0	
	平均在院日数 (日)	10.6	10.5	0.1	1.0	
	年間新入院患者数 (人)	17,652	17,100	552	3.2	

※ () 内数値は休止病床を除いて算出したものである。

中央卸売市場事業会計

実施計画	39 頁
予定キャッシュ・フロー計算書	42
予定損益計算書	43
予定貸借対照表	44
予定損益計算書(29年度)	49
予定貸借対照表(29年度)	50
給与費明細書	55
債務負担行為に関する調書	60
(参考資料)	
予算総括表	61
業務量	62

平成30年度札幌市中央卸売市場事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1	市場事業収益		2,261,000	
	1	営業収益	1,595,000	
		1 売上高割使用料	404,684	水産物売上高割使用料 246,897 水産物年間取扱額 98,759,000 の2.5/1000 青果物売上高割使用料 157,787 青果物年間取扱額 63,115,000 の2.5/1000
		2 施設使用料	908,492	売 場 363,880 事 務 所 298,128 関 連 事 業 所 28,710 倉 庫 35,948 空 地 そ の 他 181,826
		3 雑 収 益	281,824	電 話 料 1,861 電 気 料 128,927 賃 貸 料 21,263 雑 入 129,773 水道料その他
	2	営業外収益	666,000	
		1 受取利息及び配当金	50	預 金 利 息
		2 補 助 金	317,615	業務管理及び取引の指導監督に要する市場管理費、建設改良に係る企業債利息等に対する一般会計補助金
		3 長期前受金戻入	329,215	長期前受金の収益化
		4 雑 収 益	19,120	雑 入 5,120 太陽光発電電力販売料 14,000

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考	
1	市場事業費用		2,545,000		
	1	営業費用	2,285,000		
		1	市場管理費	1,094,699	業務管理及び取引の指導監督に要する経費を計上
				人 件 費 257,680	
				給 料 22人 103,000	
				手 当 等 69,700	
				賞与引当金繰入額 13,333	
				退職給付費 1,853	
				法定福利費 45,301	
				共済負担金その他	
				厚生福利費 186	
				賃 金 6,575	
				報 酬 17,732	
				経 費 837,019	
				備消耗品費 8,390	
				光 熱 水 費 260,618	
				修 繕 費 34,311	
				委 託 料 289,800	
				建物設備総合管理委託料その他	
				太陽光発電保守管理費 490	
				負担金及び分担金 94,551	
				市場協会その他	
				借料及び損料 85,260	
				交 際 費 100	
				印刷製本費その他 63,499	
		2	減価償却費	1,190,301	固定資産減価償却費を計上
	2	営業外費用	255,000		
		1	支払利息及び企業債取扱諸費	199,343	企業債利息 199,000 一時借入金利息等 343
		2	消費税及び地方消費税	55,557	
		3	雑支出	100	
	3	予備費	5,000		
		1	予備費	5,000	予算外及び予算超過の支出に充当するための予備費を計上

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的収入			967,000	
	1 企 業 債		274,000	
		1 企 業 債	274,000	建設改良費に充当する企業債
	2 出 資 金		693,000	
		1 一 般 会 計 金 1 出 資 金	693,000	経営基盤強化のための出資金

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的支出			1,673,000	
	1 建設改良費		282,000	
		中 央 卸 売 1 市 場 施 設 整 備 事 業 費	275,500	市場施設整備に係る経費を計上 場内設備機器類更新 209,781 その他建設改良工事等 65,719
		2 リース債務 支 払 額	6,500	地下水浄水処理システム等
	2 企業債償還金		1,386,000	
		1 元金償還金	1,386,000	
	3 予 備 費		5,000	
		1 予 備 費	5,000	予算外及び予算超過の支出に充当するための予備費を計上

平成30年度札幌市中央卸売市場事業予定キャッシュ・フロー計算書

(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

(単位 円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純損失	△	287,782,000
減価償却費		1,190,301,000
退職給付引当金の増加額		1,853,000
賞与引当金の減少額	△	140,000
長期前受金戻入額	△	329,215,000
受取利息及び受取配当金	△	50,000
支払利息		199,343,000
未収金の増加額	△	12,119,732
未払金の減少額	△	18,307,210
小計		743,883,058
利息及び配当金の受取額		50,000
利息の支払額	△	199,343,000
業務活動によるキャッシュ・フロー		544,590,058

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△	276,440,222
無形固定資産の取得による支出	△	277,778
投資活動によるキャッシュ・フロー	△	276,718,000

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

一時借入れによる収入		1,000,000,000
一時借入金の返済による支出	△	1,000,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入		274,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△	1,386,000,000
一般会計からの出資による収入		693,000,000
リース債務の支払による支出	△	6,500,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△	425,500,000

資金減少額	△	157,627,942
資金期首残高		1,134,956,600
資金期末残高		977,328,658

平成30年度札幌市中央卸売市場事業予定損益計算書

(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

(単位 円)

1 営業収益

(1) 売上高割使用料	374,707,000	
(2) 施設使用料	841,389,000	
(3) 雑収益	<u>262,549,000</u>	1,478,645,000

2 営業費用

(1) 市場管理費	1,036,837,000	
(2) 減価償却費	<u>1,190,301,000</u>	<u>2,227,138,000</u>

営業損失 748,493,000

3 営業外収益

(1) 受取利息及び配当金	50,000	
(2) 補助金	317,615,000	
(3) 長期前受金戻入	329,215,000	
(4) 雑収益	<u>17,897,000</u>	664,777,000

4 営業外費用

(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	199,343,000	
(2) 雑支出	<u>93,000</u>	<u>199,436,000</u>

5 予備費

(1) 予備費	<u>4,630,000</u>	<u>4,630,000</u>	<u>4,630,000</u>
---------	------------------	------------------	------------------

経常損失 287,782,000

当年度純損失 287,782,000

前年度繰越欠損金 4,225,886,991

当年度未処理欠損金 4,513,668,991

平成30年度札幌市中央卸売市場事業予定貸借対照表

(平成31年3月31日)

(単位 円)

資 産 の 部		
1 固 定 資 産		
(1) 有 形 固 定 資 産		
イ 土 地		5,799,219,073
ロ 建 物	33,373,353,550	
減価償却累計額	<u>△ 17,801,473,902</u>	15,571,879,648
ハ 構 築 物	447,804,201	
減価償却累計額	<u>△ 290,793,569</u>	157,010,632
ニ 機 械 及 び 装 置	936,140,478	
減価償却累計額	<u>△ 424,049,974</u>	512,090,504
ホ 車 両 運 搬 具	3,520,000	
減価償却累計額	<u>△ 3,245,100</u>	274,900
ヘ 工 具、器 具 及 び 備 品	1,947,456,912	
減価償却累計額	<u>△ 1,717,592,348</u>	229,864,564
ト リ ー ス 資 産	53,793,348	
減価償却累計額	<u>△ 24,207,202</u>	29,586,146
有形固定資産合計		22,299,925,467
(2) 無 形 固 定 資 産		
イ 電 話 加 入 権		577,800
ロ 商 標 権		351,842
無形固定資産合計		929,642
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産		
イ 出 資 金		3,000,000
ロ そ の 他 投 資		22,264,000
投資その他の資産合計		25,264,000
固定資産合計		22,326,119,109

2 流動資産

(1) 預金	917,060,312
(2) 特定預金	60,268,346
(3) 未収金	<u>47,152,237</u>

流動資産合計 1,024,480,895

資産合計 23,350,600,004

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債	9,552,413,380
(2) リース債務	17,922,446
(3) 引当金	<u>174,193,441</u>

固定負債合計 9,744,529,267

4 流動負債

(1) 企業債	1,421,776,202
(2) リース債務	5,688,603
(3) 未払金	72,075,882
(4) 預り金	1,622,100
(5) 保証金	58,646,000
(6) 引当金	<u>16,036,000</u>

流動負債合計 1,575,844,787

5 繰延収益

(1) 長期前受金

イ 国庫補助金	7,267,923,770		
収益化累計額	<u>△ 4,201,968,499</u>	3,065,955,271	
ロ 道補助金	2,596,086,913		
収益化累計額	<u>△ 1,184,357,365</u>	1,411,729,548	
ハ 一般会計補助金	208,167,064		
収益化累計額	<u>△ 137,340,062</u>	70,827,002	
ニ 受贈財産評価額	475,828,000		
収益化累計額	<u>△ 141,844,572</u>	333,983,428	
長期前受金合計			<u>4,882,495,249</u>
繰延収益合計			<u>4,882,495,249</u>
負債合計			16,202,869,303

資本の部

6 資本金 11,657,624,821

7 剰余金

(1) 資本剰余金

イ 国庫補助金	<u>3,774,871</u>		
資本剰余金合計		3,774,871	

(2) 利益剰余金

イ 当年度未処理欠損金	<u>4,513,668,991</u>		
利益剰余金合計		<u>△ 4,513,668,991</u>	
剰余金合計			<u>△ 4,509,894,120</u>
資本合計			<u>7,147,730,701</u>
負債資本合計			<u>23,350,600,004</u>

注記

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 固定資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く。）

(イ) 減価償却の方法

定額法

(ロ) 主な耐用年数

固定資産	耐用年数（年）
建物	3～45
構築物	3～45
機械及び装置	8～17
車両運搬具	5
工具、器具及び備品	3～20

ロ 無形固定資産（リース資産を除く。）

(イ) 減価償却の方法

定額法

(ロ) 主な耐用年数

商標権 10年

ハ リース資産

(イ) 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用している。

(2) 引当金の計上方法

イ 退職給付引当金

職員への退職手当の支給に備えるため、当事業年度末における退職手当の要支給額に相当する額のうち、一般会計が負担すると見込まれる額74,654,331円を除く額を計上している。

ロ 賞与引当金

職員への期末手当及び勤勉手当の支給並びに関係する法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末におけるこれらの支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(3) その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式により行っている。

2 予定キャッシュ・フロー計算書等に関する注記

なし。

3 予定貸借対照表等に関する注記

企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（1年以内に償還予定のものを含む。）の償還に要する資金のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、5,487,094,791円である。

4 セグメント情報に関する注記

中央卸売市場事業の単一セグメントである。

5 減損損失に関する注記

なし。

6 リース契約により使用する固定資産に関する注記

(1) リース取引の処理方法

所有権移転ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っている。

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、地方公営企業法施行規則第55条第1号を適用し、通常の賃貸借契約に係る方法に準じて会計処理を行っている。

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る当事業年度の末日における未経過リース料相当額

支払時期	未経過リース料相当額
平成31年度	22,474,800円
平成32年度以降	73,494,000円
合計	95,968,800円

7 その他の注記

なし。

平成29年度札幌市中央卸売市場事業予定損益計算書

(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

(単位 円)

1 営業収益

(1) 売上高割使用料	386,196,000	
(2) 施設使用料	822,887,000	
(3) 雑収益	<u>288,009,000</u>	1,497,092,000

2 営業費用

(1) 市場管理費	995,056,000	
(2) 減価償却費	<u>1,170,504,000</u>	<u>2,165,560,000</u>

営業損失 668,468,000

3 営業外収益

(1) 受取利息及び配当金	50,000	
(2) 補助金	326,353,000	
(3) 長期前受金戻入	329,584,000	
(4) 雑収益	<u>19,539,000</u>	675,526,000

4 営業外費用

(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	223,396,000	
(2) 雑支出	<u>93,000</u>	<u>223,489,000</u>

5 予備費

(1) 予備費	<u>4,630,000</u>	<u>4,630,000</u>	<u>4,630,000</u>
---------	------------------	------------------	------------------

経常損失 221,061,000

当年度純損失 221,061,000

前年度繰越欠損金 4,004,825,991

当年度未処理欠損金 4,225,886,991

平成29年度札幌市中央卸売市場事業予定貸借対照表

(平成30年3月31日)

(単位 円)

資 産 の 部		
1 固 定 資 産		
(1) 有 形 固 定 資 産		
イ 土 地		5,799,219,073
ロ 建 物	33,123,024,439	
減価償却累計額	<u>△ 16,698,579,902</u>	16,424,444,537
ハ 構 築 物	447,804,201	
減価償却累計額	<u>△ 275,160,569</u>	172,643,632
ニ 機 械 及 び 装 置	936,140,478	
減価償却累計額	<u>△ 386,693,974</u>	549,446,504
ホ 車 両 運 搬 具	3,520,000	
減価償却累計額	<u>△ 2,887,100</u>	632,900
ヘ 工 具、器 具 及 び 備 品	1,921,345,801	
減価償却累計額	<u>△ 1,688,386,348</u>	232,959,453
ト リ ー ス 資 産	53,793,348	
減価償却累計額	<u>△ 19,366,202</u>	34,427,146
有形固定資産合計		23,213,773,245
(2) 無 形 固 定 資 産		
イ 電 話 加 入 権		577,800
ロ 商 標 権		87,064
無形固定資産合計		664,864
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産		
イ 出 資 金		3,000,000
ロ そ の 他 投 資		22,264,000
投資その他の資産合計		25,264,000
固定資産合計		23,239,702,109

2 流 動 資 産

(1) 預 金	1,074,688,254
(2) 特 定 預 金	60,268,346
(3) 未 収 金	<u>35,032,505</u>

流 動 資 産 合 計 1,169,989,105

資 産 合 計 24,409,691,214

負 債 の 部

3 固 定 負 債

(1) 企 業 債	10,700,413,380
(2) リ ー ス 債 務	24,106,461
(3) 引 当 金	<u>172,340,441</u>

固 定 負 債 合 計 10,896,860,282

4 流 動 負 債

(1) 企 業 債	1,385,776,202
(2) リ ー ス 債 務	6,004,588
(3) 未 払 金	90,383,092
(4) 預 り 金	1,622,100
(5) 保 証 金	58,646,000
(6) 引 当 金	<u>16,176,000</u>

流 動 負 債 合 計 1,558,607,982

5 繰延収益

(1) 長期前受金

イ 国庫補助金	7,267,923,770		
収益化累計額	△ 3,997,206,499	3,270,717,271	
ロ 道補助金	2,596,086,913		
収益化累計額	△ 1,088,287,365	1,507,799,548	
ハ 一般会計補助金	208,167,064		
収益化累計額	△ 132,864,062	75,303,002	
ニ 受贈財産評価額	475,828,000		
収益化累計額	△ 117,937,572	357,890,428	
長期前受金合計			<u>5,211,710,249</u>
繰延収益合計			<u>5,211,710,249</u>
負債合計			17,667,178,513

資本の部

6 資本金			10,964,624,821
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 国庫補助金	<u>3,774,871</u>		
資本剰余金合計		3,774,871	
(2) 利益剰余金			
イ 当年度未処理欠損金	<u>4,225,886,991</u>		
利益剰余金合計		△ 4,225,886,991	
剰余金合計			<u>△ 4,222,112,120</u>
資本合計			<u>6,742,512,701</u>
負債資本合計			<u><u>24,409,691,214</u></u>

注記

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 固定資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く。）

(イ) 減価償却の方法

定額法

(ロ) 主な耐用年数

固定資産	耐用年数（年）
建物	3～45
構築物	3～45
機械及び装置	8～17
車両運搬具	5
工具、器具及び備品	3～20

ロ 無形固定資産（リース資産を除く。）

(イ) 減価償却の方法

定額法

(ロ) 主な耐用年数

商標権 10年

ハ リース資産

(イ) 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用している。

(2) 引当金の計上方法

イ 退職給付引当金

職員への退職手当の支給に備えるため、当事業年度末における退職手当の要支給額に相当する額のうち、一般会計が負担すると見込まれる額73,860,189円を除く額を計上している。

ロ 賞与引当金

職員への期末手当及び勤勉手当の支給並びに関係する法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末におけるこれらの支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(3) その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式により行っている。

2 予定貸借対照表等に関する注記

企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（1年以内に償還予定のものを含む。）の償還に要する資金のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、6,043,094,791円である。

3 セグメント情報に関する注記

中央卸売市場事業の単一セグメントである。

4 減損損失に関する注記

なし。

5 リース契約により使用する固定資産に関する注記

(1) リース取引の処理方法

所有権移転ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っている。

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、地方公営企業法施行規則第55条第1号を適用し、通常の賃貸借契約に係る方法に準じて会計処理を行っている。

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る当事業年度の末日における未経過リース料相当額

支払時期	未経過リース料相当額
平成30年度	22,474,800円
平成31年度以降	95,968,800円
合計	118,443,600円

6 その他の注記

なし。

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分		職員数	給 与 費					法 定 福 利 費	合 計
			一般職	報 酬	給 料	賃 金	手 当		
本年度	損 益 勘 定 支 弁 職 員	人	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
		22	17,732	103,000	6,575	83,033	210,340	45,301	255,641
前年度	損 益 勘 定 支 弁 職 員	22	16,847	100,000	6,469	84,714	208,030	43,417	251,447
比較	損 益 勘 定 支 弁 職 員	0	885	3,000	106	△ 1,681	2,310	1,884	4,194
手当の内訳(千円)	区 分	扶養手当	地域手当	管理職手当	寒冷地手当	期末手当	勤勉手当	通勤手当	
	本年度	3,000	4,000	4,000	2,000	24,713	17,620	3,000	
	前年度	3,000	4,000	4,000	3,000	24,592	17,522	3,000	
	比較	0	0	0	△ 1,000	121	98	0	
	区 分	時間外勤務 手 当	休日勤務 手 当	住居手当	児童手当	管理職員特 別勤務手当			
	本年度	21,000	500	2,000	1,000	200			
	前年度	22,000	400	2,000	1,000	200			
	比較	△ 1,000	100	0	0	0			

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給 料	3,000 ^{千円}	給与改定に伴う増減分	66 ^{千円}		前年度平均給与 改定率 0.12 % 実施時期 29年4月
		昇給に伴う増加分	1,043		
		その他の増減分	1,891	新陳代謝等に係る増減分	
手 当	△ 1,681	制度改正に伴う増減分	990	勤勉手当支給率の引上げ に伴う増分など	
		その他の増減分	△ 2,671	新陳代謝等に係る増減分	

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		一 般 行 政 職
30年1月1日現在	平 均 給 料 月 額	353,009 ^円
	平 均 給 与 月 額	397,102 ^円
	平 均 年 齢	48 ^歳
29年1月1日現在	平 均 給 料 月 額	352,777 ^円
	平 均 給 与 月 額	402,927 ^円
	平 均 年 齢	48 ^歳

(2) 初 任 給

区 分	一 般 行 政 職	国 の 制 度	
		一 般 行 政 職	
大 学 卒	178,500 ^円	総合職	183,700 ^円
短 大 卒	160,400		—
高 校 卒	146,400		147,100

(3) 級別職員数

区	分	一 般 行 政 職				
		職 員 数			構 成 比	
30年1月1日現在	10 級	0 ^人			0.0%	
	9 級	0			0.0	
	8 級	1			4.5	
	7 級	1			4.5	
	6 級	1			4.5	
	5 級	3			13.6	
	4 級	7			31.9	
	3 級	6			27.4	
	2 級	2			9.1	
	1 級	1			4.5	
	計	22			100.0	
29年1月1日現在	10 級	0			0.0	
	9 級	1			4.5	
	8 級	0			0.0	
	7 級	1			4.5	
	6 級	1			4.5	
	5 級	2			9.1	
	4 級	10			45.5	
	3 級	4			18.3	
	2 級	2			9.1	
	1 級	1			4.5	
	計	22			100.0	
一 般 行 政 職 の 標 準 的 な 職 務 内 容	10 級	9 級	8 級	7 級	6 級	
	局長の職務	局長及び部長 の職務	部長の職務	課長の職務	課長の職務	
	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級	
	係長の職務	係長及び主任 の職務	主任の職務	係員の職務	係員の職務	

(4) 昇給

区 分		人 員	
本 年 度	職 員 数 (A)	22 人	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B)	19 人	
	号 俸 数 別 内 訳	2号俸	1 人
		4号俸	14 人
		6号俸	4 人
比 率 (B) / (A)	86.4 %		
前 年 度	職 員 数 (A)	22 人	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B)	19 人	
	号 俸 数 別 内 訳	2号俸	1 人
		4号俸	14 人
		6号俸	4 人
比 率 (B) / (A)	86.4 %		

注 前年度には平成30年1月に実施した昇給の実績を記載している。

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等による加算措置	備 考 (算定の基礎となる給与)	
	6月 (月分)	12月 (月分)				
本 年 度	(1.075) 2.125	(1.225) 2.275	(2.3) 4.4	有	札幌市	給料、扶養手当及び地域手当
前 年 度	(1.05) 2.075	(1.25) 2.325	(2.3) 4.4	有		
国 の 制 度	(1.075) 2.125	(1.225) 2.275	(2.3) 4.4	有	国	俸給、扶養手当及び地域手当

注 () 内は、再任用職員の支給率である。

(6) 定年退職及び早期退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	その他の加算措置等
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2～45%加算)
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2～45%加算)

(7) その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容			
扶 養 手 当	異 な る	札 幌 市	<p>子は 11,000円</p> <p>子以外の扶養親族は 1人につき 7,000円 子は年齢により 6,000円を 加算</p> <p>※平成31年度まで経過措置 あり</p>	国	<p>子は 10,000円</p> <p>子以外の扶養親族は 1人につき 6,500円 (室長級は 3,500円、課長 級は不支給) 子は年齢により 5,000円を 加算</p> <p>※平成31年度まで経過措置 あり</p>
地 域 手 当	同 じ	札 幌 市	支給率 3%	国	支給率 3%
住 居 手 当	異 な る	札 幌 市	<p>職員が自ら居住する借家・ 借間については、月額 11,000円を超える家賃を支 払っている場合、家賃の額 に応じて27,000円を限度に 支給</p> <p>単身赴任手当受給職員の配 偶者等が居住する借家・借 間については、職員が自ら 居住する場合の支給額の 1/2に相当する額(100円未 満切捨て)を支給</p> <p>※持家については、平成27 年度に廃止(平成30年度ま で経過措置あり)</p>	国	<p>職員が自ら居住する借家・ 借間については、月額 12,000円を超える家賃を支 払っている場合、家賃の額 に応じて27,000円を限度に 支給</p> <p>単身赴任手当受給職員の配 偶者等が居住する借家・借 間については、職員が自ら 居住する場合の支給額の 1/2に相当する額(100円未 満切捨て)を支給</p>
通 勤 手 当	異 な る	札 幌 市	<p>交通機関を利用する場合及 び交通機関と交通用具を併 用する場合は運賃等に応じて、 1月当たり55,000円を 限度に支給</p> <p>交通用具を使用する場合は 使用距離に応じて32,000円 を限度に支給(一定の身体 に障がいがある職員及び一 定の通勤が不便である公署 に勤務する職員については 距離に応じ 3,000円を限度 に加算措置あり)</p>	国	<p>交通機関を利用する場合及 び交通機関と交通用具を併 用する場合は運賃等に応じて、 1月当たり55,000円を 限度に支給</p> <p>交通用具を使用する場合は 使用距離に応じて31,600円 を限度に支給</p>

債務負担行為に関する調書

事 項	限 度 額	29年度末までの支払義務発生（見込）額		30年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳 営業収益等
		期 間	金 額	期 間	金 額	
	千円	年度	千円	年度	千円	千円
庁 舎 等 清 掃	26,000	—	—	31	26,000	26,000
建 物 設 備 総 合 管 理 業 務	490,000	—	—	30～34	490,000	490,000
市 場 施 設 管 理 業 務	37,000	—	—	31	37,000	37,000
廃 棄 物 搬 出 業 務	61,000	—	—	31	61,000	61,000
設 備 機 器 等 保 守 管 理 業 務	47,000	—	—	31	47,000	47,000

(参考資料)

平成30年度札幌市中央卸売市場事業会計予算総括表

(単位 千円)

区 分		収 入		支 出		収 入 支 出 差 引	
		項 目	金 額	項 目	金 額		
当 年 度 分 収 入 及 び 支 出	収 益 的 収 入 及 び 支 出	經 常 収 入	営 業 収 益	1,595,000	営 業 費 用	2,285,000	
			営 業 外 収 益	666,000	営 業 外 費 用	255,000	
				予 備 費	5,000		
		小 計	2,261,000	小 計	2,545,000	△	
		計	2,261,000	計	2,545,000	△	284,000
	資 本 的 収 入 及 び 支 出		企 業 債	274,000	建 設 改 良 費	282,000	
			出 資 金	693,000	企 業 債 償 還 金	1,386,000	
					予 備 費	5,000	
			計	967,000	計	1,673,000	
		当 年 度 分 損 益 勘 定 留 保 資 金 等	862,497				862,497
	合 計	4,090,497	合 計	4,218,000	△	127,503	
過 年 度 分 内 部 留 保 資 金		1,020,906				1,020,906	
総	計	5,111,403	総	計	4,218,000	893,403	

(参考資料)

平成30年度札幌市中央卸売市場事業業務量

項 目	年 度	30 年 度 (予 定)	29 年 度 (決算見込)	比 較			
				増 減	△	増 減	△ 率
取 扱 量	水 産 物	78,142 ^{トン}	83,871 ^{トン}	△	5,729 ^{トン}	△	6.8 [%]
	青 果 物	290,415	280,688		9,727		3.5
	計	368,557	364,559		3,998		1.1
取 扱 額	水 産 物	98,759,000 ^{千円}	100,756,026 ^{千円}	△	1,997,026 ^{千円}	△	2.0 [%]
	青 果 物	63,115,000	61,301,661		1,813,339		3.0
	計	161,874,000	162,057,687	△	183,687	△	0.1

軌道事業会計

実施計画	65 頁
予定キャッシュ・フロー計算書	70
予定損益計算書	71
予定貸借対照表	72
予定損益計算書(29年度)	77
予定貸借対照表(29年度)	78
給与費明細書	83
債務負担行為に関する調書	88
(参考資料)	
予算総括表	89
業務量	90

平成30年度札幌市軌道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 軌道事業収益			2,027,000	
	1 営業収益		1,576,000	
		1 運輸収益	1,512,000	旅客運輸収益 1,512,000 定期 216,000 定期外 1,296,000
		2 運輸雑収益	64,000	広告料 52,000 土地物件賃貸料 11,829 構内営業料 135 雑収益 36
	2 営業外収益		451,000	
		1 受取利息及び配当金	189	配当金
		2 他会計補助金	63,350	一般会計補助金 63,350 軌道舗装補修費補助金 45,000 基礎年金拠出金補助金 16,860 児童手当補助金 1,490
		3 長期前受金戻	380,000	長期前受金の収益化
		4 雑収益	7,461	不用品売却収益 204 雑収益 7,257

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 軌道事業費用			2,036,000	
	1 営業費用		1,983,000	
		1 線路保存費	185,000	軌道等の維持補修に要する経費を計上 人 件 費 12,000 給 料 2人 5,319 手 当 等 4,020 賞与引当金繰入額 786 法定福利費 1,875 共済負担金その他 経 費 173,000 軌道修繕費 42,979 除 雪 費 41,502 委 託 料 52,255 固定資産除却費 31,925 備消費費その他 4,339
		2 電路保存費	112,000	電路設備の維持補修に要する経費を計上 人 件 費 14,000 給 料 2人 5,655 手 当 等 5,611 賞与引当金繰入額 873 法定福利費 1,861 共済負担金その他 経 費 98,000 電力線設備修繕費 31,972 光 熱 水 費 13,390 固定資産除却費 75 備消費費その他 52,563
		3 車両保存費	289,000	車両の維持補修に要する経費を計上 人 件 費 63,000 給 料 8人 28,959 手 当 等 19,281 賞与引当金繰入額 4,494 法定福利費 10,266 共済負担金その他 経 費 226,000 車両修繕費 197,545 備消費費その他 28,455

款	項	目	予 定 額	備 考
		4 運 転 費	672,000	電車の運転業務に要する経費を計上 人 件 費 609,000 給 料 35人 146,103 手 当 等 117,789 賞与引当金繰入額 22,870 法定福利費 95,090 共済負担金その他 報 酬 225,244 賃 金 1,904 経 費 63,000 動 力 費 53,688 備消費費その他 9,312
		5 運 輸 管 理 費	177,000	電車運転業務の管理事務に要する経費を計上 人 件 費 87,000 給 料 4人 18,558 手 当 等 15,719 賞与引当金繰入額 3,977 退職給付費 34,000 法定福利費 8,434 共済負担金その他 厚生福利費 747 報 酬 3,586 賃 金 1,979 経 費 90,000 光 熱 水 費 16,249 委 託 料 23,402 安全衛生活動費 1,000 備消費費その他 49,349
		6 減 価 償 却 費	548,000	軌道事業固定資産減価償却費を計上 有形固定資産減価償却費 539,000 無形固定資産減価償却費 9,000
	2 営 業 外 費 用		43,000	
		1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	23,000	企業債利息 13,000 一時借入金利息 10,000
		2 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	20,000	
	3 予 備 費		10,000	
		1 予 備 費	10,000	予算外及び予算超過の支出に充当するための 予備費を計上

資 本 的 収 入 及 び 支 出
収 入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 収 入			1,779,000	
	1 企 業 債		718,000	
		1 建 設 債	718,000	建設改良費に充当する企業債
	2 他 会 計 補 助 金		5,000	
		1 他 会 計 補 助 金	5,000	一般会計補助金
	3 負 担 金		1,056,000	
		1 工 事 負 担 金	1,056,000	低床車両製造及び街路拡幅事業に伴う負担金等

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 支 出			1,961,000	
	1 建設改良費		1,779,000	
		1 建 物	41,071	車両基地改良実施設計
		2 線 路 設 備	856,737	停留場改良その他
		3 電 路 設 備	119,190	街路拡幅事業に伴う電気設備工事その他
		4 車 両	677,000	低床車両・除雪車両製造
		5 工 具、器 具 及 び 備 品	3,002	音声合成放送装置改修
		6 建 設 諸 費	82,000	改良工事に係る人件費を計上 給 料 11人 手 当 等 法定福利費 共済負担金その他
	2 企業債償還金		172,000	
		1 建設債償還金	172,000	建設債元金の償還金
	3 予 備 費		10,000	
		1 予 備 費	10,000	予算外及び予算超過の支出に充当するための 予備費を計上

平成30年度札幌市軌道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

(単位 円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純損失	△	54,000,000
減価償却費		548,000,000
固定資産除却費		32,000,000
退職給付引当金の減少額	△	175,000,000
賞与引当金の増加額		1,000,000
長期前受金戻入額	△	380,000,000
受取利息及び受取配当金	△	189,000
支払利息		23,000,000
未収金の減少額		30,000,000
未払金の減少額	△	228,000,000
その他流動負債の増加額		3,532,000
小計	△	199,657,000
利息及び配当金の受取額		189,000
利息の支払額	△	22,863,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	△	222,331,000

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△	1,666,000,000
一般会計からの繰入金による収入		4,000,000
工事負担金による収入		977,000,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△	685,000,000

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

一時借入れによる収入		2,000,000,000
一時借入金の返済による支出	△	2,000,000,000
建設債による収入		718,000,000
建設債の償還による支出	△	172,000,000
財務活動によるキャッシュ・フロー		546,000,000

資金減少額	△	361,331,000
資金期首残高		733,112,958
資金期末残高		371,781,958

平成30年度札幌市軌道事業予定損益計算書

(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

(単位 円)

1 営業収益			
(1) 運輸収益	1,414,000,000		
(2) 運輸雑収益	<u>59,000,000</u>	1,473,000,000	
2 営業費用			
(1) 線路保存費	174,766,000		
(2) 電路保存費	104,759,000		
(3) 車両保存費	272,218,000		
(4) 運転費	666,648,000		
(5) 運輸管理費	170,609,000		
(6) 減価償却費	<u>548,000,000</u>	<u>1,937,000,000</u>	
営業損失			464,000,000
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	650,000		
(2) 他会計補助金	63,350,000		
(3) 長期前受金戻入	380,000,000		
(4) 雑収益	<u>7,000,000</u>	451,000,000	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	23,000,000		
(2) 雑支出	<u>8,000,000</u>	<u>31,000,000</u>	420,000,000
5 予備費			
(1) 予備費	<u>10,000,000</u>	<u>10,000,000</u>	<u>10,000,000</u>
経常損失			<u>54,000,000</u>
当年度純損失			54,000,000
前年度繰越欠損金			<u>497,526,301</u>
当年度未処理欠損金			<u><u>551,526,301</u></u>

平成30年度札幌市軌道事業予定貸借対照表

(平成31年3月31日)

(単位 円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 運送施設有形固定資産

イ 土 地		117,723,506
ロ 建 物	928,170,347	
減価償却累計額	<u>△ 692,768,146</u>	235,402,201
ハ 線 路 設 備	6,164,011,723	
減価償却累計額	<u>△ 2,038,339,474</u>	4,125,672,249
ニ 電 路 設 備	1,857,307,147	
減価償却累計額	<u>△ 517,850,467</u>	1,339,456,680
ホ その他構築物	32,069,938	
減価償却累計額	<u>△ 29,670,505</u>	2,399,433
ヘ 車 両	4,364,204,128	
減価償却累計額	<u>△ 2,906,419,420</u>	1,457,784,708
ト 機 械 装 置	877,083,242	
減価償却累計額	<u>△ 676,750,356</u>	200,332,886
チ 工具、器具及び備品	223,217,758	
減価償却累計額	<u>△ 192,570,850</u>	30,646,908
リ 建設仮勘定		<u>652,187,053</u>

運送施設有形固定資産合計

8,161,605,624

(2) 無形固定資産

イ 施設利用権		241,358
ロ その他無形固定資産		<u>15,515,237</u>

無形固定資産合計

15,756,595

(3) 投資その他の資産

イ 投資有価証券

87,600,000

投資合計

87,600,000

固定資産合計

8,264,962,219

2 流動資産

(1) 預金

368,668,958

(2) 現金

3,113,000

(3) 未収金

438,000,000

流動資産合計

809,781,958

資産合計

9,074,744,177

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債

2,454,641,894

(2) 引当金

420,206,751

固定負債合計

2,874,848,645

4 流動負債

(1) 企業債

153,000,000

(2) 未払金

509,000,000

(3) 未払費用

586,000

(4) 前受収益

7,747,000

(5) 引当金

39,000,000

(6) 保証金

10,478,297

流動負債合計

719,811,297

5 繰延収益

(1) 長期前受金

イ 受贈財産評価額

31,073,000

収益化累計額

△

11,945,850

19,127,150

口 国庫補助金	49,250,709	
収益化累計額	<u>△ 17,565,463</u>	31,685,246
ハ 他会計補助金	4,393,550,158	
収益化累計額	<u>△ 1,532,369,068</u>	2,861,181,090
ニ 工事負担金	2,691,611,019	
収益化累計額	<u>△ 536,000,753</u>	<u>2,155,610,266</u>
長期前受金合計		<u>5,067,603,752</u>
繰延収益合計		<u>5,067,603,752</u>
負債合計		8,662,263,694

資 本 の 部

6 資本金		964,006,784
7 剰余金		
(1) 利益剰余金		
イ 当年度未処理 欠損金	<u>551,526,301</u>	
利益剰余金合計		<u>△ 551,526,301</u>
剰余金合計		<u>△ 551,526,301</u>
資本合計		<u>412,480,483</u>
負債資本合計		<u><u>9,074,744,177</u></u>

注記

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

その他有価証券 移動平均法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く。）

(イ) 減価償却の方法

平成22年度以前に取得した資産のうち、建物の一部については定額法、その他は定率法。

平成23年度以降に取得した資産は、車両については定率法、その他は定額法

(ロ) 主な耐用年数

固定資産	耐用年数（年）
建物	8～50
線路設備	8～32
電路設備	5～45
車両	13
機械装置	6～20
工具、器具及び備品	2～20

ロ 無形固定資産（リース資産を除く。）

(イ) 減価償却の方法

定額法

(ロ) 主な耐用年数

施設利用権 15年

(3) 引当金の計上方法

イ 退職給付引当金

職員への退職手当の支給に備えるため、当事業年度末における退職手当の要支給額に相当する額を計上している。

ロ 賞与引当金

職員への期末手当及び勤勉手当の支給並びに関係する法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末におけるこれらの支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(4) その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式により行っている。

なお、控除対象外消費税等については、当事業年度の費用として会計処理を行っている。

2 予定キャッシュ・フロー計算書等に関する注記

なし。

3 予定貸借対照表等に関する注記

なし。

4 セグメント情報に関する注記

軌道事業の単一セグメントである。

5 減損損失に関する注記

なし。

6 リース契約により使用する固定資産に関する注記

(1) リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、地方公営企業法施行規則第55条第1号を適用し、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている。

(2) 通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引以外のものに係る当事業年度の末日における未経過リース料相当額

支払時期	未経過リース料相当額
平成31年度	2,407,968円
平成32年度以降	2,765,928円
合計	5,173,896円

7 その他の注記

退職給付引当金の取崩し

平成30年度において、退職手当として209,000,000円を支給するため、退職給付引当金209,000,000円を取り崩して使用する。

平成29年度札幌市軌道事業予定損益計算書

(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

(単位 円)

1 営業収益

(1) 運輸収益	1,420,000,000	
(2) 運輸雑収益	<u>65,000,000</u>	1,485,000,000

2 営業費用

(1) 線路保存費	162,412,000	
(2) 電路保存費	116,127,000	
(3) 車両保存費	267,702,000	
(4) 運転費	668,973,000	
(5) 運輸管理費	225,786,000	
(6) 減価償却費	<u>530,000,000</u>	<u>1,971,000,000</u>

営業損失

486,000,000

3 営業外収益

(1) 受取利息及び配当金	189,000	
(2) 他会計補助金	62,546,000	
(3) 長期前受金戻入	389,000,000	
(4) 雑収益	<u>7,265,000</u>	459,000,000

4 営業外費用

(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	22,000,000	
(2) 雑支出	<u>8,000,000</u>	<u>30,000,000</u>
		429,000,000

5 予備費

(1) 予備費	<u>10,000,000</u>	<u>10,000,000</u>	<u>10,000,000</u>
---------	-------------------	-------------------	-------------------

経常損失

67,000,000

当年度純損失

67,000,000

前年度繰越欠損金

430,526,301

当年度未処理欠損金

497,526,301

平成29年度札幌市軌道事業予定貸借対照表

(平成30年3月31日)

(単位 円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 運送施設有形固定資産

イ 土 地		117,723,506
ロ 建 物	928,170,347	
減価償却累計額	<u>△ 682,705,282</u>	245,465,065
ハ 線 路 設 備	5,511,550,470	
減価償却累計額	<u>△ 1,897,296,378</u>	3,614,254,092
ニ 電 路 設 備	1,784,856,558	
減価償却累計額	<u>△ 427,474,368</u>	1,357,382,190
ホ その他構築物	32,069,938	
減価償却累計額	<u>△ 29,420,474</u>	2,649,464
ヘ 車 両	3,809,426,536	
減価償却累計額	<u>△ 2,730,160,187</u>	1,079,266,349
ト 機 械 装 置	877,083,242	
減価償却累計額	<u>△ 628,400,529</u>	248,682,713
チ 工具、器具及び備品	220,293,068	
減価償却累計額	<u>△ 184,063,589</u>	36,229,479
リ 建設仮勘定		<u>364,952,766</u>

運送施設有形固定資産合計

7,066,605,624

(2) 無形固定資産

イ 施設利用権		283,445
ロ その他無形固定資産		<u>24,473,150</u>

無形固定資産合計

24,756,595

(3) 投資その他の資産

イ 投資有価証券

87,600,000

投資合計

87,600,000

固定資産合計

7,178,962,219

2 流動資産

(1) 預金

730,065,958

(2) 現金

3,047,000

(3) 未収金

468,000,000

流動資産合計

1,201,112,958

資産合計

8,380,075,177

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債

1,889,641,894

(2) 引当金

595,206,751

固定負債合計

2,484,848,645

4 流動負債

(1) 企業債

172,000,000

(2) 未払金

737,000,000

(3) 未払費用

449,000

(4) 前受収益

4,215,000

(5) 引当金

38,000,000

(6) 保証金

10,478,297

流動負債合計

962,142,297

5 繰延収益

(1) 長期前受金

イ 受贈財産評価額

31,073,000

収益化累計額

△

11,663,250

19,409,750

口 国庫補助金	49,250,709	
収益化累計額	<u>△ 14,557,928</u>	34,692,781
ハ 他会計補助金	4,391,932,740	
収益化累計額	<u>△ 1,200,089,409</u>	3,191,843,331
ニ 工事負担金	1,749,998,953	
収益化累計額	<u>△ 529,341,063</u>	<u>1,220,657,890</u>
長期前受金合計		<u>4,466,603,752</u>
繰延収益合計		<u>4,466,603,752</u>
負債合計		7,913,594,694

資 本 の 部

6 資本金		964,006,784
7 剰余金		
(1) 利益剰余金		
イ 当年度未処理 欠損金	<u>497,526,301</u>	
利益剰余金合計		<u>△ 497,526,301</u>
剰余金合計		<u>△ 497,526,301</u>
資本合計		<u>466,480,483</u>
負債資本合計		<u><u>8,380,075,177</u></u>

注記

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

その他有価証券 移動平均法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く。）

(イ) 減価償却の方法

平成22年度以前に取得した資産のうち、建物の一部については定額法、その他は定率法。

平成23年度以降に取得した資産は、車両については定率法、その他は定額法

(ロ) 主な耐用年数

固定資産	耐用年数（年）
建物	8～50
線路設備	8～32
電路設備	5～45
車両	13
機械装置	6～20
工具、器具及び備品	2～20

ロ 無形固定資産（リース資産を除く。）

(イ) 減価償却の方法

定額法

(ロ) 主な耐用年数

施設利用権 15年

(3) 引当金の計上方法

イ 退職給付引当金

職員への退職手当の支給に備えるため、当事業年度末における退職手当の要支給額に相当する額を計上している。

ロ 賞与引当金

職員への期末手当及び勤勉手当の支給並びに関係する法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末におけるこれらの支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(4) その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式により行っている。

なお、控除対象外消費税等については、当事業年度の費用として会計処理を行っている。

2 予定貸借対照表等に関する注記

なし。

3 セグメント情報に関する注記

軌道事業の単一セグメントである。

4 減損損失に関する注記

なし。

5 リース契約により使用する固定資産に関する注記

(1) リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、地方公営企業法施行規則第55条第1号を適用し、通常の賃貸借契約に係る方法に準じて会計処理を行っている。

(2) 通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引以外のもに係る当事業年度の末日における未経過リース料相当額

支払時期	未経過リース料相当額
平成30年度	2,417,670円
平成31年度以降	5,173,896円
合計	7,591,566円

6 その他の注記

退職給付引当金の取崩し

平成29年度において、退職手当として57,000,000円を支給するため、退職給付引当金57,000,000円を取り崩して使用する。

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分		給 与 費						法 定 福 利 費	合 計
		一般職	報 酬	給 料	賃 金	手 当	計		
本 年 度	損益勘定 支弁職員	人 (0) 51	千円 228,830	千円 204,594	千円 3,883	千円 189,406	千円 626,713	千円 123,540	千円 750,253
	資本勘定 支弁職員	(0) 11	0	36,045	0	30,955	67,000	15,000	82,000
	合 計	(0) 62	228,830	240,639	3,883	220,361	693,713	138,540	832,253
前 年 度	損益勘定 支弁職員	(2) 52	210,265	215,844	3,719	204,156	633,984	125,302	759,286
	資本勘定 支弁職員	(0) 6	0	21,972	0	20,028	42,000	9,000	51,000
	合 計	(2) 58	210,265	237,816	3,719	224,184	675,984	134,302	810,286
比 較	損益勘定 支弁職員	(△ 2) △ 1	18,565	△ 11,250	164	△ 14,750	△ 7,271	△ 1,762	△ 9,033
	資本勘定 支弁職員	(0) 5	0	14,073	0	10,927	25,000	6,000	31,000
	合 計	(△ 2) 4	18,565	2,823	164	△ 3,823	17,729	4,238	21,967
手 当 の 内 訳 (千 円)	区 分	扶養手当	地域手当	管理職手当	寒冷地手当	期末手当	勤勉手当	通勤手当	特殊勤務 手当
	本 年 度	10,944	7,839	6,036	4,515	57,006	39,362	6,744	1,764
	前 年 度	10,788	7,707	4,668	4,607	57,456	37,662	6,348	1,916
	比 較	156	132	1,368	△ 92	△ 450	1,700	396	△ 152
区 分	時間外勤務 手当	夜間勤務 手当	休日勤務 手当	住居手当	児童手当	管理職員 特別勤務 手当			
本 年 度	62,978	2,394	13,511	5,532	1,700	36			
前 年 度	67,837	2,374	14,721	6,660	1,440	0			
比 較	△ 4,859	20	△ 1,210	△ 1,128	260	36			

注 () 内は、再任用短時間勤務職員に係るもので外数である。

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増減額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給 料	千円 2,823	給与改定に伴う増減分	千円 158		前年度平均給与 改定率 0.12 % 実施時期 29年4月
		昇給に伴う増加分	1,509		
		その他の増減分	1,156	人員増に伴う増分及び新陳代謝等に係る増減分	
手 当	△ 3,823	制度改正に伴う増減分	2,255	勤勉手当支給率の引上げに伴う増分など	
		その他の増減分	△ 6,078	時間外勤務時間数の減に伴う減分	

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		事 務 ・ 技 術	現 業 職
30年1月1日現在	平均給料月額	円 307,529	円 364,783
	平均給与月額	円 351,588	円 402,174
	平均年齢	歳 47	歳 57
29年1月1日現在	平均給料月額	円 310,581	円 364,167
	平均給与月額	円 353,290	円 405,292
	平均年齢	歳 48	歳 55

注 再任用短時間勤務職員以外の職員に係るものである。

(2) 初 任 給

区 分	事 務 ・ 技 術	現 業 職	備 考
大 学 卒	円 178,500	円 —	一般会計と同じ
短 大 卒	160,400	—	
高 校 卒	146,400	運転手 151,500	

(3) 級別職員数

区	分	事務・技術		現業職	
		職員数	構成比	職員数	構成比
30年1月1日 現在	10 級	0 (0)	0.0 (0.0)	0 (-)	0.0 (-)
	9 級	0 (0)	0.0 (0.0)	0 (-)	0.0 (-)
	8 級	0 (0)	0.0 (0.0)	0 (-)	0.0 (-)
	7 級	0 (0)	0.0 (0.0)	0 (-)	0.0 (-)
	6 級	1 (0)	2.9 (0.0)	0 (-)	0.0 (-)
	5 級	2 (0)	5.9 (0.0)	20 (0)	87.0 (0.0)
	4 級	12 (0)	35.3 (0.0)	2 (0)	8.7 (0.0)
	3 級	9 (0)	26.5 (0.0)	1 (0)	4.3 (0.0)
	2 級	4 (0)	11.8 (0.0)	0 (0)	0.0 (0.0)
	1 級	6 (0)	17.6 (0.0)	0 (0)	0.0 (0.0)
	計	34 (0)	100.0 (0.0)	23 (0)	100.0 (0.0)
29年1月1日 現在	10 級	0 (0)	0.0 (0.0)	0 (-)	0.0 (-)
	9 級	0 (0)	0.0 (0.0)	0 (-)	0.0 (-)
	8 級	0 (0)	0.0 (0.0)	0 (-)	0.0 (-)
	7 級	0 (0)	0.0 (0.0)	0 (-)	0.0 (-)
	6 級	1 (0)	3.2 (0.0)	0 (-)	0.0 (-)
	5 級	2 (0)	6.5 (0.0)	21 (0)	87.5 (0.0)
	4 級	9 (0)	29.0 (0.0)	2 (0)	8.3 (0.0)
	3 級	11 (0)	35.5 (0.0)	1 (2)	4.2 (100.0)
	2 級	4 (0)	12.9 (0.0)	0 (0)	0.0 (0.0)
	1 級	4 (0)	12.9 (0.0)	0 (0)	0.0 (0.0)
	計	31 (0)	100.0 (0.0)	24 (2)	100.0 (100.0)
級別の標準的な 職務内容	10 級	9 級	8 級	7 級	6 級
	局長の職務	局長及び部長の 職務	部長の職務	課長の職務	課長の職務
	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
	係長の職務	係長及び主任の 職務	主任の職務	係員の職務	係員の職務

注 () 内は、再任用短時間勤務職員に係るもので外数である。

(4) 昇給

区 分		人 員	
本 年 度	職 員 数 (A)	62 人	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B)	40 人	
	号 俸 数 別 内 訳	2号俸	9 人
		3号俸	2 人
		4号俸	22 人
		6号俸	1 人
		8号俸	6 人
比 率 (B) / (A)	64.5 %		
前 年 度	職 員 数 (A)	58 人	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B)	39 人	
	号 俸 数 別 内 訳	2号俸	9 人
		3号俸	2 人
		4号俸	21 人
		6号俸	1 人
		8号俸	6 人
比 率 (B) / (A)	67.2 %		

注1 再任用短時間勤務職員以外の職員に係るものである。

2 前年度には平成30年1月に実施した昇給の実績を記載している。

(5) 特殊勤務手当

区 分		全 職 員
給料総額に対する比率	(30年1月)	0.6 %
支給対象職員の比率	(30年1月)	42.1 %
支給対象職員1人当たり平均支給月額	(30年1月)	4,814 円
代表的な特殊勤務手当の名称	変則勤務手当、除雪手当	

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	職 制 上 の 段 の 階、職 務 に よ る 級、等 による 加 算 措 置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	(1.075)	(1.225)	(2.3)	有	
	2.125	2.275	4.4		
前 年 度	(1.05)	(1.25)	(2.3)	有	
	2.075	2.325	4.4		
一般会計の制度	(1.075)	(1.225)	(2.3)	有	
	2.125	2.275	4.4		

注 () 内は、再任用職員の支給率である。

(7) 定年退職及び早期退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例 措置(2~45%加算)
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例 措置(2~45%加算)

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
地 域 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

債務負担行為に関する調書

事 項	限度額	29年度末までの支払 義務発生（見込）額		30年度以降の支払 義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	運輸収益等	企 業 債	負 担 金
	千円	年度	千円	年度	千円	千円	千円	千円
路面電車活用 推進事業	272,000	—	—	31	272,000	0	0	272,000
電車設備等 管理・運用業務	297,000	—	—	31	297,000	297,000	0	0
管理運営等業務	10,000	—	—	31	10,000	10,000	0	0

(参考資料)

平成30年度札幌市軌道事業会計予算総括表

(単位 千円)

区 分			収 入		支 出		収入支出差引
			項 目	金 額	項 目	金 額	
当 年 度 分 収 入 及 び 支 出	収 益 的 収 入 及 び 支 出	経 常 収 支	営 業 収 益	1,576,000	営 業 費 用	1,983,000	
			営 業 外 収 益	451,000	営 業 外 費 用	43,000	
					予 備 費	10,000	
			小 計	2,027,000	小 計	2,036,000	
		計	2,027,000	計	2,036,000	△ 9,000	
	資 本 的 収 入 及 び 支 出	企 業 債	718,000	建 設 改 良 費	1,779,000		
		他 会 計 補 助 金	5,000	企 業 債 償 還 金	172,000		
		負 担 金	1,056,000	予 備 費	10,000		
		計	1,779,000	計	1,961,000		△ 182,000
	出	当年度分損益勘定留保資金等	23,000			23,000	
	合 計	3,829,000	合 計	3,997,000	△ 168,000		
	過 年 度 分 内 部 留 保 資 金	410,971			410,971		
	総 計	4,239,971	総 計	3,997,000	242,971		

(参考資料)

平成30年度札幌市軌道事業業務量

項 目	年 度 30 年 度 (予 定)	29 年 度 (決算見込)	比 較	
			増 減 △	増 減 △ 率
営 業 キ ロ 数	8.9km	8.9km	0.0km	0.0 %
車 両 数	33両	33両	0両	0.0
年間走行キロメートル	909千km	906千km	3千km	0.3
年 間 輸 送 人 員	9,126千人	8,964千人	162千人	1.8
乗 車 料 収 入	1,512,000千円	1,490,000千円	22,000千円	1.5

高 速 電 車 事 業 会 計

実 施 計 画	93 頁
予定キャッシュ・フロー計算書	99
予定損益計算書	101
予定貸借対照表	103
予定損益計算書(29年度)	109
予定貸借対照表(29年度)	111
給 与 費 明 細 書	117
債務負担行為に関する調書	122
(参考資料)	
予 算 総 括 表	125
業 務 量	126

平成30年度札幌市高速電車事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1	高 速 電 車 事 業 収 益		52,111,000	
	1 営 業 収 益		46,088,000	
		1 運 輸 収 益	43,071,000	旅客運輸収益 43,071,000 定 期 11,059,000 定 期 外 32,012,000
		2 運 輸 雑 収 益	3,017,000	広告料 1,513,000 土地物件賃貸料 1,229,475 構内営業料 164,204 雑収益 110,321
	2 営 業 外 収 益		6,023,000	
		1 受 取 利 息 及 び 配 当 金	106	預金利息
		2 他 会 計 補 助 金	2,269,570	一般会計補助金 2,269,570 特例債元金補助金 1,968,000 特例債利子補助金 21,000 緊急整備補助金 118,000 基礎年金拠出金補助金 142,726 児童手当補助金 18,444 経営戦略策定費補助金 1,400
		3 長 期 前 受 金 戻 入	3,752,000	長期前受金の収益化
		4 雑 収 益	1,324	不用品売却収益 326 損害保険金 835 雑収益 163

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1	高 速 電 車 用 事 業 費 用		42,261,000	
	1 営 業 費 用		35,807,000	
		1 線 路 保 存 費	3,066,200	線路設備の維持補修に要する経費を計上 人 件 費 187,000 給 料 26人 87,321 手 当 等 55,236 賞与引当金繰入額 13,637 法定福利費 30,806 共済負担金その他 経 費 2,879,200 軌道修繕費 561,908 停車場修繕費 1,913,202 備消費費その他 231,773 固定資産除却費 172,317
		2 電 路 保 存 費	1,877,300	電路設備の維持補修に要する経費を計上 人 件 費 169,000 給 料 23人 78,273 手 当 等 52,002 賞与引当金繰入額 11,568 法定福利費 27,157 共済負担金その他 経 費 1,708,300 通信施設修繕費 129,448 電気保安設備修繕費 326,425 変電所設備修繕費 423,135 その他修繕費 724,324 備消費費その他 71,702 固定資産除却費 33,266
		3 車 両 保 存 費	2,638,500	車両の維持補修に要する経費を計上 人 件 費 536,000 給 料 77人 248,208 手 当 等 156,385 賞与引当金繰入額 36,248 法定福利費 89,727 共済負担金その他 賃 金 5,432 経 費 2,102,500 車両修繕費 1,010,373 その他修繕費 400,331 タイヤチューブ費 202,010 光熱水費 142,506 備消費費その他 223,865

款	項	目	予 定 額	備 考
				固定資産除却費 123,415
		4 運 転 費	4,186,700	高速電車の運転業務に要する経費を計上 人 件 費 2,815,000 給 料 293人 1,150,254 手 当 等 1,007,120 賞与引当金繰入額 184,528 法定福利費 467,218 共済負担金その他 賃 金 5,880 経 費 1,371,700 動 力 費 1,269,114 備消費費その他 102,586
		5 運 輸 費	5,299,100	高速電車の駅業務に要する経費を計上 人 件 費 181,000 給 料 18人 75,819 手 当 等 51,019 賞与引当金繰入額 12,145 法定福利費 30,148 共済負担金その他 報 酬 9,885 賃 金 1,984 経 費 5,118,100 修 繕 費 165,572 光 熱 水 費 1,261,232 委 託 料 3,587,341 備消費費その他 103,953 固定資産除却費 2
		6 運 輸 管 理 費	1,801,100	高速電車の運転業務及び運輸業務の管理事務 に要する経費を計上 人 件 費 164,000 給 料 17人 72,981 手 当 等 49,426 賞与引当金繰入額 12,651 法定福利費 26,978 共済負担金その他 賃 金 1,964 経 費 1,637,100 修 繕 費 116,948 広告取扱手数料 442,671 委 託 料 696,401 手 数 料 195,577 安全衛生活動費 10,000 備消費費その他 175,503

款	項	目	予 定 額	備 考
		7 教 習 所 費	49,100	教習所の維持管理に要する経費を計上 人 件 費 47,000 給 料 6人 22,449 手 当 等 11,362 賞与引当金繰入額 2,619 法定福利費 7,166 共済負担金その他 報 酬 3,404 経 費 2,100 備用品費その他
		8 一 般 管 理 費	877,000	事業の総係に要する経費を計上 人 件 費 783,000 給 料 61人 233,271 手 当 等 163,173 賞与引当金繰入額 36,604 法定福利費 87,397 共済負担金その他 退職給付費 248,000 厚生福利費 3,703 報 酬 4,756 賃 金 6,096 経 費 94,000 備用品費その他
		9 減 価 償 却 費	16,012,000	高速電車事業固定資産減価償却費を計上 有形固定資産減価償却費 15,953,000 無形固定資産減価償却費 59,000
	2 営 業 外 費 用		6,414,000	
		1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	4,713,000	企業債利息 4,633,000 一時借入金利息 80,000
		2 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	1,701,000	
	3 予 備 費		40,000	
		1 予 備 費	40,000	予算外及び予算超過の支出に充当するための 予備費を計上

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1	資本的収入		10,632,000	
	1	企業債	6,966,000	
		1 建設債	5,841,000	建設改良費に充当する企業債
		2 特例債	1,125,000	経営の健全化を図るための特例債
	2	出資金	1,648,000	
		1 一般会計 出資金	1,648,000	建設改良費出資金
	3	国庫補助金	306,000	
		1 国庫補助金	306,000	地下高速鉄道整備事業費補助金 306,000
	4	他会計補助金	979,000	
		1 他会計補助金	979,000	一般会計補助金 979,000 地下高速鉄道整備事業費補助金 340,000 地下鉄等防災・安全対策事業補助金 106,000 緊急整備補助金 533,000
	5	負担金	284,000	
		1 その他負担金	284,000	札幌駅交流拠点まちづくり推進事業負担金 284,000
	6	受託工事収益	449,000	
		1 高速電車事業 受託工事収益	449,000	東西線大通駅エレベーター新設受託工事収入等

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1	資本的支出		32,633,000	
	1	建設改良費	8,574,000	
		1 建 物	330,655	西車両基地暖房給湯設備等改良工事その他
		2 線 路 設 備	4,790,053	南北線真駒内駅耐震改修工事その他
		3 電 路 設 備	1,119,199	東豊線信号保安装置更新その他
		4 そ の 他 構 築 物	5,313	交通資料館建築工事修正設計その他
		5 車 両	514,243	東西線8000形ATC/ATO制御装置その他
		6 機 械 装 置	1,515,385	新さっぽろ変電所更新工事その他
		7 工 具、器 具 及 び 備 品	37,152	軌道検測装置購入その他
		8 リ ー ス 債 務	18,000	電話交換機及び付帯設備その他
		9 建 設 諸 費	244,000	改良工事に係る人件費を計上 給 料 32人 108,528 手 当 等 92,472 法定福利費 43,000 共済負担金その他
	2	企業債償還金	23,590,000	
		1 建設債償還金	11,298,000	建設債元金の償還金
		2 特例債償還金	1,968,000	特例債元金の償還金
		資 本 費 3 平 準 化 債 償 還 金	3,807,000	資本費平準化債元金の償還金
		資 本 費 負 担 4 緩 和 分 企 業 債 償 還 金	5,946,000	資本費負担緩和分企業債元金の償還金
		高 資 本 費 5 対 策 分 建 設 債 償 還 金	336,000	高資本費対策分建設債元金の償還金
		高 資 本 費 6 対 策 分 緩 和 債 償 還 金	235,000	高資本費対策分緩和債元金の償還金
	3	受託工事費	449,000	
		1 高速電車事業 受託工事費	449,000	東西線大通駅エレベーター新設受託工事等
	4	予 備 費	20,000	
		1 予 備 費	20,000	予算外及び予算超過の支出に充当するための 予備費を計上

平成30年度札幌市高速電車事業予定キャッシュ・フロー計算書

(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

(単位 円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	9,338,000,000
減価償却費	16,012,000,000
固定資産除却費	329,000,000
退職給付引当金の減少額	△ 71,000,000
賞与引当金の増加額	3,000,000
長期前受金戻入額	△ 3,752,000,000
受取利息及び受取配当金	△ 106,000
支払利息	4,713,000,000
未収金の減少額	51,000,000
未払金の減少額	△ 819,000,000
その他流動負債の増加額	16,000,000
小計	25,819,894,000
利息及び配当金の受取額	106,000
利息の支払額	△ 4,740,000,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	21,080,000,000

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 7,963,000,000
受託工事による支出	△ 416,000,000
国庫補助金による収入	284,000,000
一般会計からの繰入金による収入	920,000,000
その他負担金による収入	262,000,000
受託工事による収入	416,000,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 6,497,000,000

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

一時借入れによる収入	30,000,000,000
一時借入金の返済による支出	△ 30,000,000,000
建設債による収入	5,841,000,000
建設債の償還による支出	△ 11,634,000,000

その他の企業債による収入	1,125,000,000
その他の企業債の償還による支出	△ 11,956,000,000
一般会計からの出資による収入	1,648,000,000
リース債務の支払による支出	△ 18,000,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 14,994,000,000
資金減少額	△ 411,000,000
資金期首残高	7,787,200,000
資金期末残高	7,376,200,000

平成30年度札幌市高速電車事業予定損益計算書

(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

(単位 円)

1 営業収益

(1) 運輸収益	40,064,000,000	
(2) 運輸雑収益	<u>2,808,000,000</u>	42,872,000,000

2 営業費用

(1) 線路保存費	2,865,000,000	
(2) 電路保存費	1,753,000,000	
(3) 車両保存費	2,490,092,000	
(4) 運転費	4,082,000,000	
(5) 運輸費	4,921,112,000	
(6) 運輸管理費	1,682,055,000	
(7) 教習所費	48,853,000	
(8) 一般管理費	871,888,000	
(9) 減価償却費	<u>16,012,000,000</u>	<u>34,726,000,000</u>

営業利益

8,146,000,000

3 営業外収益

(1) 受取利息及び配当金	106,000	
(2) 他会計補助金	2,269,570,000	
(3) 長期前受金戻入	3,752,000,000	
(4) 雑収益	<u>324,000</u>	6,022,000,000

4 営業外費用

(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	4,713,000,000	
(2) 雑支出	<u>77,000,000</u>	<u>4,790,000,000</u>
		1,232,000,000

5 予 備 費

(1) 予 備 費	<u>40,000,000</u>	<u>40,000,000</u>	<u>40,000,000</u>
經 常 利 益			<u>9,338,000,000</u>
當 年 度 純 利 益			9,338,000,000
前 年 度 繰 越 欠 損 金			<u>230,456,135,684</u>
當 年 度 未 處 理 欠 損 金			<u>221,118,135,684</u>

平成30年度札幌市高速電車事業予定貸借対照表

(平成31年3月31日)

(単位 円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 運送施設有形固定資産

イ 土 地		13,585,646,606
ロ 建 物	49,011,858,417	
減価償却累計額	<u>△ 38,111,192,879</u>	10,900,665,538
ハ 線 路 設 備	572,321,905,593	
減価償却累計額	<u>△ 324,473,544,542</u>	247,848,361,051
ニ 電 路 設 備	52,420,269,682	
減価償却累計額	<u>△ 37,334,305,675</u>	15,085,964,007
ホ その他構築物	568,981,408	
減価償却累計額	<u>△ 428,107,692</u>	140,873,716
ヘ 車 両	77,648,243,633	
減価償却累計額	<u>△ 60,922,098,097</u>	16,726,145,536
ト 機 械 装 置	49,565,650,346	
減価償却累計額	<u>△ 35,607,009,712</u>	13,958,640,634
チ 工具、器具及び備品	976,445,235	
減価償却累計額	<u>△ 766,883,972</u>	209,561,263
リ リ ー ス 資 産	115,268,772	
減価償却累計額	<u>△ 43,079,768</u>	72,189,004
ヌ 建 設 仮 勘 定		<u>4,924,613,598</u>

運送施設有形固定資産合計

323,452,660,953

(2) 無形固定資産

イ その他無形固定資産		<u>105,880,224</u>
-------------	--	--------------------

無形固定資産合計

105,880,224

(3) 投資その他の資産		
イ 出 資 金		63,000,000
ロ その他投資		<u>6,943,844,864</u>
投資その他資産合計		<u>7,006,844,864</u>
固定資産合計		330,565,386,041
2 流動資産		
(1) 預 金		7,224,200,000
(2) 現 金		152,000,000
(3) 未 収 金		<u>3,720,000,000</u>
流動資産合計		<u>11,096,200,000</u>
資産合計		<u><u>341,661,586,041</u></u>

負債の部

3 固定負債

(1) 企 業 債		
イ 建 設 債	134,792,425,648	
ロ 特 例 債	9,171,642,853	
ハ 資本費平準化債	36,955,176,457	
ニ 資本費負担 ニ 緩和分企業債	<u>62,041,359,512</u>	
企業債合計		242,960,604,470
(2) リ ー ス 債 務		62,984,655
(3) 引 当 金		<u>4,909,166,463</u>
固定負債合計		247,932,755,588

4 流動負債

(1) 企 業 債		
イ 建 設 債	11,127,000,000	
ロ 特 例 債	1,645,000,000	
ハ 資本費平準化債	2,327,000,000	
ニ 資本費負担 ニ 緩和分企業債	<u>6,367,000,000</u>	
企業債合計		21,466,000,000

(2) リース債務		21,000,000
(3) 未払金		9,884,000,000
(4) 未払費用		203,000,000
(5) 前受収益		242,000,000
(6) 引当金		327,000,000
(7) 預り金		27,000,000
(8) 保証金		28,200,000

流動負債合計

32,198,200,000

5 繰延収益

(1) 長期前受金

イ 受贈財産評価額	17,257,139,208	
収益化累計額	<u>△ 9,573,840,695</u>	7,683,298,513
ロ 寄附金	2,300,000	
収益化累計額	<u>△ 1,833,622</u>	466,378
ハ 国庫補助金	58,300,837,555	
収益化累計額	<u>△ 24,821,615,608</u>	33,479,221,947
ニ 他会計補助金	133,403,104,699	
収益化累計額	<u>△ 65,547,393,040</u>	67,855,711,659
ホ 工事負担金	2,090,363,178	
収益化累計額	<u>△ 249,819,985</u>	1,840,543,193
ヘ その他長期前受金	4,467,410,188	
収益化累計額	<u>△ 2,603,881,279</u>	<u>1,863,528,909</u>

長期前受金合計

112,722,770,599

繰延収益合計

112,722,770,599

負債合計

392,853,726,187

資 本 の 部

6 資 本 金		168,795,105,052
7 剰 余 金		
(1) 資 本 剰 余 金		
イ 受 贈 財 産 評 価 額	187,956,320	
ロ 国 庫 補 助 金	54,430,806	
ハ 他 会 計 補 助 金	283,857,773	
ニ 地 上 権 収 入	604,402,000	
ホ その他資本剰余金	<u>243,587</u>	
資 本 剰 余 金 合 計		1,130,890,486
(2) 利 益 剰 余 金		
イ 当 年 度 未 処 理 金	<u>221,118,135,684</u>	
欠 損 金		
利 益 剰 余 金 合 計		<u>△ 221,118,135,684</u>
剰 余 金 合 計		<u>△ 219,987,245,198</u>
資 本 合 計		<u>△ 51,192,140,146</u>
負 債 資 本 合 計		<u><u>341,661,586,041</u></u>

注記

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 固定資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く。）

(イ) 減価償却の方法

車両については定率法、その他は定額法

(ロ) 主な耐用年数

固定資産	耐用年数（年）
建物	15～60
線路設備	5～60
電路設備	5～40
車両	13
機械装置	4～20
工具、器具及び備品	2～20

ロ 無形固定資産（リース資産を除く。）

(イ) 減価償却の方法

定額法

(ロ) 主な耐用年数

地上権 5年

ハ リース資産

(イ) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法を採用している。

(2) 引当金の計上方法

イ 退職給付引当金

職員への退職手当の支給に備えるため、当事業年度末における退職手当の要支給額に相当する額を計上している。

ロ 賞与引当金

職員への期末手当及び勤勉手当の支給並びに関係する法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末におけるこれらの支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(3) その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式により行っている。

なお、控除対象外消費税等については、当事業年度の費用として会計処理を行っている。

2 予定キャッシュ・フロー計算書等に関する注記

重要な非資金取引の内容

(1) ファイナンス・リース取引による資産の取得

当事業年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産の額は、20,940,000円、負債の額は22,615,200円である。

3 予定貸借対照表等に関する注記

企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（1年以内に償還予定のものを含む。）の償還に要する資金のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、14,066,000,000円である。

4 セグメント情報に関する注記

高速電車事業の単一セグメントである。

5 減損損失に関する注記

なし。

6 リース契約により使用する固定資産に関する注記

(1) リース取引の処理方法

平成26年4月1日以後を取引の開始日とするファイナンス・リース取引については、原則として通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行うが、リース料総額が300万円以下の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

なお、取引の開始日が同日前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

(2) 通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引以外のものに係る当事業年度の末日における未経過リース料相当額

支払時期	未経過リース料相当額
平成31年度	1,518,912円
平成32年度以降	2,868,048円
合計	4,386,960円

7 その他の注記

退職給付引当金の取崩し

平成30年度において、退職手当として319,000,000円を支給するため、退職給付引当金319,000,000円を取り崩して使用する。

平成29年度札幌市高速電車事業予定損益計算書

(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

(単位 円)

1 営業収益

(1) 運輸収益	37,633,000,000	
(2) 運輸雑収益	<u>3,035,000,000</u>	40,668,000,000

2 営業費用

(1) 線路保存費	2,721,000,000	
(2) 電路保存費	1,774,000,000	
(3) 車両保存費	2,074,000,000	
(4) 運転費	4,120,000,000	
(5) 運輸費	4,838,000,000	
(6) 運輸管理費	1,751,000,000	
(7) 教習所費	43,000,000	
(8) 一般管理費	1,075,000,000	
(9) 減価償却費	<u>16,658,000,000</u>	<u>35,054,000,000</u>

営業利益

5,614,000,000

3 営業外収益

(1) 受取利息及び配当金	77,000	
(2) 他会計補助金	2,630,223,000	
(3) 長期前受金戻入	3,762,000,000	
(4) 雑収益	<u>1,700,000</u>	6,394,000,000

4 営業外費用

(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	5,287,000,000	
(2) 雑支出	<u>10,000,000</u>	<u>5,297,000,000</u>
		1,097,000,000

5 予 備 費

(1) 予 備 費	<u>40,000,000</u>	<u>40,000,000</u>	<u>40,000,000</u>
經 常 利 益			<u>6,671,000,000</u>
當 年 度 純 利 益			6,671,000,000
前 年 度 繰 越 欠 損 金			<u>237,127,135,684</u>
當 年 度 未 處 理 欠 損 金			<u>230,456,135,684</u>

平成29年度札幌市高速電車事業予定貸借対照表

(平成30年3月31日)

(単位 円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 運送施設有形固定資産

イ 土 地		13,585,646,606
ロ 建 物	48,923,906,442	
減価償却累計額	<u>△ 37,523,176,338</u>	11,400,730,104
ハ 線 路 設 備	568,668,985,197	
減価償却累計額	<u>△ 317,503,657,698</u>	251,165,327,499
ニ 電 路 設 備	52,397,782,956	
減価償却累計額	<u>△ 36,418,103,520</u>	15,979,679,436
ホ その他構築物	568,981,408	
減価償却累計額	<u>△ 421,273,664</u>	147,707,744
ヘ 車 両	78,320,813,612	
減価償却累計額	<u>△ 58,939,250,749</u>	19,381,562,863
ト 機 械 装 置	48,759,684,220	
減価償却累計額	<u>△ 33,985,233,053</u>	14,774,451,167
チ 工具、器具及び備品	966,733,970	
減価償却累計額	<u>△ 752,368,993</u>	214,364,977
リ リ ー ス 資 産	94,328,772	
減価償却累計額	<u>△ 13,650,480</u>	80,678,292
ヌ 建 設 仮 勘 定		<u>5,018,897,065</u>

運送施設有形固定資産合計

331,749,045,753

(2) 無形固定資産

イ その他無形固定資産		<u>164,880,224</u>
-------------	--	--------------------

無形固定資産合計

164,880,224

(3) 投資その他の資産		
イ 出 資 金	63,000,000	
ロ その他投資	<u>5,343,844,864</u>	
投資その他資産合計		<u>5,406,844,864</u>
固定資産合計		<u>337,320,770,841</u>
2 流動資産		
(1) 預 金	7,637,200,000	
(2) 現 金	150,000,000	
(3) 未 収 金	<u>3,771,000,000</u>	
流動資産合計		<u>11,558,200,000</u>
資産合計		<u><u>348,878,970,841</u></u>

負債の部

3 固定負債

(1) 企 業 債		
イ 建 設 債	140,079,425,648	
ロ 特 例 債	9,691,642,853	
ハ 資本費平準化債	41,073,176,457	
ニ 資本費負担 ニ 緩和分企業債	<u>68,408,359,512</u>	
企業債合計		259,252,604,470
(2) リ ー ス 債 務		59,369,455
(3) 引 当 金		<u>4,980,166,463</u>
固定負債合計		264,292,140,388

4 流動負債

(1) 企 業 債		
イ 建 設 債	10,033,000,000	
ロ 特 例 債	1,968,000,000	
ハ 資本費平準化債	2,016,000,000	
ニ 資本費負担 ニ 緩和分企業債	<u>6,181,000,000</u>	
企業債合計		20,198,000,000

(2) リース債務		20,000,000
(3) 未払金		10,703,000,000
(4) 未払費用		230,000,000
(5) 前受収益		224,000,000
(6) 引当金		324,000,000
(7) 預り金		29,000,000
(8) 保証金		28,200,000

流動負債合計

31,756,200,000

5 繰延収益

(1) 長期前受金

イ 受贈財産評価額	17,258,307,149	
収益化累計額	<u>△ 9,156,841,736</u>	8,101,465,413
ロ 寄附金	2,300,000	
収益化累計額	<u>△ 1,833,622</u>	466,378
ハ 国庫補助金	58,035,785,688	
収益化累計額	<u>△ 23,881,824,600</u>	34,153,961,088
ニ 他会計補助金	132,508,717,401	
収益化累計額	<u>△ 63,293,042,901</u>	69,215,674,500
ホ 工事負担金	1,847,457,048	
収益化累計額	<u>△ 238,089,391</u>	1,609,367,657
ヘ その他長期前受金	4,469,318,979	
収益化累計額	<u>△ 2,541,483,416</u>	<u>1,927,835,563</u>

長期前受金合計

115,008,770,599

繰延収益合計

115,008,770,599

負債合計

411,057,110,987

資 本 の 部

6 資 本 金		167,147,105,052
7 剰 余 金		
(1) 資 本 剰 余 金		
イ 受 贈 財 産 評 価 額	187,956,320	
ロ 国 庫 補 助 金	54,430,806	
ハ 他 会 計 補 助 金	283,857,773	
ニ 地 上 権 収 入	604,402,000	
ホ その他資本剰余金	<u>243,587</u>	
資 本 剰 余 金 合 計		1,130,890,486
(2) 利 益 剰 余 金		
イ 当 年 度 未 処 理 金	<u>230,456,135,684</u>	
欠 損 金		
利 益 剰 余 金 合 計		<u>△ 230,456,135,684</u>
剰 余 金 合 計		<u>△ 229,325,245,198</u>
資 本 合 計		<u>△ 62,178,140,146</u>
負 債 資 本 合 計		<u><u>348,878,970,841</u></u>

注記

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 固定資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く。）

(イ) 減価償却の方法

車両については定率法、その他は定額法

(ロ) 主な耐用年数

固定資産	耐用年数（年）
建物	15～60
線路設備	5～60
電路設備	5～40
車両	13
機械装置	4～20
工具、器具及び備品	2～20

ロ 無形固定資産（リース資産を除く。）

(イ) 減価償却の方法

定額法

(ロ) 主な耐用年数

地上権 5年

ハ リース資産

(イ) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法を採用している。

(2) 引当金の計上方法

イ 退職給付引当金

職員への退職手当の支給に備えるため、当事業年度末における退職手当の要支給額に相当する額を計上している。

ロ 賞与引当金

職員への期末手当及び勤勉手当の支給並びに関係する法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末におけるこれらの支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(3) その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式により行っている。

なお、控除対象外消費税等については、当事業年度の費用として会計処理を行っている。

2 予定貸借対照表等に関する注記

企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（1年以内に償還予定のものを含む。）の償還に要する資金のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、14,929,000,000円である。

3 セグメント情報に関する注記

高速電車事業の単一セグメントである。

4 減損損失に関する注記

なし。

5 リース契約により使用する固定資産に関する注記

(1) リース取引の処理方法

平成26年4月1日以後を取引の開始日とするファイナンス・リース取引については、原則として通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行うが、リース料総額が300万円以下の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

なお、取引の開始日が同日前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

(2) 通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引以外のものに係る当事業年度の末日における未経過リース料相当額

支払時期	未経過リース料相当額
平成29年度	2,765,202円
平成30年度以降	4,386,960円
合計	7,152,162円

6 その他の注記

退職給付引当金の取崩し

平成29年度において、退職手当として302,000,000円を支給するため、退職給付引当金302,000,000円を取り崩して使用する。

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分		職 員 数		給 与 費					法 定 福 利 費	合 計
		特別職	一般職	報 酬	給 料	賃 金	手 当	計		
		人	人	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
本 年 度	損益勘定 支弁職員	1	(13) 507	18,045	1,968,576	21,356	1,805,424	3,813,401	816,896	4,630,297
	資本勘定 支弁職員	0	(0) 32	0	108,528	0	92,472	201,000	43,000	244,000
	合 計	1	(13) 539	18,045	2,077,104	21,356	1,897,896	4,014,401	859,896	4,874,297
前 年 度	損益勘定 支弁職員	1	(17) 508	19,696	1,973,361	21,424	1,841,639	3,856,120	819,975	4,676,095
	資本勘定 支弁職員	0	(0) 32	0	110,400	0	93,600	204,000	43,000	247,000
	合 計	1	(17) 540	19,696	2,083,761	21,424	1,935,239	4,060,120	862,975	4,923,095
比 較	損益勘定 支弁職員	0	(△ 4) △ 1	△ 1,651	△ 4,785	△ 68	△ 36,215	△ 42,719	△ 3,079	△ 45,798
	資本勘定 支弁職員	0	(0) 0	0	△ 1,872	0	△ 1,128	△ 3,000	0	△ 3,000
	合 計	0	(△ 4) △ 1	△ 1,651	△ 6,657	△ 68	△ 37,343	△ 45,719	△ 3,079	△ 48,798
手 当 の 内 訳 (千 円)	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	管 理 職 手 当	寒 冷 地 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	通 勤 手 当	特 殊 勤 務 手 当	
	本 年 度	99,504	67,335	61,536	41,798	502,092	342,938	70,512	51,091	
	前 年 度	104,790	67,674	60,180	42,797	510,294	329,476	75,462	50,782	
	比 較	△ 5,286	△ 339	1,356	△ 999	△ 8,202	13,462	△ 4,950	309	
区 分	時 間 外 勤 務 手 当	夜 間 勤 務 手 当	休 日 勤 務 手 当	住 居 手 当	児 童 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当				
本 年 度	437,888	35,301	122,534	43,140	21,930	297				
前 年 度	462,790	34,771	124,785	48,810	22,343	285				
比 較	△ 24,902	530	△ 2,251	△ 5,670	△ 413	12				

注 () 内は、再任用短時間勤務職員に係るもので外数である。

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増減額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給 料	△ 6,599	給与改定に伴う増減分	1,958		前年度平均給与改定率 0.12 % 実施時期 29年4月
		昇給に伴う増加分	25,485		
		その他の増減分	△ 34,042	人員減に伴う減分及び新陳代謝等に係る増減分	
手当等	△ 37,340	制度改正に伴う増減分	21,638	勤勉手当支給率の引上げに伴う増分など	
		その他の増減分	△ 58,978	人員減に伴う減分及び新陳代謝等に係る増減分	

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		事 務 ・ 技 術	現 業 職
30年1月1日現在	平均給料月額	310,547 ^円	326,508 ^円
	平均給与月額	352,272 ^円	367,794 ^円
	平均年齢	45 ^歳	49 ^歳
29年1月1日現在	平均給料月額	310,303 ^円	329,340 ^円
	平均給与月額	352,471 ^円	373,937 ^円
	平均年齢	45 ^歳	48 ^歳

注 再任用短時間勤務職員以外の職員に係るものである。

(2) 初 任 給

区 分	事 務 ・ 技 術	現 業 職	備 考
大 学 卒	178,500 ^円	— ^円	一般会計と同じ
短 大 卒	160,400	—	
高 校 卒	146,400	運転手 151,500	

(3) 級別職員数

区	分	事 務 ・ 技 術		現 業 職	
		職 員 数	構 成 比	職 員 数	構 成 比
30年1月1日 現 在	10 級	人 (0) 0	% (0.0) 0.0	人 (-) -	% (-) -
	9 級	(0) 0	(0.0) 0.0	(-) -	(-) -
	8 級	(0) 4	(0.0) 1.2	(-) -	(-) -
	7 級	(0) 5	(0.0) 1.5	(-) -	(-) -
	6 級	(0) 11	(0.0) 3.3	(-) -	(-) -
	5 級	(0) 32	(0.0) 9.7	(0) 104	(0.0) 52.2
	4 級	(0) 97	(0.0) 29.4	(0) 38	(0.0) 19.1
	3 級	(3) 67	(100.0) 20.2	(13) 26	(100.0) 13.1
	2 級	(0) 49	(0.0) 14.8	(0) 5	(0.0) 2.5
	1 級	(0) 66	(0.0) 19.9	(0) 26	(0.0) 13.1
	計	(3) 331	(100.0) 100.0	(13) 199	(100.0) 100.0
	29年1月1日 現 在	10 級	(0) 0	(0.0) 0.0	(-) -
9 級		(0) 0	(0.0) 0.0	(-) -	(-) -
8 級		(0) 4	(0.0) 1.2	(-) -	(-) -
7 級		(0) 8	(0.0) 2.4	(-) -	(-) -
6 級		(0) 8	(0.0) 2.4	(-) -	(-) -
5 級		(0) 28	(0.0) 8.2	(0) 101	(0.0) 48.9
4 級		(0) 106	(0.0) 31.0	(0) 56	(0.0) 27.2
3 級		(3) 75	(100.0) 22.1	(18) 17	(100.0) 8.3
2 級		(0) 42	(0.0) 12.4	(0) 2	(0.0) 1.0
1 級		(0) 69	(0.0) 20.3	(0) 30	(0.0) 14.6
計		(3) 340	(100.0) 100.0	(18) 206	(100.0) 100.0
級別の標準的な 職務内容		10 級	9 級	8 級	7 級
	局長の職務	局長及び部長の 職務	部長の職務	課長の職務	課長の職務
	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
	係長の職務	係長及び主任の 職務	主任の職務	係員の職務	係員の職務

注 () 内は、再任用短時間勤務職員に係るもので外数である。

(4) 昇給

区		分	人 員	
本 年 度	職 員 数 (A)		539 人	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B)		447 人	
	号俸数別内訳		1号俸	2 人
			2号俸	66 人
			3号俸	10 人
			4号俸	278 人
			6号俸	26 人
			8号俸	65 人
比 率 (B) / (A)		82.9 %		
前 年 度	職 員 数 (A)		540 人	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B)		453 人	
	号俸数別内訳		1号俸	2 人
			2号俸	67 人
			3号俸	10 人
			4号俸	282 人
			6号俸	26 人
			8号俸	66 人
比 率 (B) / (A)		83.9 %		

注1 再任用短時間勤務職員以外の職員に係るものである。

2 前年度には平成30年1月に実施した昇給の実績を記載している。

(5) 特殊勤務手当

区		分	全 職 員
給料総額に対する比率		(30年1月)	2.4 %
支給対象職員の比率		(30年1月)	59.9 %
支給対象職員1人当たり平均支給月額		(30年1月)	12,708 円
代表的な特殊勤務手当の名称	変則勤務手当		

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	職 制 上 の 段 階、 職 務 の 級 等 に よ る 加 算 措 置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	(1.075)	(1.225)	(2.3)	有	
	2.125	2.275	4.4		
前 年 度	(1.05)	(1.25)	(2.3)	有	
	2.075	2.325	4.4		
一般会計の制度	(1.075)	(1.225)	(2.3)	有	
	2.125	2.275	4.4		

注 () 内は、再任用職員の支給率である。

(7) 定年退職及び早期退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置(2~45%加算)
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置(2~45%加算)

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
地 域 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

債務負担行為に関する調書

事 項	限度額	29年度末までの支払義務発生(見込)額		30年度以降の支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	運輸収益等	企業債	出資金	補助金等
	千円	年度	千円	年度	千円	千円	千円	千円	千円
東豊線信号保安装置更新工事	2,012,000	29	631,603	30～32	1,380,397	0	1,610,000	402,000	0
東西線駅電気室低圧盤更新工事	589,000	29	59,210	30～32	529,790	0	472,000	117,000	0
CTC装置更新	1,257,000	—	—	30～32	1,257,000	0	1,006,000	251,000	0
南北線排煙制御装置	525,000	—	—	30～32	525,000	0	420,000	105,000	0
南北線高架部ポイントボックス改修工事	341,000	—	—	30～31	341,000	0	273,000	68,000	0
南北線真駒内駅耐震改修工事	2,115,000	—	—	31～32	2,115,000	0	757,000	423,000	935,000
東西線防災集中監視装置更新	1,325,000	—	—	31～32	1,325,000	0	1,060,000	265,000	0
南郷変電所更新工事	1,287,000	—	—	31～32	1,287,000	0	1,030,000	257,000	0
東豊線駅電気室(栄町駅～豊水すすきの駅)CVCF更新	748,000	—	—	31～32	748,000	0	599,000	149,000	0
東西線8000形車両SIV装置機器更新	166,000	—	—	31～32	166,000	0	133,000	33,000	0
CTC装置更新その2	6,000	—	—	31～32	6,000	0	5,000	1,000	0
管理運営等業務	9,000	—	—	31～35	9,000	9,000	0	0	0
自動出改札装置等更新工事	714,000	—	—	31	714,000	0	572,000	142,000	0

事 項	限度額	29年度末までの支払義務発生（見込）額		30年度以降の支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	運輸収益等	企業債	出資金	補助金等
	千円	年度	千円	年度	千円	千円	千円	千円	千円
東豊線大通駅空調換気給排水設備改良工事	702,000	—	—	31	702,000	0	562,000	140,000	0
輸送システム再構築事業	656,000	—	—	31	656,000	0	525,000	131,000	0
東西線・東豊線大通駅ほか2駅エスカレーター更新工事	491,000	—	—	31	491,000	0	393,000	98,000	0
定期券発行機更新	450,000	—	—	31	450,000	0	360,000	90,000	0
東車両基地CVCF、保護IF盤更新	292,000	—	—	31	292,000	0	234,000	58,000	0
消費税率改定対応システム改修	251,000	—	—	31	251,000	0	201,000	50,000	0
信号FC更新	111,000	—	—	31	111,000	0	89,000	22,000	0
東西線車内表示器更新	100,000	—	—	31	100,000	0	80,000	20,000	0
建築物保全工事	69,000	—	—	31	69,000	0	56,000	13,000	0
東車両基地空調機改修工事	42,000	—	—	31	42,000	0	34,000	8,000	0
東西線8000形車両VVVF装置機器更新	40,000	—	—	31	40,000	0	32,000	8,000	0
運行管理装置改良	39,000	—	—	31	39,000	0	32,000	7,000	0
東西線駅電気室低圧盤更新工事その2	34,000	—	—	31	34,000	0	28,000	6,000	0
故障監視装置更新	22,000	—	—	31	22,000	0	18,000	4,000	0

事 項	限度額	29年度末までの支払 義務発生（見込）額		30年度以降の支払 義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	運輸収益等	企業債	出資金	補助金等
	千円	年度	千円	年度	千円	千円	千円	千円	千円
南北線5000形 車両速度 センサ更新	13,000	—	—	31	13,000	0	11,000	2,000	0
東豊線信号 保安装置更新 工事その3	13,000	—	—	31	13,000	0	11,000	2,000	0
東西線8000形 車両ブレーキ 制御装置電気 機器更新	9,000	—	—	31	9,000	0	8,000	1,000	0
駅等管理・ 運用業務	7,620,000	—	—	31	7,620,000	7,620,000	0	0	0
管理運営等 業務その2	253,000	—	—	31	253,000	253,000	0	0	0

(参考資料)

平成30年度札幌市高速電車事業会計予算総括表

(単位 千円)

区 分			収 入		支 出		収入支出差引
			項 目	金 額	項 目	金 額	
当 年 度 分	収 益 的 収 入 及 び 支 出	経 常 収 支	営 業 収 益	46,088,000	営 業 費 用	35,807,000	
			営 業 外 収 益	6,023,000	営 業 外 費 用	6,414,000	
					予 備 費	40,000	
			小 計	52,111,000	小 計	42,261,000	
		計	52,111,000	計	42,261,000	9,850,000	
収 入 及 び 支 出	資 本 的 収 入 及 び 支 出		企 業 債	6,966,000	建 設 改 良 費	8,574,000	
			出 資 金	1,648,000	企 業 債 償 還 金	23,590,000	
			国 庫 補 助 金	306,000	受 託 工 事 費	449,000	
			他 会 計 補 助 金	979,000	予 備 費	20,000	
			負 担 金	284,000			
			受 託 工 事 収 益	449,000			
			計	10,632,000	計	32,633,000	
出		当年度分損益勘定留保資金等	12,515,000			12,515,000	
		合 計	75,258,000	合 計	74,894,000	364,000	
		過年度分内部留保資金	0			0	
総		計	75,258,000	総 計	74,894,000	364,000	

(参考資料)

平成30年度札幌市高速電車事業業務量

項 目	年 度	30 年 度 (予 定)	29 年 度 (決算見込)	比 較	
				増 減 △	増 減 △ 率
営 業 キ ロ 数		48.0km	48.0km	0.0km	0.0%
車 両 数		368両	368両	0両	0.0
年間走行キロメートル		33,673千km	33,664千km	9千km	0.0
年 間 輸 送 人 員		236,000千人	232,141千人	3,859千人	1.7
乗 車 料 収 入		43,071,000千円	42,400,000千円	671,000千円	1.6

水 道 事 業 会 計

実 施 計 画	129 頁
予定キャッシュ・フロー計算書	137
予定損益計算書	139
予定貸借対照表	141
予定損益計算書 (29年度)	148
予定貸借対照表 (29年度)	150
給与費明細書	157
債務負担行為に関する調書	162
(参考資料)	
予 算 総 括 表	164
業 務 量	165

平成30年度札幌市水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考	
1	水道事業収益		45,317,000		
	1	営業収益	42,654,000		
		1	給水収益	40,510,970	家事の用 27,049,988 家事以外の用 13,457,746 口径 25mm以下 4,096,337 口径 40mm～50mm 7,560,015 口径 75mm以上 1,801,394 公衆浴場用 3,236
		2	受託工事収益	23,565	配水管布設その他
		3	その他の営業収益	2,119,465	補償金 37,534 消火栓関連負担金 163,295 下水道使用料徴収受託料 1,711,000 手数料 207,636
	2	営業外収益	2,582,000		
		1	受取利息	158	預金利息その他
		2	一般会計補助金	74,458	ダム建設に係る企業債利息等に対する一般会計補助金
		3	長期前受金戻	2,405,769	長期前受金の収益化
		4	雑収益	101,615	賃貸料 12,852 不用品売却収益 34,805 発生品組替益 200 その他雑収益 53,758 賃貸加算料金その他
	3	特別利益	81,000		
		1	過年度損益修正益	81,000	

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1	水道事業費用		36,145,000	
	1	営業費用	33,837,000	
		1 原水及び浄水費	4,575,370	原水の取水、導水及び浄水設備の維持管理に要する経費を計上 人件費 689,791 給料 107人 387,912 手当等 240,805 賞与引当金繰入額 51,071 賃金 10,003 経費 3,885,579 委託料 1,117,475 修繕費 295,108 動力費 300,623 請負工事費 431,641 薬品費 417,447 材料費 51,621 負担金 1,107,204 備消耗品費その他 164,460
		2 配水費	8,377,829	配水管及び附属施設の撤去、移設及び維持管理並びに配水ポンプ運転に要する経費を計上 人件費 1,208,679 給料 181人 685,341 手当等 411,601 賞与引当金繰入額 89,885 賃金 21,852 経費 7,169,150 委託料 2,253,354 修繕費 118,319 動力費 259,536 請負工事費 3,628,282

款	項	目	予 定 額	備 考
				材 料 費 719,662 備消耗品費その他 189,997
		3 給 水 費	877,334	給水管及び附属施設の維持管理に要する経費を計上 人 件 費 306,128 給 料 44人 184,488 手 当 等 93,919 賞与引当金繰入額 24,079 賃 金 3,642 経 費 571,206 委 託 料 548,567 備消耗品費その他 22,639
		4 量 水 器 費	1,682,077	量水器の維持その他諸作業に要する経費を計上 人 件 費 131,088 給 料 21人 78,023 手 当 等 43,089 賞与引当金繰入額 9,976 経 費 1,550,989 委 託 料 932,221 修 繕 費 542,296 備消耗品費その他 76,472
		5 用 品 管 理 費	151,658	物品の検査及び貯蔵品等の管理出納に要する経費を計上 人 件 費 19,388 給 料 3人 11,244 手 当 等 6,845 賞与引当金繰入額 1,299 経 費 132,270 委 託 料 122,411 備消耗品費その他 9,859

款	項	目	予 定 額	備 考
		6 受託工事費	22,792	<p>受託により施行する配水管布設工事等に要する経費を計上</p> <p>人 件 費 9,802</p> <p>給 料 1人 4,928</p> <p>手 当 等 2,902</p> <p>賞与引当金繰入額 311</p> <p>法定福利費 1,661</p> <p>経 費 12,990</p> <p>請負工事費その他 12,990</p>
		7 業 務 費	2,951,196	<p>検針並びに料金の調定及び徴収に要する経費を計上</p> <p>人 件 費 1,004,242</p> <p>給 料 140人 584,704</p> <p>手 当 等 321,541</p> <p>賞与引当金繰入額 77,966</p> <p>賃 金 20,031</p> <p>経 費 1,946,954</p> <p>通信運搬費 91,930</p> <p>委 託 料 1,485,831</p> <p>手 数 料 173,489</p> <p>備消耗品費その他 195,704</p>
		8 総 係 費	1,933,743	<p>事業運営全般の総係に要する経費を計上</p> <p>人 件 費 1,364,580</p> <p>給 料 56人 220,359</p> <p>手 当 等 135,573</p> <p>賞与引当金繰入額 29,792</p> <p>賃 金 20,553</p> <p>法定福利費 800,519</p> <p>厚生福利費 22,341</p> <p>退職給付費 135,443</p> <p>経 費 569,163</p> <p>委 託 料 284,016</p>

款	項	目	予 定 額	備 考
				交 際 費 100 負担金、補助金及び交付金 66,234 備消耗品費その他 218,813
		9 減価償却費	12,598,550	固定資産の減価償却費を計上 有形固定資産 11,454,850 建 物 539,422 構 築 物 9,077,836 機械及び装置 1,623,683 車 両 運 搬 具 2,282 工具、器具及び備品 134,197 リ ー ス 資 産 77,430 無形固定資産 1,143,700 地 上 権 2,488 施 設 利 用 権 22 ダ ム 使 用 権 931,201 その他無形固定資産 209,989
		10 資産減耗費	666,451	固定資産除却費及びたな卸資産減耗費を計上 固定資産除却費 664,551 たな卸資産減耗費 1,900
	2 営業外費用		2,157,000	
		1 支払利息及び 企業債取扱 諸 費	1,611,756	企業債及び一時借入金の利息等を計上 企 業 債 利 息 1,610,098 一時借入金利息 600 企業債取扱諸費 1,058
		2 消費税及び 地方消費税	499,082	
		3 雑 支 出	46,162	その他の経費を計上 不用品売却原価 24,000 その他雑支出 22,162

款	項	目	予 定 額	備 考
	3 特 別 損 失		131,000	
		1 過 年 度 損 益 修 正 損	131,000	
	4 予 備 費		20,000	
		1 予 備 費	20,000	予算外及び予算超過の支出に充当するための 予備費を計上

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1	資 本 的 収 入		7,784,000	
	1	企 業 債	2,500,000	
		1 企 業 債	2,500,000	建設企業債
	2	出 資 金	37,000	
		1 出 資 金	37,000	
	3	補 助 金	1,211,944	
		1 国 庫 (道) 補 助 金	840,988	水道施設整備費国庫補助事業 生活基盤施設耐震化等交付金事業
		2 一 般 会 計 補 助 金	370,956	ダム建設に係る企業債元金償還金に対する一般 会計補助金
	4	加 入 金	760,784	
		1 加 入 金	760,784	
	5	負 担 金	274,272	
		1 消 火 栓 設 置 等 負 担 金	274,272	
	6	水 道 施 設 更 新 積 立 運 用 金 戻 入	3,000,000	
		1 水 道 施 設 更 新 積 立 運 用 金 戻 入	3,000,000	

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1	資本的支出		28,784,000	
	1	建設改良費	20,727,068	
		1 施設整備費	17,725,000	施設整備事業 17,725,000 導水施設のうち 豊平川水道水源水質保全事業 浄水施設のうち 白川浄水場改修事業 送水施設のうち 白川第3送水管新設事業 配水施設のうち 配水施設耐震化事業 緊急遮断弁整備事業 配水管布設 幹線 北、北栄、東北通、西、羊ヶ丘 布設延長 1,918m 枝線 布設延長 66,812m 補助管 布設延長 7,156m 計 75,886m
		2 固定資産取得費	3,002,068	電気設備、計装設備、量水器、ソフトウェアその他
	2	企業債償還金	8,036,932	
		1 企業債償還金	8,036,932	企業債元金の償還金
	3	予備費	20,000	
		1 予備費	20,000	予算外及び予算超過の支出に充当するための予備費を計上

平成30年度札幌市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

(単位 円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益		7,600,709,000
減価償却費		12,598,550,000
固定資産除却費		664,551,000
退職給付引当金の減少額	△	473,746,000
賞与引当金の増加額		9,868,000
貸倒引当金の増加額		35,967,000
長期前受金戻入額	△	2,484,879,000
受取利息	△	158,000
支払利息		1,610,698,000
企業債取扱諸費		1,058,000
未収金の減少額		245,346,287
たな卸資産（貯蔵品）の増加額	△	342,481,000
未払金の増加額		36,984,000
未払費用の増加額		20,000
預り金の増加額		6,221,000
小計		19,508,708,287
利息及び配当金の受取額		158,000
利息の支払額	△	1,621,999,000
業務活動によるキャッシュ・フロー		17,886,867,287

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△	19,343,839,067
無形固定資産の取得による支出	△	172,248,000
引当資産の取崩しによる収入		473,746,000
水道施設更新積立金の取崩しによる収入		3,000,000,000
国庫補助金等による収入		840,988,000
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入		645,228,000
加入金の受入れによる収入		716,480,340
投資活動によるキャッシュ・フロー	△	13,839,644,727

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

一時借入れによる収入		8,000,000,000
一時借入金の返済による支出	△	8,000,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入		2,500,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△	8,036,932,000
企業債取扱諸費の支払による支出	△	1,058,000
一般会計からの出資による収入		37,000,000
リース債務の支払による支出	△	83,625,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△	5,584,615,000

資金減少額	△	1,537,392,440
資金期首残高		12,508,447,941
資金期末残高		10,971,055,501

平成30年度札幌市水道事業予定損益計算書

(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

(単位 円)

1 営業収益

(1) 給水収益	37,510,157,000	
(2) 受託工事収益	21,820,000	
(3) その他の営業収益	<u>1,992,725,000</u>	39,524,702,000

2 営業費用

(1) 原水及び浄水費	4,318,008,000	
(2) 配水費	7,893,524,000	
(3) 給水費	834,806,000	
(4) 量水器費	1,603,016,000	
(5) 用品管理費	141,853,000	
(6) 受託工事費	21,820,000	
(7) 業務費	2,805,900,000	
(8) 総係費	1,896,727,000	
(9) 減価償却費	12,598,550,000	
(10) 資産減耗費	<u>666,451,000</u>	<u>32,780,655,000</u>

営業利益

6,744,047,000

3 営業外収益

(1) 受取利息	158,000	
(2) 一般会計補助金	74,458,000	
(3) 長期前受金戻入	2,405,769,000	
(4) 雑収益	<u>94,746,000</u>	2,575,131,000

4 営業外費用

(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	1,611,678,000		
(2) 雑支出	<u>46,162,000</u>	<u>1,657,840,000</u>	917,291,000

5 予備費

(1) 予備費	<u>20,000,000</u>	<u>20,000,000</u>	<u>20,000,000</u>
---------	-------------------	-------------------	-------------------

経常利益 7,641,338,000

6 特別利益

(1) 過年度損益修正益	<u>80,863,000</u>	80,863,000	
--------------	-------------------	------------	--

7 特別損失

(1) 過年度損益修正損	<u>121,492,000</u>	<u>121,492,000</u>	<u>△ 40,629,000</u>
--------------	--------------------	--------------------	---------------------

当年度純利益 7,600,709,000

前年度繰越
利益剰余金 21,843,947,294

その他未処分利益
剰余金変動額 3,000,000,000

当年度未処分
利益剰余金 32,444,656,294

平成30年度札幌市水道事業予定貸借対照表

(平成31年3月31日)

(単位 円)

		資 産 の 部	
1 固 定 資 産			
(1) 有 形 固 定 資 産			
イ	土 地		12,124,855,337
ロ	建 物	28,257,605,640	
	減価償却累計額	<u>△ 17,464,227,689</u>	10,793,377,951
ハ	構 築 物	427,575,990,321	
	減価償却累計額	<u>△ 227,195,267,851</u>	200,380,722,470
ニ	機 械 及 び 装 置	43,832,642,067	
	減価償却累計額	<u>△ 28,083,804,715</u>	15,748,837,352
ホ	車 両 運 搬 具	130,328,505	
	減価償却累計額	<u>△ 39,429,444</u>	90,899,061
ヘ	工 具、器 具 及 び 備 品	2,772,351,624	
	減価償却累計額	<u>△ 1,882,948,531</u>	889,403,093
ト	リ ー ス 資 産	589,270,573	
	減価償却累計額	<u>△ 192,866,633</u>	396,403,940
チ	建 設 仮 勘 定		<u>41,422,015,467</u>
	有形固定資産合計		281,846,514,671
(2) 無 形 固 定 資 産			
イ	地 上 権		1,449,491
ロ	電 話 加 入 権		20,822,270
ハ	ダ ム 使 用 権		21,309,576,305
ニ	そ の 他 無 形 固 定 資 産		<u>772,573,800</u>
	無形固定資産合計		22,104,421,866
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産			
イ	出 資 金		9,507,224,312
ロ	引 当 資 産		5,687,936,422
ハ	水 道 施 設 更 新 積 立 運 用 金		2,000,000,000
ニ	破 産 更 生 債 権		8,797,448
	貸 倒 引 当 金	<u>△</u>	8,145,813
	投資その他の資産合計		<u>17,195,812,369</u>
	固定資産合計		321,146,748,906

2 流動資産

(1) 現金預金	10,971,055,501
(2) 未収金	3,786,923,632
貸倒引当金	△ 61,827,645
(3) 貯蔵品	3,327,439,291
(4) 前払費用	<u>5,000,000</u>

流動資産合計

18,028,590,779

資産合計

339,175,339,685

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債	65,660,804,987
(2) リース債務	344,297,116
(3) 引当金	<u>5,687,936,422</u>

固定負債合計

71,693,038,525

4 流動負債

(1) 企業債	7,166,538,000
(2) リース債務	83,820,000
(3) 未払金	5,272,989,880
(4) 未払費用	82,686,000
(5) 前受金	424,756,493
(6) 引当金	381,963,000
(7) 預り金	<u>967,075,141</u>

流動負債合計

14,379,828,514

5 繰延収益

(1) 長期前受金

イ	国庫(道)補助金	27,589,583,862	
	収益化累計額	<u>△ 11,359,723,366</u>	16,229,860,496
ロ	一般会計補助金	12,306,107,240	
	収益化累計額	<u>△ 7,245,369,938</u>	5,060,737,302
ハ	加 入 金	40,735,501,066	
	収益化累計額	<u>△ 22,975,354,967</u>	17,760,146,099
ニ	負 担 金	10,639,156,309	
	収益化累計額	<u>△ 7,728,530,559</u>	2,910,625,750
ホ	受贈財産評価額	19,265,122,146	
	収益化累計額	<u>△ 12,933,566,578</u>	6,331,555,568
ヘ	その他長期前受金	31,116,000	
	収益化累計額	<u>△ 417,200</u>	30,698,800
	長期前受金合計		<u>48,323,624,015</u>
	繰延収益合計		<u>48,323,624,015</u>
	負債合計		134,396,491,054

資 本 の 部

6 資 本 金 161,337,221,467

7 剰 余 金

(1) 資本剰余金

イ	加 入 金	805,309,044	
ロ	受贈財産評価額	<u>91,661,826</u>	
	資本剰余金合計		896,970,870

(2) 利益剰余金		
イ 水道施設更新積立金	10,100,000,000	
ロ 当年度未処分利益剰余金	<u>32,444,656,294</u>	
利益剰余金合計		<u>42,544,656,294</u>
剰余金合計		<u>43,441,627,164</u>
資本合計		<u>204,778,848,631</u>
負債資本合計		<u>339,175,339,685</u>

注記

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）

ロ たな卸資産

貯蔵品 移動平均法による原価法（貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく帳簿価額切下げの方法により算定している。）

(2) 固定資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く。）

(イ) 減価償却の方法

定額法。ただし、取替資産（量水器）については、帳簿原価の100分の50に達するまで定額法により行っている。

(ロ) 主な耐用年数

固定資産	耐用年数（年）
建物	38～50
構築物	38～60
機械及び装置	8～20
車両運搬具	4～6
工具、器具及び備品	4～5

ロ 無形固定資産（リース資産を除く。）

(イ) 減価償却の方法

定額法

(ロ) 主な耐用年数

固定資産	耐用年数（年）
地上権	5
施設利用権	20
ダム使用権	55
その他無形固定資産	5

ハ リース資産

(イ) 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用している。

(ロ) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法を採用している。

(3) 引当金の計上方法

イ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

ロ 退職給付引当金

職員への退職手当の支給に備えるため、当事業年度末における退職手当の要支給額に相当する額を計上している。

ハ 賞与引当金

職員への期末手当及び勤勉手当の支給並びに関係する法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末におけるこれらの支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(4) その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式により行っている。

なお、控除対象外消費税等については、当事業年度の費用として会計処理を行っている。

2 予定キャッシュ・フロー計算書等に関する注記

重要な非資金取引の内容

(1) ファイナンス・リース取引による資産の取得

当事業年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産の額は、114,736,000円、負債の額は、123,915,000円である。

(2) 受贈による財産の取得

当事業年度に受け入れた資産の額は、143,289,000円である。

3 予定貸借対照表等に関する注記

貸借対照表に計上されている企業債（1年以内に償還予定のものを含む。）の償還に要する資金のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、370,956,000円である。

4 セグメント情報に関する注記

水道事業の単一セグメントである。

5 減損損失に関する注記

なし。

6 リース契約により使用する固定資産に関する注記

(1) リース取引の処理方法

平成26年4月1日以後を取引の開始日とするファイナンス・リース取引については、原則として通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行うが、リース料総額が300万円以下の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

なお、取引の開始日が同日前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

(2) 通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引以外のものに係る当事業年度の末日における未経過リース料相当額

支払時期	未経過リース料相当額
平成31年度	8,143,200円
平成32年度以降	4,869,000円
合計	13,012,200円

7 その他の注記

退職給付引当金の取崩し

平成30年度において、退職手当として609,189,000円を支給するため、退職給付引当金609,189,000円を取り崩して使用する。

平成29年度札幌市水道事業予定損益計算書

(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

(単位 円)

1 営業収益

(1) 給水収益	37,275,897,000	
(2) 受託工事収益	5,556,000	
(3) その他の営業収益	<u>1,797,254,000</u>	39,078,707,000

2 営業費用

(1) 原水及び浄水費	4,024,942,000	
(2) 配水費	7,070,605,000	
(3) 給水費	808,941,000	
(4) 量水器費	1,557,691,000	
(5) 用品管理費	153,087,000	
(6) 受託工事費	5,556,000	
(7) 業務費	2,962,735,000	
(8) 総係費	2,235,704,000	
(9) 減価償却費	12,597,185,000	
(10) 資産減耗費	<u>725,854,000</u>	<u>32,142,300,000</u>

営業利益

6,936,407,000

3 営業外収益

(1) 受取利息	6,132,000	
(2) 一般会計補助金	73,594,000	
(3) 受託工事収益	268,519,000	
(4) 長期前受金戻入	2,423,829,000	
(5) 雑収益	<u>95,511,000</u>	2,867,585,000

4 営業外費用

(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	1,822,152,000		
(2) 受託工事費	268,519,000		
(3) 雑支出	74,043,000	2,164,714,000	702,871,000

5 予備費

(1) 予備費	20,000,000	20,000,000	20,000,000
---------	------------	------------	------------

経常利益 7,619,278,000

6 特別利益

(1) 過年度損益修正益	57,839,000	57,839,000	
--------------	------------	------------	--

7 特別損失

(1) 過年度損益修正損	100,220,000	100,220,000	△ 42,381,000
--------------	-------------	-------------	--------------

当年度純利益 7,576,897,000

その他未処分利益
剰余金変動額 14,267,050,294

当年度未処分
利益剰余金 21,843,947,294

平成29年度札幌市水道事業予定貸借対照表

(平成30年3月31日)

(単位 円)

		資 産 の 部	
1 固 定 資 産			
(1) 有 形 固 定 資 産			
イ	土 地		12,124,855,337
ロ	建 物	28,313,885,985	
	減価償却累計額	<u>△ 17,001,269,034</u>	11,312,616,951
ハ	構 築 物	417,177,374,923	
	減価償却累計額	<u>△ 219,552,158,054</u>	197,625,216,869
ニ	機 械 及 び 装 置	43,327,743,917	
	減価償却累計額	<u>△ 27,250,408,565</u>	16,077,335,352
ホ	車 両 運 搬 具	66,487,840	
	減価償却累計額	<u>△ 57,058,779</u>	9,429,061
ヘ	工 具、器 具 及 び 備 品	2,366,572,759	
	減価償却累計額	<u>△ 1,794,970,666</u>	571,602,093
ト	リ ー ス 資 産	474,534,573	
	減価償却累計額	<u>△ 115,436,633</u>	359,097,940
チ	建 設 仮 勘 定		<u>36,514,855,068</u>
	有形固定資産合計		274,595,008,671
(2) 無 形 固 定 資 産			
イ	地 上 権		3,937,491
ロ	施 設 利 用 権		21,400
ハ	電 話 加 入 権		20,822,270
ニ	ダ ム 使 用 権		22,240,777,305
ホ	そ の 他 無 形 固 定 資 産		<u>739,513,400</u>
	無形固定資産合計		23,005,071,866
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産			
イ	出 資 金		9,507,224,312
ロ	引 当 資 産		6,161,682,422
ハ	水 道 施 設 更 新 積 立 運 用 金		5,000,000,000
ニ	破 産 更 生 債 権		8,901,448
	貸 倒 引 当 金	<u>△</u>	<u>8,545,813</u>
	投資その他の 資産合計		20,669,262,369
	固定資産合計		318,269,342,906

2 流動資産

(1) 現金預金	12,508,447,941
(2) 未収金	4,032,165,919
貸倒引当金	△ 25,460,645
(3) 貯蔵品	2,984,958,291
(4) 前払費用	<u>5,000,000</u>

流動資産合計 19,505,111,506

資産合計 337,774,454,412

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債	70,327,342,987
(2) リース債務	320,831,116
(3) 引当金	<u>6,161,682,422</u>

固定負債合計 76,809,856,525

4 流動負債

(1) 企業債	8,036,932,000
(2) リース債務	66,995,000
(3) 未払金	5,406,171,947
(4) 未払費用	93,967,000
(5) 前受金	412,706,153
(6) 引当金	371,264,000
(7) 預り金	<u>960,854,141</u>

流動負債合計 15,348,890,241

5 繰延収益

(1) 長期前受金

イ	国庫(道)補助金	26,827,705,862	
	収益化累計額	<u>△ 10,918,355,366</u>	15,909,350,496
ロ	一般会計補助金	11,935,151,240	
	収益化累計額	<u>△ 7,002,491,938</u>	4,932,659,302
ハ	加入金	40,751,171,742	
	収益化累計額	<u>△ 22,641,331,643</u>	18,109,840,099
ニ	負担金	11,706,736,309	
	収益化累計額	<u>△ 8,801,263,559</u>	2,905,472,750
ホ	受贈財産評価額	19,121,833,146	
	収益化累計額	<u>△ 12,535,338,578</u>	6,586,494,568
ヘ	その他長期前受金	31,116,000	
	収益化累計額	<u>△ 365,200</u>	30,750,800
	長期前受金合計		<u>48,474,568,015</u>
	繰延収益合計		<u>48,474,568,015</u>
	負債合計		140,633,314,781

資本の部

6 資本金 161,300,221,467

7 剰余金

(1) 資本剰余金

イ	加入金	805,309,044	
ロ	受贈財産評価額	<u>91,661,826</u>	
	資本剰余金合計		896,970,870

(2) 利益剰余金		
イ 水道施設更新積立金	13,100,000,000	
ロ 当年度未処分利益剰余金	<u>21,843,947,294</u>	
利益剰余金合計		<u>34,943,947,294</u>
剰余金合計		<u>35,840,918,164</u>
資本合計		<u>197,141,139,631</u>
負債資本合計		<u>337,774,454,412</u>

注記

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）

ロ たな卸資産

貯蔵品 移動平均法による原価法（貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく帳簿価額切下げの方法により算定している。）

(2) 固定資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く。）

(イ) 減価償却の方法

定額法。ただし、取替資産（量水器）については、帳簿原価の100分の50に達するまで定額法により行っている。

(ロ) 主な耐用年数

固定資産	耐用年数（年）
建物	38～50
構築物	38～60
機械及び装置	8～20
車両運搬具	4～6
工具、器具及び備品	4～5

ロ 無形固定資産（リース資産を除く。）

(イ) 減価償却の方法

定額法

(ロ) 主な耐用年数

固定資産	耐用年数（年）
地上権	5
施設利用権	20
ダム使用権	55
その他無形固定資産	5

ハ リース資産

(イ) 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用している。

(ロ) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法を採用している。

(3) 引当金の計上方法

イ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

ロ 退職給付引当金

職員への退職手当の支給に備えるため、当事業年度末における退職手当の要支給額に相当する額を計上している。

ハ 賞与引当金

職員への期末手当及び勤勉手当の支給並びに関係する法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末におけるこれらの支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(4) その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式により行っている。

なお、控除対象外消費税等については、当事業年度の費用として会計処理を行っている。

2 予定貸借対照表等に関する注記

貸借対照表に計上されている企業債（1年以内に償還予定のものを含む。）の償還に要する資金のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、741,912,000円である。

3 セグメント情報に関する注記

水道事業の単一セグメントである。

4 減損損失に関する注記

なし。

5 リース契約により使用する固定資産に関する注記

(1) リース取引の処理方法

平成26年4月1日以後を取引の開始日とするファイナンス・リース取引については、原則として通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行うが、リース料総額が300万円以下の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

なお、取引の開始日が同日前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

(2) 通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引以外のものに係る当事業年度の末日における未経過リース料相当額

支払時期	未経過リース料相当額
平成30年度	10,157,400円
平成31年度以降	13,012,200円
合計	23,169,600円

6 その他の注記

退職給付引当金の取崩し

平成29年度において、退職手当として459,663,000円を支給するため、退職給付引当金459,663,000円を取り崩して使用する。

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分		職 員 数		給 与 費				法定福利費	合 計
		特別職	一般職	給 料	賃 金	手 当	計		
		人	人	千円	千円	千円	千円	千円	千円
本 年 度	損益勘定 支弁職員	1	552	2,156,999	76,081	1,540,654	3,773,734	802,180	4,575,914
	資本勘定 支弁職員	0	79	265,664	0	212,575	478,239	101,197	579,436
	合 計	1	631	2,422,663	76,081	1,753,229	4,251,973	903,377	5,155,350
前 年 度	損益勘定 支弁職員	1	554	2,167,946	71,229	1,506,495	3,745,670	804,169	4,549,839
	資本勘定 支弁職員	0	79	269,816	0	211,871	481,687	101,643	583,330
	合 計	1	633	2,437,762	71,229	1,718,366	4,227,357	905,812	5,133,169
比 較	損益勘定 支弁職員	0	△ 2	△ 10,947	4,852	34,159	28,064	△ 1,989	26,075
	資本勘定 支弁職員	0	0	△ 4,152	0	704	△ 3,448	△ 446	△ 3,894
	合 計	0	△ 2	△ 15,099	4,852	34,863	24,616	△ 2,435	22,181
手 当 の 内 訳 (千円)	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	管 理 職 手 当	寒 冷 地 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	通 勤 手 当	
	本 年 度	90,077	76,371	32,760	58,036	581,929	417,223	73,368	
	前 年 度	89,231	76,796	32,760	57,382	574,455	389,380	74,875	
	比 較	846	△ 425	0	654	7,474	27,843	△ 1,507	
	区 分	特 殊 勤 務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	夜 間 勤 務 手 当	休 日 勤 務 手 当	住 居 手 当	児 童 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	
本 年 度	8,060	297,281	7,793	1,374	72,519	36,330	108		
前 年 度	8,123	298,629	8,222	1,387	71,183	35,835	108		
比 較	△ 63	△ 1,348	△ 429	△ 13	1,336	495	0		

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増減額	増 減 事 由 別 内 訳	説 明	備 考
給 料	△ 15,220 ^{千円}	給与改定に伴う増減分	2,574 ^{千円}	前年度平均給与改定率 0.12% 実施時期 29年4月
		昇給に伴う増加分	34,499	
		その他の増減分	△ 52,293	新陳代謝等に係る増減分
手 当	34,760	制度改正に伴う増減分	23,591	勤勉手当支給率の引上げに伴う増分など
		その他の増減分	11,169	新陳代謝等に係る増減分

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分	事務・技術	そ の 他
30年1月1日現在	平均給料月額	306,183 ^円
	平均給与月額	339,022 ^円
	平均年齢	58 ^歳
29年1月1日現在	平均給料月額	302,600 ^円
	平均給与月額	336,013 ^円
	平均年齢	58 ^歳

(2) 初 任 給

区 分	事務・技術	そ の 他	備 考
大 学 卒	178,500 ^円	— ^円	一般会計と同じ
短 大 卒	160,400	—	
高 校 卒	146,400	145,100	

(3) 級別職員数

区	分	事務・技術		その他	
		職員数	構成比	職員数	構成比
30年1月1日現在	10級	0	0.0	—	—
	9級	0	0.0	—	—
	8級	7	1.2	—	—
	7級	11	1.8	—	—
	6級	11	1.8	—	—
	5級	66	10.9	4	22.2
	4級	172	28.4	5	27.8
	3級	119	19.7	9	50.0
	2級	102	16.9	0	0.0
	1級	117	19.3	0	0.0
	計	605	100.0	18	100.0
	29年1月1日現在	10級	0	0.0	—
9級		0	0.0	—	—
8級		7	1.2	—	—
7級		12	2.0	—	—
6級		10	1.7	—	—
5級		67	11.1	5	23.8
4級		173	28.7	5	23.8
3級		135	22.4	10	47.6
2級		84	14.0	1	4.8
1級		114	18.9	0	0.0
計		602	100.0	21	100.0
級別の標準的な職務内容		10級	9級	8級	7級
	局長の職務	局長及び部長の職務	部長の職務	課長の職務	課長の職務
	5級	4級	3級	2級	1級
	係長の職務	係長及び主任の職務	主任の職務	係員の職務	係員の職務

(4) 昇給

区 分		人 員	
本 年 度	職 員 数 (A)	631 人	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B)	550 人	
	号 俸 数 別 内 訳	1号俸	1 人
		2号俸	71 人
		3号俸	32 人
		4号俸	354 人
		6号俸	59 人
		8号俸	33 人
比 率 (B) / (A)	87.2 %		
前 年 度	職 員 数 (A)	627 人	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B)	536 人	
	号 俸 数 別 内 訳	1号俸	1 人
		2号俸	69 人
		3号俸	31 人
		4号俸	345 人
		6号俸	58 人
		8号俸	32 人
比 率 (B) / (A)	85.5 %		

注 前年度には平成30年1月に実施した昇給の実績を記載している。

(5) 特殊勤務手当

区 分	全 職 員
給料総額に対する比率 (30年1月)	0.3 %
支給対象職員の比率 (30年1月)	63.9 %
支給対象職員1人当たり平均支給月額 (30年1月)	1,564 円
代表的な特殊勤務手当の名称	徴収等業務手当、施設等維持特別手当

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による 加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	(1.075)	(1.225)	(2.3)	有	
	2.125	2.275	4.4		
前 年 度	(1.05)	(1.25)	(2.3)	有	
	2.075	2.325	4.4		
一般会計の制度	(1.075)	(1.225)	(2.3)	有	
	2.125	2.275	4.4		

注 () 内は、再任用職員の支給率である。

(7) 定年退職及び早期退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2~45%加算)
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2~45%加算)

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
地 域 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

債務負担行為に関する調書

事 項	限度額	29年度末までの支払義務発生（見込）額		30年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳 給水収益等
		期 間	金 額	期 間	金 額	
配・給水工事材料購入等	千円 1,746,000	年度 —	千円 —	年度 31	千円 1,746,000	千円 1,746,000
庁舎等清掃・管理	314,000	—	—	31	314,000	314,000
配水管等布設工事	4,250,000	—	—	30～31	3,987,054	3,987,054
	2,950,000	—	—	31	2,950,000	2,950,000
量水器修繕	41,000	—	—	31	41,000	41,000
藻岩浄水場水力発電事業	428,000	20～29	253,950	30～38	170,100	170,100
水道メーター検針	6,189,000	—	—	31～36	6,189,000	6,189,000
豊平川水道水源 水質保全工事	928,000	29	158,690	30～31	92,852	92,852
	2,037,000	—	—	30～32	2,036,592	2,036,592
	1,023,000	—	—	31～32	1,023,000	1,023,000
浄水施設整備工事	1,354,000	—	—	31	1,354,000	1,354,000
配水施設整備工事	1,610,000	—	—	31～33	1,610,000	1,610,000
上下水道料金に係る 通知書作成等業務	208,000	—	—	31～33	208,000	208,000
上下水道料金収納関連業務	206,000	—	—	31	206,000	206,000
石狩西部広域水道 企業団負担金	4,620,000	26～29	1,644,920	30～36	2,878,610	2,878,610
例規・法令検索 システム等運用	8,000	—	—	30～34	4,200	4,200
新検針機器システム 構築等業務	348,000	—	—	30～34	281,159	281,159

事 項	限度額	29年度末までの支払義務発生（見込）額		30年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳
		期 間	金 額	期 間	金 額	給水収益等
	千円	年度	千円	年度	千円	千円
システム構築業務	349,000	—	—	31～32	349,000	349,000
水道施設等維持管理	3,194,000	—	—	31	3,194,000	3,194,000
水道記念館管理運営業務	136,000	—	—	31～33	136,000	136,000
管理運営等業務	567,000	—	—	31	567,000	567,000
浄水場薬品購入	736,000	—	—	31	736,000	736,000

(参考資料)

平成30年度札幌市水道事業会計予算総括表

(単位 千円)

区 分			収 入		支 出		収 入 支 出 差 引
			項 目	金 額	項 目	金 額	
当 年 度 分	収 益 的 収 入 及 び 支 出	経 常 収 支	営 業 収 益	42,654,000	営 業 費 用	33,837,000	
			営 業 外 収 益	2,582,000	営 業 外 費 用	2,157,000	
					予 備 費	20,000	
		小 計	45,236,000	小 計	36,014,000	9,222,000	
		特 別 利 益	81,000	特 別 損 失	131,000	△ 50,000	
		計	45,317,000	計	36,145,000	9,172,000	
収 入 及 び 支 出	資 本 的 収 入 及 び 支 出	企 業 債	2,500,000	建 設 改 良 費	20,727,068		
		出 資 金	37,000	企 業 債 償 還 金	8,036,932		
		補 助 金	1,211,944	予 備 費	20,000		
		加 入 金	760,784				
		負 担 金	274,272				
		水 道 施 設 更 新 積 立 運 用 金 戻 入	3,000,000				
		計	7,784,000	計	28,784,000	△ 21,000,000	
	当年度分損益勘定留保資金等	10,450,147			10,450,147		
	合 計	63,551,147	合 計	64,929,000	△ 1,377,853		
	過 年 度 分 内 部 留 保 資 金	12,193,154			12,193,154		
総	計	75,744,301	総	計	64,929,000	10,815,301	

(参考資料)

平成30年度札幌市水道事業業務量

(注) 給水世帯数は10月1日現在

項 目	年 度	30 年 度 (予 定)	29 年 度 (決算見込)	比 較	
				増 減 △	増 減 △ 率 %
給 水 世 帯 数 (世帯)		950,976	940,608	10,368	1.1
年 間 配 水 量 (m ³)		189,405,000	189,387,000	18,000	0.0
1 日 最 大 配 水 量 (m ³)		648,600	580,670	67,930	11.7
1 日 平 均 配 水 量 (m ³)		518,900	518,868	32	0.0
年 間 有 収 水 量 (m ³)		176,715,000	176,697,667	17,333	0.0
配 水 管 総 延 長 (m)		6,020,127	6,004,456	15,671	0.3
給 水 件 数 (件)		868,032	858,517	9,515	1.1
給 水 工 事	新 設 (件)	19,200	19,340	△ 140	△ 0.7
	改 造 (件)	900	1,080	△ 180	△ 16.7
	撤 去 (件)	9,685	9,650	35	0.4

下水道事業会計

実施計画	169 頁
予定キャッシュ・フロー計算書	176
予定損益計算書	178
予定貸借対照表	180
予定損益計算書 (29年度)	186
予定貸借対照表 (29年度)	188
給与費明細書	194
債務負担行為に関する調書	200
(参考資料)	
予算総括表	204
業務量	205

平成30年度札幌市下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1	下水道事業収		52,369,000	
	1 営業収益		40,840,286	
		1 下水道使用料	20,924,436	家事用 11,211,373 業務用 9,661,487 公衆浴場用 23,199 その他 28,377
		2 一般会計負担金	19,388,870	雨水処理負担金 19,251,807 維持管理費分 6,594,153 減価償却費分 10,320,208 支払利息分 2,337,446 汚水処理負担金 39,617 水質指導費負担金 67,744 普及促進費負担金 29,507 貸付助成事業費負担金 195
		3 一般会計補助金	186,269	下水道使用料補助金 164,193 児童手当補助金 22,076
		4 その他営業収	340,711	下水処理受託金 153,588 石狩市に係る維持管理費分 茨戸水再生プラザ受託分 93,548 手稲水再生プラザ受託分 60,040 その他営業収益 187,123 雪対策関連負担金等
	2 営業外収益		11,526,809	
		1 一般会計補助金	132,450	汚水処理補助金 132,450 維持管理費分 24,442 減価償却費分 85,998 支払利息分 22,010
		2 長期前受金戻	11,333,511	長期前受金の収益化
		3 雑収益	60,848	不用品売却収益 39,912 鉄ぶた等売却代金 その他雑収益 20,936 財産貸付料その他
	3 特別利益		1,905	
		1 過年度損益修正	1,905	

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1	下水道事業費		49,389,000	
	1 営業費用		45,245,278	
		1 管 渠 費	4,883,028	管路の維持管理に要する経費を計上 人 件 費 639,684 給 料 83人 314,038 手 当 等 197,083 法定福利費 109,611 賃 金 18,952 経 費 4,243,344 賃 借 料 32,416 委 託 料 3,564,228 修 繕 費 564,545 負 担 金 40,394 備消耗品費その他 41,761
		2 水 質 指 導 費	67,486	水質の監視指導に要する経費を計上 人 件 費 63,423 給 料 9人 30,904 手 当 等 17,737 法定福利費 10,574 賃 金 4,208 経 費 4,063 備消耗品費その他
		3 ポンプ場費	824,971	ポンプ場施設の維持管理に要する経費を計上 人 件 費 101,495 給 料 12人 50,269 手 当 等 33,277 法定福利費 17,949 経 費 723,476 委 託 料 42,500 修 繕 費 422,217 動 力 費 255,753 通信運搬費その他 3,006
		4 処 理 場 費	11,067,039	処理場施設の維持管理に要する経費を計上 人 件 費 1,878,579 給 料 246人 905,381 手 当 等 627,312 法定福利費 323,068 賃 金 22,818 経 費 9,188,460 光 熱 水 費 149,945 委 託 料 4,589,051 修 繕 費 1,646,000

款	項	目	予 定 額	備 考
				動 力 費 2,563,021 薬 品 費 102,709 備消耗品費その他 137,734
		5 普及促進費	60,854	水洗化の普及等下水道の利用促進に要する 経費を計上 人 件 費 59,401 給 料 7人 29,802 手 当 等 19,270 法定福利費 10,329 経 費 1,453 備消耗品費その他
		6 貸付助成 事業費	575	水洗化改造及び排水設備工事に係る資金の 貸付事務等に要する経費を計上 経 費 575 補 助 金 382 備消耗品費その他 193
		7 業 務 費	1,777,495	使用料の徴収業務等に要する経費を計上 人 件 費 44,731 給 料 6人 22,663 手 当 等 14,333 法定福利費 7,735 経 費 1,732,764 委 託 料 20,520 負 担 金 1,711,000 備消耗品費その他 1,244
		8 総 係 費	950,237	下水道事業の総係に要する経費を計上 人 件 費 646,998 給 料 31人 116,114 手 当 等 102,759 法定福利費 55,225 賃 金 7,982 厚生福利費 3,230 退職給付費 361,688 経 費 303,239 光 熱 水 費 19,971 賃 借 料 13,258 委 託 料 122,178 負 担 金 68,957 貸倒引当金繰入額 44,179 備消耗品費その他 34,696

款	項	目	予 定 額	備 考
		9 減価償却費	24,947,324	固定資産の減価償却費を計上 有形固定資産減価償却費 24,946,249 無形固定資産減価償却費 1,075
		10 資産減耗費	666,269	固定資産除却費を計上
	2 営業外費用		4,021,032	
	1	支払利息及び 企業債取扱 諸 費	3,976,303	企業債及び一時借入金の利息等を計上 企業債利息 3,965,817 一時借入金利息 10,000 企業債手数料及び取扱費 486
	2	消費税及び 地方消費税	43,375	
	3	雑 支 出	1,354	その他の経費を計上
	3 特別損失		92,690	
	1	過年度損益 修 正 損	87,690	
	2	そ の 他 特 別 損 失	5,000	
	4 予 備 費		30,000	
	1	予 備 費	30,000	予算外及び予算超過の支出に充当するための 予備費を計上

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考																										
1	資本的収入		18,403,000																											
	1	企業債	13,252,000																											
		1 建設企業債	13,252,000	一般企業債																										
	2	国庫交付金	4,091,000																											
		1 国庫交付金	4,091,000	下水道建設事業に対する国庫交付金																										
				<table border="1"> <thead> <tr> <th>種 別</th> <th>交 付 対 象 事 業 費</th> <th>交 付 率</th> <th>金 額</th> </tr> <tr> <td></td> <td>千円</td> <td></td> <td>千円</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">管 路</td> <td>1,476,800</td> <td>1/2</td> <td>738,400</td> </tr> <tr> <td>22,000</td> <td>5.5/10</td> <td>12,100</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">処 理 場</td> <td>2,925,900</td> <td>1/2</td> <td>1,462,950</td> </tr> <tr> <td>3,413,727</td> <td>5.5/10</td> <td>1,877,550</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>7,838,427</td> <td>—</td> <td>4,091,000</td> </tr> </tbody> </table>	種 別	交 付 対 象 事 業 費	交 付 率	金 額		千円		千円	管 路	1,476,800	1/2	738,400	22,000	5.5/10	12,100	処 理 場	2,925,900	1/2	1,462,950	3,413,727	5.5/10	1,877,550	計	7,838,427	—	4,091,000
種 別	交 付 対 象 事 業 費	交 付 率	金 額																											
	千円		千円																											
管 路	1,476,800	1/2	738,400																											
	22,000	5.5/10	12,100																											
処 理 場	2,925,900	1/2	1,462,950																											
	3,413,727	5.5/10	1,877,550																											
計	7,838,427	—	4,091,000																											
	3	一般会計補助金	583,097																											
		1 一般会計補助金	583,097	臨時財政特例債に係る企業債元金償還に対する一般会計補助金																										
	4	負担金	476,903																											
		1 受益者負担金	18,808																											
		2 接続負担金	104,303																											
		3 他会計負担金	203,230	一般会計負担金																										
		4 その他負担金	150,562	市街化調整区域工事分担金 4,122 その他負担金 146,440																										

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考																				
1	資本的支出		36,526,000																					
	1	建設改良費	18,593,053																					
		1	8,351,054	市街化区域の管路整備に要する経費を計上 幹線延長 8,220m																				
				<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 70%;">処 理 区 名</th> <th style="width: 30%;">延 長</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>豊平川処理区</td> <td style="text-align: right;">1,275^m</td> </tr> <tr> <td>伏古川処理区</td> <td style="text-align: right;">1,310</td> </tr> <tr> <td>創成川処理区</td> <td style="text-align: right;">1,142</td> </tr> <tr> <td>新川処理区</td> <td style="text-align: right;">2,808</td> </tr> <tr> <td>厚別処理区</td> <td style="text-align: right;">171</td> </tr> <tr> <td>定山溪処理区</td> <td style="text-align: right;">450</td> </tr> <tr> <td>手稲処理区</td> <td style="text-align: right;">158</td> </tr> <tr> <td>茨戸処理区</td> <td style="text-align: right;">390</td> </tr> <tr> <td>拓北処理区</td> <td style="text-align: right;">516</td> </tr> </tbody> </table>	処 理 区 名	延 長	豊平川処理区	1,275 ^m	伏古川処理区	1,310	創成川処理区	1,142	新川処理区	2,808	厚別処理区	171	定山溪処理区	450	手稲処理区	158	茨戸処理区	390	拓北処理区	516
処 理 区 名	延 長																							
豊平川処理区	1,275 ^m																							
伏古川処理区	1,310																							
創成川処理区	1,142																							
新川処理区	2,808																							
厚別処理区	171																							
定山溪処理区	450																							
手稲処理区	158																							
茨戸処理区	390																							
拓北処理区	516																							
				枝線延長 19,079m																				
				<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 70%;">処 理 区 名</th> <th style="width: 30%;">延 長</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>豊平川処理区</td> <td style="text-align: right;">4,611^m</td> </tr> <tr> <td>伏古川処理区</td> <td style="text-align: right;">758</td> </tr> <tr> <td>創成川処理区</td> <td style="text-align: right;">1,179</td> </tr> <tr> <td>新川処理区</td> <td style="text-align: right;">5,978</td> </tr> <tr> <td>厚別処理区</td> <td style="text-align: right;">4,027</td> </tr> <tr> <td>定山溪処理区</td> <td style="text-align: right;">140</td> </tr> <tr> <td>手稲処理区</td> <td style="text-align: right;">1,833</td> </tr> <tr> <td>茨戸処理区</td> <td style="text-align: right;">37</td> </tr> <tr> <td>拓北処理区</td> <td style="text-align: right;">516</td> </tr> </tbody> </table>	処 理 区 名	延 長	豊平川処理区	4,611 ^m	伏古川処理区	758	創成川処理区	1,179	新川処理区	5,978	厚別処理区	4,027	定山溪処理区	140	手稲処理区	1,833	茨戸処理区	37	拓北処理区	516
処 理 区 名	延 長																							
豊平川処理区	4,611 ^m																							
伏古川処理区	758																							
創成川処理区	1,179																							
新川処理区	5,978																							
厚別処理区	4,027																							
定山溪処理区	140																							
手稲処理区	1,833																							
茨戸処理区	37																							
拓北処理区	516																							
		2	127,450	市街化調整区域の管路整備に要する経費を計上 施工延長 155m																				
		3	8,876,007	ポンプ場及び処理場の施設整備に要する経費を計上 ポンプ場施設整備費 1,675,037 手稲中継ポンプ場等改築更新事業 その他 処理場施設整備費 7,200,970 西部スラッジセンター等改築更新事業 その他																				

款	項	目	予 定 額	備 考
		4 固 定 資 産 取 得 費	9,825	自動採水器等購入費
		5 調 査 費	390,283	下水道計画に要する経費を計上 経 費 390,283 委 託 料 299,945 そ の 他 90,338
		6 受 益 者 負 担 金 業 務 費	7,296	受益者負担金徴収に要する経費を計上 経 費 7,296 報 償 費 1,675 委 託 料 4,530 そ の 他 1,091
		7 職 員 費	831,138	資本勘定所属職員に係る人件費を計上 人 件 費 831,138 給 料 106人 375,218 手 当 等 288,067 法定福利費 143,024 報 酬 4,842 賃 金 19,987
	2 償 還 金		17,842,947	
		1 企 業 債 償 還 金	17,842,947	企業債元金の償還金
	3 返 還 金		70,000	
		1 国 庫 交 付 金 返 還 金	70,000	国庫交付金事業に係る精算見込額を計上
	4 予 備 費		20,000	
		1 予 備 費	20,000	予算外及び予算超過の支出に充当するための予備費を計上

平成30年度札幌市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書
 (平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

(単位 円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益		2,156,914,000
減価償却費		24,947,324,000
固定資産除却費		631,269,000
退職給付引当金の減少額	△	37,893,000
賞与引当金の増加額		2,422,000
貸倒引当金の増加額		12,918,000
長期前受金戻入額	△	11,333,511,000
支払利息		3,975,817,000
企業債取扱諸費		450,000
未収金の減少額		362,633,469
小計		20,718,343,469
利息の支払額	△	3,997,011,000
業務活動によるキャッシュ・フロー		16,721,332,469

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△	17,764,066,000
国庫交付金による収入		4,091,000,000
国庫交付金の返還による支出	△	70,000,000
一般会計からの補助金による収入		583,097,000
一般会計及び他の特別会計等からの負担金による収入		451,002,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△	12,708,967,000

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

一時借入れによる収入		15,000,000,000
一時借入金の返済による支出	△	15,000,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入		16,867,210,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△	20,650,041,000
資本費平準化債による収入		2,037,540,000
資本費平準化債の償還による支出	△	2,845,656,000
企業債取扱諸費の支払による支出	△	450,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△	4,591,397,000

資金減少額 △ 579,031,531

資金期首残高 7,495,314,102

資金期末残高 6,916,282,571

平成30年度札幌市下水道事業予定損益計算書

(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

(単位 円)

1 営業収益

(1) 下水道使用料	19,374,478,000	
(2) 一般会計負担金	19,388,870,000	
(3) 一般会計補助金	186,269,000	
(4) その他営業収益	<u>315,474,000</u>	39,265,091,000

2 営業費用

(1) 管渠費	4,600,926,000	
(2) 水質指導費	67,216,000	
(3) ポンプ場費	776,740,000	
(4) 処理場費	10,454,927,000	
(5) 普及促進費	60,759,000	
(6) 貸付助成事業費	563,000	
(7) 業務費	1,661,978,000	
(8) 総係費	937,616,000	
(9) 減価償却費	24,947,324,000	
(10) 資産減耗費	<u>663,307,000</u>	<u>44,171,356,000</u>

営業損失

4,906,265,000

3 営業外収益

(1) 一般会計補助金	132,450,000	
(2) 長期前受金戻入	11,333,511,000	
(3) 雑収益	<u>56,792,000</u>	11,522,753,000

4 営業外費用

(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	3,976,267,000		
(2) 雑支出	<u>370,000,000</u>	<u>4,346,267,000</u>	7,176,486,000

5 予備費

(1) 予備費	<u>30,000,000</u>	<u>30,000,000</u>	<u>30,000,000</u>
---------	-------------------	-------------------	-------------------

経常利益 2,240,221,000

6 特別利益

(1) 過年度損益修正益	<u>1,764,000</u>	1,764,000	
--------------	------------------	-----------	--

7 特別損失

(1) 過年度損益修正損	80,071,000		
(2) その他特別損失	<u>5,000,000</u>	<u>85,071,000</u>	△ 83,307,000

当年度純利益 2,156,914,000

前年度繰越
利益剰余金 4,885,800,780

その他未処分利益
剰余金変動額 1,500,000,000

当年度未処分
利益剰余金 8,542,714,780

平成30年度札幌市下水道事業予定貸借対照表

(平成31年3月31日)

(単位 円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地 14,488,313,127

ロ 建 物 85,289,943,730

減価償却累計額 △ 50,428,532,954 34,861,410,776

ハ 構 築 物 899,157,026,718

減価償却累計額 △ 435,212,493,192 463,944,533,526

ニ 機 械 及 び 装 置 249,836,982,820

減価償却累計額 △ 172,864,711,905 76,972,270,915

ホ 車 両 運 搬 具 87,983,810

減価償却累計額 △ 83,584,619 4,399,191

ヘ 工 具、器 具 及 び 備 品 597,406,868

減価償却累計額 △ 536,534,470 60,872,398

ト 建 設 仮 勘 定 3,305,930,955

有 形 固 定 資 産 合 計 593,637,730,888

(2) 無 形 固 定 資 産

イ 施 設 利 用 権 68,345

ロ 電 話 加 入 権 9,364,015

ハ その他無形固定資産 485,860

無 形 固 定 資 産 合 計 9,918,220

(3) 投 資 そ の 他 の 資 産

イ 出 資 金 35,000,000

ロ 破 産 更 生 債 権 等 414,000

貸 倒 引 当 金 △ 383,000

投資その他の資産合計		<u>35,031,000</u>
固定資産合計		593,682,680,108
2 流動資産		
(1) 現金・預金	6,916,282,571	
(2) 未収金	3,197,288,433	
貸倒引当金	<u>△ 183,333,616</u>	
流動資産合計		<u>9,930,237,388</u>
資産合計		<u>603,612,917,496</u>
	負債の部	
3 固定負債		
(1) 企業債		
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	213,904,888,303	
ロ 資本費平準化債	<u>15,019,640,000</u>	
企業債合計		228,924,528,303
(2) 引当金	<u>3,693,164,318</u>	
固定負債合計		232,617,692,621
4 流動負債		
(1) 企業債		
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	16,162,497,238	
ロ 資本費平準化債	<u>784,896,000</u>	
企業債合計		16,947,393,238
(2) 未払金	4,000,000,000	
(3) 未払利息	135,952,653	
(4) 預り金	25,256,441	
(5) 引当金	<u>290,444,000</u>	
流動負債合計		21,399,046,332

5 繰延収益

(1) 長期前受金

イ 国庫補助金	304,659,373,463	
収益化累計額	<u>△ 193,896,521,443</u>	110,762,852,020
ロ 国庫交付金	34,592,711,248	
収益化累計額	<u>△ 4,174,839,542</u>	30,417,871,706
ハ 一般会計補助金	42,908,021,451	
収益化累計額	<u>△ 31,417,442,759</u>	11,490,578,692
ニ 負担金	73,405,377,390	
収益化累計額	<u>△ 36,685,684,962</u>	36,719,692,428
ホ 寄附金	21,261,083,773	
収益化累計額	<u>△ 12,378,811,547</u>	8,882,272,226
ヘ 受贈財産評価額	70,079,280,899	
収益化累計額	<u>△ 33,932,177,863</u>	<u>36,147,103,036</u>
長期前受金合計		<u>234,420,370,108</u>
繰延収益合計		<u>234,420,370,108</u>
負債合計		488,437,109,061

資 本 の 部

6 資 本 金		98,740,417,066
7 剰 余 金		
(1) 資 本 剰 余 金		
イ 国 庫 補 助 金	3,450,980,235	
ロ 国 庫 交 付 金	105,000,000	
ハ 一 般 会 計 補 助 金	1,587,179,463	
ニ 負 担 金	1,077,237,688	
ホ 寄 附 金	24,279,076	
ヘ 受 贈 財 産 評 価 額	<u>1,648,000,127</u>	
資 本 剰 余 金 合 計		<u>7,892,676,589</u>
(2) 利 益 剰 余 金		
イ 当 年 度 未 処 分 金		
利 益 剰 余 金	<u>8,542,714,780</u>	
利 益 剰 余 金 合 計		<u>8,542,714,780</u>
剰 余 金 合 計		<u>16,435,391,369</u>
資 本 合 計		<u>115,175,808,435</u>
負 債 資 本 合 計		<u>603,612,917,496</u>

注記

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 固定資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く。）

- (イ) 減価償却の方法 定額法
- (ロ) 主な耐用年数

固定資産	耐用年数（年）
建物	15～50
構築物	20～50
機械及び装置	6～20
車輛運搬具	4～6
工具、器具及び備品	5～15

ロ 無形固定資産（リース資産を除く。）

- (イ) 減価償却の方法 定額法
- (ロ) 主な耐用年数
 - 施設利用権 15年～20年
 - その他無形固定資産 5年

(2) 引当金の計上方法

イ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

ロ 退職給付引当金

職員への退職手当の支給に備えるため、当事業年度末における退職手当の要支給額に相当する額を計上している。

ハ 賞与引当金

職員への期末手当及び勤勉手当の支給並びに関係する法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末におけるこれらの支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(3) その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式により行っている。

なお、控除対象外消費税等については、当事業年度の費用として会計処理を行っている。

2 予定キャッシュ・フロー計算書等に関する注記

重要な非資金取引の内容

当事業年度に受け入れた資産の額は、1,000,000,000円である。

3 予定貸借対照表等に関する注記

企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（1年以内に償還予定のものも含む。）の償還に要する資金のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、151,076,470,000円である。

4 セグメント情報に関する注記

下水道事業の単一セグメントである。

5 減損損失に関する注記

なし。

6 リース契約により使用する固定資産に関する注記

(1) リース取引の処理方法

所有権移転ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っている。

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、地方公営企業法施行規則第 55 条第 1 号を適用し、通常の賃貸借契約に係る方法に準じて会計処理を行っている。

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る当事業年度の末日における未経過リース料相当額

支払時期	未経過リース料相当額
平成 31 年度	82,862,336 円
平成 32 年度以降	186,095,238 円
合計	268,957,574 円

7 その他の注記

退職給付引当金の取崩し

平成 30 年度において、退職手当として 399,581,000 円を支給するため、退職給付引当金 399,581,000 円を取り崩して使用する。

平成29年度札幌市下水道事業予定損益計算書

(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

(単位 円)

1 営業収益

(1) 下水道使用料	19,569,265,000	
(2) 一般会計負担金	19,027,658,000	
(3) 一般会計補助金	183,689,000	
(4) その他営業収益	<u>261,563,000</u>	39,042,175,000

2 営業費用

(1) 管渠費	4,161,494,000	
(2) 水質指導費	74,046,000	
(3) ポンプ場費	960,265,000	
(4) 処理場費	9,996,184,000	
(5) 普及促進費	50,693,000	
(6) 貸付助成事業費	6,119,000	
(7) 業務費	1,460,721,000	
(8) 総係費	1,120,446,000	
(9) 減価償却費	24,680,818,000	
(10) 資産減耗費	<u>512,471,000</u>	<u>43,023,257,000</u>

営業損失

3,981,082,000

3 営業外収益

(1) 一般会計補助金	130,263,000	
(2) 長期前受金戻入	11,219,252,000	
(3) 雑収益	<u>79,534,000</u>	11,429,049,000

4 営業外費用

(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	4,454,142,000		
(2) 雑支出	<u>384,393,000</u>	<u>4,838,535,000</u>	6,590,514,000

5 予備費

(1) 予備費	<u>30,000,000</u>	<u>30,000,000</u>	<u>30,000,000</u>
経常利益			2,579,432,000

6 特別利益

(1) 過年度損益修正益	<u>1,804,000</u>	1,804,000	
--------------	------------------	-----------	--

7 特別損失

(1) 過年度損益修正損	51,306,000		
(2) その他特別損失	<u>5,000,000</u>	<u>56,306,000</u>	<u>△ 54,502,000</u>

当年度純利益 2,524,930,000

その他未処分利益
剰余金変動額 3,860,870,780

当年度未処分
利益剰余金 6,385,800,780

平成29年度札幌市下水道事業予定貸借対照表

(平成30年3月31日)

(単位 円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地 14,493,313,127

ロ 建 物 84,986,186,730

減価償却累計額 △ 48,595,266,954 36,390,919,776

ハ 構 築 物 889,649,411,718

減価償却累計額 △ 419,397,652,192 470,251,759,526

ニ 機 械 及 び 装 置 246,856,640,820

減価償却累計額 △ 168,693,589,905 78,163,050,915

ホ 車 両 運 搬 具 87,983,810

減価償却累計額 △ 83,584,619 4,399,191

ヘ 工 具、器 具 及 び 備 品 605,353,868

減価償却累計額 △ 546,493,470 58,860,398

ト 建 設 仮 勘 定 1,086,830,955

有 形 固 定 資 産 合 計 600,449,133,888

(2) 無 形 固 定 資 産

イ 施 設 利 用 権 133,345

ロ 電 話 加 入 権 9,364,015

ハ その他無形固定資産 1,495,860

無 形 固 定 資 産 合 計 10,993,220

(3) 投 資 そ の 他 の 資 産

イ 出 資 金 35,000,000

ロ 破 産 更 生 債 権 等 506,333

貸 倒 引 当 金 △ 472,000

投資その他の資産合計		<u>35,034,333</u>
固定資産合計		600,495,161,441
2 流動資産		
(1) 現金・預金	7,495,314,102	
(2) 未収金	3,559,829,569	
貸倒引当金	<u>△ 170,326,616</u>	
流動資産合計		<u>10,884,817,055</u>
資産合計		<u>611,379,978,496</u>
負債の部		
3 固定負債		
(1) 企業債		
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	216,815,385,541	
ロ 資本費平準化債	<u>15,804,536,000</u>	
企業債合計		232,619,921,541
(2) 引当金	<u>3,731,057,318</u>	
固定負債合計		236,350,978,859
4 流動負債		
(1) 企業債		
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	17,034,831,000	
ロ 資本費平準化債	<u>808,116,000</u>	
企業債合計		17,842,947,000
(2) 未払金	4,000,000,000	
(3) 未払利息	157,146,653	
(4) 預り金	25,256,441	
(5) 引当金	<u>285,973,000</u>	
流動負債合計		22,311,323,094

5 繰延収益

(1) 長期前受金

イ 国庫補助金	306,255,875,463	
収益化累計額	<u>△ 188,582,482,443</u>	117,673,393,020
ロ 国庫交付金	30,585,000,248	
収益化累計額	<u>△ 3,540,566,542</u>	27,044,433,706
ハ 一般会計補助金	42,630,067,451	
収益化累計額	<u>△ 30,812,266,759</u>	11,817,800,692
ニ 負担金	73,145,900,390	
収益化累計額	<u>△ 35,585,896,962</u>	37,560,003,428
ホ 寄附金	21,291,979,773	
収益化累計額	<u>△ 12,029,387,547</u>	9,262,592,226
ヘ 受贈財産評価額	69,127,289,899	
収益化累計額	<u>△ 32,786,730,863</u>	<u>36,340,559,036</u>
長期前受金合計		<u>239,698,782,108</u>
繰延収益合計		<u>239,698,782,108</u>
負債合計		498,361,084,061

資 本 の 部

6 資 本 金		98,740,417,066
7 剰 余 金		
(1) 資 本 剰 余 金		
イ 国 庫 補 助 金	3,450,980,235	
ロ 国 庫 交 付 金	105,000,000	
ハ 一 般 会 計 補 助 金	1,587,179,463	
ニ 負 担 金	1,077,237,688	
ホ 寄 附 金	24,279,076	
ヘ 受 贈 財 産 評 価 額	<u>1,648,000,127</u>	
資 本 剰 余 金 合 計		7,892,676,589
(2) 利 益 剰 余 金		
イ 当 年 度 未 処 分 金		
利 益 剰 余 金	<u>6,385,800,780</u>	
利 益 剰 余 金 合 計		<u>6,385,800,780</u>
剰 余 金 合 計		<u>14,278,477,369</u>
資 本 合 計		<u>113,018,894,435</u>
負 債 資 本 合 計		<u><u>611,379,978,496</u></u>

注記

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 固定資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く。）

- (イ) 減価償却の方法 定額法
- (ロ) 主な耐用年数

固定資産	耐用年数（年）
建物	15～50
構築物	20～50
機械及び装置	6～20
車輛運搬具	4～6
工具、器具及び備品	5～15

ロ 無形固定資産（リース資産を除く。）

- (イ) 減価償却の方法 定額法
- (ロ) 主な耐用年数
 - 施設利用権 15年～20年
 - その他無形固定資産 5年

(2) 引当金の計上方法

イ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

ロ 退職給付引当金

職員への退職手当の支給に備えるため、当事業年度末における退職手当の要支給額に相当する額を計上している。

ハ 賞与引当金

職員への期末手当及び勤勉手当の支給並びに関係する法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末におけるこれらの支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(3) その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式により行っている。

なお、控除対象外消費税等については、当事業年度の費用として会計処理を行っている。

2 予定貸借対照表等に関する注記

企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（1年以内に償還予定のものも含む。）の償還に要する資金のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、153,072,934,000円である。

3 セグメント情報に関する注記

下水道事業の単一セグメントである。

4 減損損失に関する注記

なし。

5 リース契約により使用する固定資産に関する注記

(1) リース取引の処理方法

所有権移転ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っている。

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、地方公営企業法施行規則第 55 条第 1 号を適用し、通常の賃貸借契約に係る方法に準じて会計処理を行っている。

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る当事業年度の末日における未経過リース料相当額

支払時期	未経過リース料相当額
平成 30 年度	49,107,084 円
平成 31 年度以降	93,222,044 円
合計	142,329,128 円

6 その他の注記

退職給付引当金の取崩し

平成 29 年度において、退職手当として 465,919,000 円を支給するため、退職給付引当金 465,919,000 円を取り崩して使用する。

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分		職 員 数	給 与 費					法定福利費	合 計
			一 般 職	報 酬	給 料	賃 金	手 当		
本 年 度	損益勘定 支弁職員	(7) 387	千円 0	千円 1,469,171	千円 53,960	千円 1,011,771	千円 2,534,902	千円 534,491	千円 3,069,393
	資本勘定 支弁職員	(0) 106	4,842	375,218	19,987	288,067	688,114	143,024	831,138
	合 計	(7) 493	4,842	1,844,389	73,947	1,299,838	3,223,016	677,515	3,900,531
前 年 度	損益勘定 支弁職員	(8) 390	0	1,501,530	51,493	997,439	2,550,462	538,338	3,088,800
	資本勘定 支弁職員	(0) 104	4,990	372,431	19,830	284,455	681,706	137,268	818,974
	合 計	(8) 494	4,990	1,873,961	71,323	1,281,894	3,232,168	675,606	3,907,774
比 較	損益勘定 支弁職員	(△ 1) 3	0	△ 32,359	2,467	14,332	△ 15,560	△ 3,847	△ 19,407
	資本勘定 支弁職員	(0) 2	△ 148	2,787	157	3,612	6,408	5,756	12,164
	合 計	(△ 1) 1	△ 148	△ 29,572	2,624	17,944	△ 9,152	1,909	△ 7,243
手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	地域手当	管理職手当	寒冷地手当	期末手当	勤勉手当	通勤手当	特殊勤務 手当
	本 年 度	73,334	58,122	26,113	41,416	430,484	309,845	65,023	16,985
	前 年 度	64,452	58,298	27,280	41,212	440,929	295,581	56,711	16,875
	比 較	8,882	△ 176	△ 1,167	204	△ 10,445	14,264	8,312	110
千 円	区 分	時間外勤務 手当	夜間勤務 手当	休日勤務 手当	住居手当	児童手当	管理職員特 別勤務手当		
	本 年 度	175,312	13,494	19,199	45,071	25,380	60		
	前 年 度	175,312	13,725	19,154	48,755	23,550	60		
	比 較	0	△ 231	45	△ 3,684	1,830	0		

注 () 内は、再任用短時間勤務職員に係るもので外数である。

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由	別 内 訳	説 明	備 考				
給 料	△ 29,572 <small>千円</small>	給与改定に伴う増減分	1,956 <small>千円</small>		前年度平均給与改定率 0.12 % 実施時期 29年4月				
						昇給に伴う増加分	23,526		
						その他の増減分	△ 55,054	新陳代謝等に係る増減分	
手 当	17,944	制度改正に伴う増減分	16,695	勤勉手当支給率の引上げに伴う増分など					
						その他の増減分	1,249	新陳代謝等に係る増減分	

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分	一 般 行 政 職	現 業 職	
30年1月1日現在	平均給料月額 <small>円</small>	306,939 <small>円</small>	310,948 <small>円</small>
	平均給与月額 <small>円</small>	353,920 <small>円</small>	347,234 <small>円</small>
	平均年齢 <small>歳</small>	43 <small>歳</small>	52 <small>歳</small>
29年1月1日現在	平均給料月額 <small>円</small>	308,980 <small>円</small>	314,319 <small>円</small>
	平均給与月額 <small>円</small>	357,141 <small>円</small>	350,064 <small>円</small>
	平均年齢 <small>歳</small>	44 <small>歳</small>	53 <small>歳</small>

注 再任用短時間勤務職員以外の職員に係るものである。

(2) 初 任 給

区 分	一 般 行 政 職	現 業 職	国 の 制 度	
			一 般 行 政 職	現 業 職
大 学 卒	178,500 <small>円</small>	— <small>円</small>	総合職 183,700 <small>円</small>	— <small>円</small>
短 大 卒	160,400	—	—	—
高 校 卒	146,400	145,100	147,100	技能職員 144,500

(3) 級別職員数

区	分	一 般 行 政 職		現 業 職	
		職 員 数	構 成 比	職 員 数	構 成 比
30年1月1日現在	10 級	(0) 0	(0.0) 0.0	(-) -	(-) -
	9 級	(0) 1	(0.0) 0.3	(-) -	(-) -
	8 級	(0) 4	(0.0) 1.2	(-) -	(-) -
	7 級	(0) 9	(0.0) 2.7	(-) -	(-) -
	6 級	(0) 9	(0.0) 2.7	(-) -	(-) -
	5 級	(0) 49	(0.0) 14.5	(0) 57	(0.0) 38.8
	4 級	(0) 69	(0.0) 20.3	(0) 24	(0.0) 16.3
	3 級	(0) 61	(0.0) 18.0	(7) 52	(100.0) 35.4
	2 級	(0) 61	(0.0) 18.0	(0) 5	(0.0) 3.4
	1 級	(0) 76	(0.0) 22.3	(0) 9	(0.0) 6.1
	計	(0) 339	(0.0) 100.0	(7) 147	(100.0) 100.0
29年1月1日現在	10 級	(0) 0	(0.0) 0.0	(-) -	(-) -
	9 級	(0) 2	(0.0) 0.6	(-) -	(-) -
	8 級	(0) 3	(0.0) 0.9	(-) -	(-) -
	7 級	(0) 8	(0.0) 2.4	(-) -	(-) -
	6 級	(0) 10	(0.0) 3.0	(-) -	(-) -
	5 級	(0) 50	(0.0) 14.9	(0) 62	(0.0) 41.6
	4 級	(0) 73	(0.0) 21.6	(0) 27	(0.0) 18.1
	3 級	(0) 62	(0.0) 18.5	(8) 53	(100.0) 35.6
	2 級	(0) 56	(0.0) 16.7	(0) 2	(0.0) 1.3
	1 級	(0) 72	(0.0) 21.4	(0) 5	(0.0) 3.4
	計	(0) 336	(0.0) 100.0	(8) 149	(100.0) 100.0
級 別 の 標 準 的 な 職 務 内 容	10 級	9 級	8 級	7 級	6 級
	局長の職務	局長及び部長 の職務	部長の職務	課長の職務	課長の職務
	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
	係長の職務	係長及び主任 の職務	主任の職務	係員の職務	係員の職務

注 () 内は、再任用短時間勤務職員に係るもので外数である。

(4) 昇給

区 分		人 員	
本 年 度	職 員 数 (A)	493 人	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B)	409 人	
	号 俸 数 別 内 訳	1号俸	2 人
		2号俸	61 人
		3号俸	29 人
		4号俸	255 人
		6号俸	39 人
		8号俸	23 人
比 率 (B) / (A)	83.0 %		
前 年 度	職 員 数 (A)	496 人	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B)	417 人	
	号 俸 数 別 内 訳	1号俸	2 人
		2号俸	62 人
		3号俸	30 人
		4号俸	260 人
		6号俸	40 人
		8号俸	23 人
比 率 (B) / (A)	84.1 %		

注1 再任用短時間勤務職員以外の職員に係るものである。

2 前年度には平成30年1月に実施した昇給の実績を記載している。

(5) 特殊勤務手当

区 分		全 職 員
給料総額に対する比率	(30年1月)	0.9 %
支給対象職員の比率	(30年1月)	52.4 %
支給対象職員1人当たり平均支給月額	(30年1月)	4,809 円
代表的な特殊勤務手当の名称	下水処理等作業手当	

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による 加算措置	備 考 (算定の基礎となる給与)	
	6月(月分)	12月(月分)				
本 年 度	(1.075)	(1.225)	(2.3)	有	札 幌 市	給料、扶養手当及び地域手当
	2.125	2.275	4.4			
前 年 度	(1.05)	(1.25)	(2.3)	有	市	
	2.075	2.325	4.4			
国 の 制 度	(1.075)	(1.225)	(2.3)	有	国	俸給、扶養手当及び地域手当
	2.125	2.275	4.4			

注 () 内は、再任用職員の支給率である。

(7) 定年退職及び早期退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	その他の加算措置等
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2~45%加算)
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2~45%加算)

(8) その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容	
扶 養 手 当	異 な る	札 幌 市	国
		<p>子は 11,000円 子以外の扶養親族は 1人につき 7,000円 子は年齢により6,000円を加算 ※平成31年度まで経過措置あり</p>	<p>子は 10,000円 子以外の扶養親族は 1人につき 6,500円 (室長級は3,500円、課長級は不支給) 子は年齢により5,000円を加算 ※平成31年度まで経過措置あり</p>
地 域 手 当	同 じ	札 幌 市	国
		支給率 3%	支給率 3%
住 居 手 当	異 な る	札 幌 市	国
		<p>職員が自ら居住する借家・借間については、月額11,000円を超える家賃を支払っている場合、家賃の額に応じて27,000円を限度に支給</p> <p>単身赴任手当受給職員の配偶者等が居住する借家・借間については、職員が自ら居住する場合の支給額の1/2に相当する額(100円未満切捨て)を支給</p> <p>※持家については、平成27年度に廃止(平成30年度まで経過措置あり)</p>	<p>職員が自ら居住する借家・借間については、月額12,000円を超える家賃を支払っている場合、家賃の額に応じて27,000円を限度に支給</p> <p>単身赴任手当受給職員の配偶者等が居住する借家・借間については、職員が自ら居住する場合の支給額の1/2に相当する額(100円未満切捨て)を支給</p>
通 勤 手 当	異 な る	札 幌 市	国
		<p>交通機関を利用する場合及び交通機関と交通用具を併用する場合は運賃等に応じて、1月当たり55,000円を限度に支給</p> <p>交通用具を使用する場合は使用距離に応じて32,000円を限度に支給 (一定の身体に障がいがある職員及び一定の通勤が不便である公署に勤務する職員については距離に応じて3,000円を限度に加算措置あり)</p>	<p>交通機関を利用する場合及び交通機関と交通用具を併用する場合は運賃等に応じて、1月当たり55,000円を限度に支給</p> <p>交通用具を使用する場合は使用距離に応じて31,600円を限度に支給</p>

債務負担行為に関する調書

事 項	限度額	29年度末までの支払 義務発生（見込）額		30年度以降の支払 義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	国庫交付金	企 業 債	そ の 他
	千円	年度	千円	年度	千円	千円	千円	千円
厚別洗浄センター 運 転 管 理	240,000	28～29	120,000	30～31	120,000	0	0	120,000
厚別水再生プラザ 運 転 管 理	1,042,000	28～29	521,000	30～31	521,000	0	0	521,000
拓北水再生プラザ 運 転 管 理	464,000	29	116,000	30～32	348,000	0	0	348,000
手稲中継ポンプ場 改 築 工 事 そ の 1	707,000	—	—	30～31	707,000	0	707,000	0
豊平川水再生プラザ 改 築 工 事 そ の 1	3,405,000	—	—	30～31	3,405,000	1,025,000	2,380,000	0
茨戸中部中継 ポンプ場改築工事	484,000	—	—	30～31	484,000	0	484,000	0
西部スラッジ センター改築工事 そ の 1	5,331,400	—	—	30～31	5,331,400	2,569,050	2,762,350	0
西部スラッジ センター改築工事 そ の 2	8,688,000	—	—	30～32	8,688,000	4,489,650	4,198,350	0
西部スラッジ センター焼却施設 運 転 管 理	2,424,000	—	—	30～32	2,424,000	0	0	2,424,000
東部スラッジ センター 運 転 管 理	1,695,000	—	—	30～32	1,695,000	0	0	1,695,000
定山溪水再生プラザ 運 転 管 理	480,000	—	—	30～33	480,000	0	0	480,000
管理運営等業務	169,000	—	—	31	169,000	0	0	169,000
下水道科学館 運 営 管 理	50,000	—	—	31	50,000	0	0	50,000
庁舎等保守管理	24,000	—	—	31	24,000	0	0	24,000

事 項	限度額	29年度末までの支払 義務発生（見込）額		30年度以降の支払 義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	国庫交付金	企 業 債	そ の 他
	千円	年度	千円	年度	千円	千円	千円	千円
下水道管路保全	1,387,000	—	—	31	1,387,000	0	0	1,387,000
マンホールポンプ 施設等維持管理	47,000	—	—	31	47,000	0	0	47,000
下水道管路 維持管理	1,478,000	—	—	31	1,478,000	0	0	1,478,000
下水道管路 緊急補修	1,301,000	—	—	31	1,301,000	0	0	1,301,000
汚泥等運搬	192,000	—	—	31	192,000	0	0	192,000
下水汚泥処理施設 総括管理	1,484,000	—	—	31	1,484,000	0	0	1,484,000
水処理施設 総括管理業務	120,000	—	—	31	120,000	0	0	120,000
定山溪水再生プラザ 脱水汚泥処理	56,000	—	—	31	56,000	0	0	56,000
手稲沈砂洗浄 センター 洗砂処理	38,000	—	—	31	38,000	0	0	38,000
西部スラッジ センター 焼却灰処理	107,000	—	—	31	107,000	0	0	107,000
西部スラッジセン ター焼却灰セメント 資源化業務	62,000	—	—	31	62,000	0	0	62,000
西部スラッジセン ター焼却灰セメント 資源化運搬業務	57,000	—	—	31	57,000	0	0	57,000
東部スラッジ センター 焼却灰処理	25,000	—	—	31	25,000	0	0	25,000
東部スラッジ センター 廃流動砂処理	8,000	—	—	31	8,000	0	0	8,000
手稲前田埋立施設 維持管理	65,000	—	—	31	65,000	0	0	65,000

事 項	限度額	29年度末までの支払義務発生(見込)額		30年度以降の支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	国庫交付金	企 業 債	そ の 他
	千円	年度	千円	年度	千円	千円	千円	千円
埋設圧送管路 維持管理	37,000	—	—	31	37,000	0	0	37,000
手稲中継ポンプ場 改築工事その2	889,000	—	—	31	889,000	259,000	630,000	0
豊平川中継ポンプ場 改築工事	568,000	—	—	31	568,000	215,000	353,000	0
創成川水再生プラザ 改築工事	665,000	—	—	31	665,000	178,000	370,685	116,315
拓北水再生プラザ 改築工事	314,000	—	—	31	314,000	103,000	211,000	0
茨戸水再生プラザ 改築工事	678,000	—	—	31	678,000	308,000	370,000	0
西部スラッジ センター再構築 基本検討業務	50,000	—	—	31	50,000	0	50,000	0
西部スラッジ センター改築工事 その3	723,000	—	—	31	723,000	0	723,000	0
厚別山本地区 建設発生土 一時堆積場管理	45,000	—	—	31	45,000	0	45,000	0
公共ます設置	1,750,000	—	—	31	1,750,000	0	1,750,000	0
西部スラッジ センター改築工事 その4	1,266,200	—	—	31~32	1,266,200	530,850	735,350	0
東雁来雨水ポンプ場 新設工事その3	712,400	—	—	31~32	712,400	297,135	415,265	0
新川水再生 プラザ改築工事	134,000	—	—	31~32	134,000	0	134,000	0
地下水メーター等 検針業務委託	79,458	—	—	31~33	79,458	0	0	79,458
西部スラッジ センター脱水施設 運転管理業務	1,273,000	—	—	31~34	1,273,000	0	0	1,273,000

事 項	限度額	29年度末までの支払 義務発生（見込）額		30年度以降の支払 義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	国庫交付金	企 業 債	そ の 他
	千円	年度	千円	年度	千円	千円	千円	千円
東 部 水 再 生 プ ラ ザ 運 転 管 理 業 務	748,000	—	—	31～34	748,000	0	0	748,000
手 稲 沈 砂 洗 浄 セ ン タ ー 運 転 管 理 業 務	184,000	—	—	31～34	184,000	0	0	184,000

(参考資料)

平成30年度札幌市下水道事業会計予算総括表

(単位 千円)

区 分			収 入		支 出		収入支出差引
			項 目	金 額	項 目	金 額	
当 年 度 分 収 入 及 び 支 出	収 益 的 収 入 及 び 支 出	経 常 収 支	営 業 収 益	40,840,286	営 業 費 用	45,245,278	
			営 業 外 収 益	11,526,809	営 業 外 費 用	4,021,032	
					予 備 費	30,000	
			小 計	52,367,095	小 計	49,296,310	
		特 別 利 益	1,905	特 別 損 失	92,690	△ 90,785	
		計	52,369,000	計	49,389,000	2,980,000	
	資 本 的 収 入 及 び 支 出		企 業 債	13,252,000	建 設 改 良 費	18,593,053	
			国 庫 交 付 金	4,091,000	償 還 金	17,842,947	
			一 般 会 計 補 助 金	583,097	返 還 金	70,000	
			負 担 金	476,903	予 備 費	20,000	
		計	18,403,000	計	36,526,000	△ 18,123,000	
	当年度分損益勘定留保資金等	14,205,143			14,205,143		
	合 計	84,977,143	合 計	85,915,000	△ 937,857		
過 年 度 分 内 部 留 保 資 金			6,416,441			6,416,441	
総 計			91,393,584	総 計	85,915,000	5,478,584	

(参考資料)

平成30年度札幌市下水道事業業務量

項 目	年 度	30 年 度 (予 定)	29 年 度 (決算見込)	比 較	
				増 減 △	増 減 △ 率
管 路 総 延 長	(m)	8,298,600	8,279,900	18,700	0.2 %
年 間 処 理 水 量	(m ³)	347,441,000	354,149,000	△ 6,708,000	△ 1.9
晴天時最大処理水量	(m ³ /日)	937,800	939,100	△ 1,300	△ 0.1
処 理 能 力	(m ³ /日)	1,173,800	1,173,800	0	0.0
年 間 有 収 水 量	(m ³)	202,563,000	202,582,000	△ 19,000	0.0

平成30年度
各会計予算説明書〔企業会計〕
平成30年(2018年)2月13日発行

市政等資料番号	01-C01-17-2271
関係部局保存期間	1 年

編集・発行 札幌市財政局財政部

〒060-8611 札幌市中央区北1条西2丁目

TEL (011)211-2216 FAX (011)218-5147

ホームページ <http://www.city.sapporo.jp/zaisei/kohyo>